

平成28年度 徳島県の財務書類

平成30年3月

徳島県では、県の財務状況を、より分かりやすく、正確に県民の皆様にご理解いただくため、平成19年度決算より「総務省方式改訂モデル」に基づく財務書類4表（普通会計ベース）を、平成20年度決算からは、公営事業会計を含めた県全体の財務書類4表や、第三セクター等といった県の行政サービスを実施している関係団体を含めた連結財務書類4表を作成・公表してきました。

これにより、公的資金等によって形成された資産の状況、その財源とされた負債・純資産の状況、さらには行政サービス提供に要したコストや資金収支の状況などを、普通会計、県全体、連結それぞれで明らかにすることができるようになりました。

さらに、平成28年度決算からは、平成27年1月に「統一的な基準による地方公会計の整備促進について（総務大臣通知）」による「平成27年度から29年度までの3年間で全ての地方公共団体において統一的な基準による財務書類等の作成」要請を受け、本県においても発生主義・複式簿記の導入、固定資産台帳の整備等を図り、財務書類4表を作成・公表します。

今後、他県の財務書類との比較分析を行うなど、本県財務状況をわかりやすくお示しできるよう、引き続き工夫を重ねてまいります。

徳島県 経営戦略部 財政課

※冊子中、計数は単位未満四捨五入としているため、端数において合計とは一致しないものがあります。

目 次

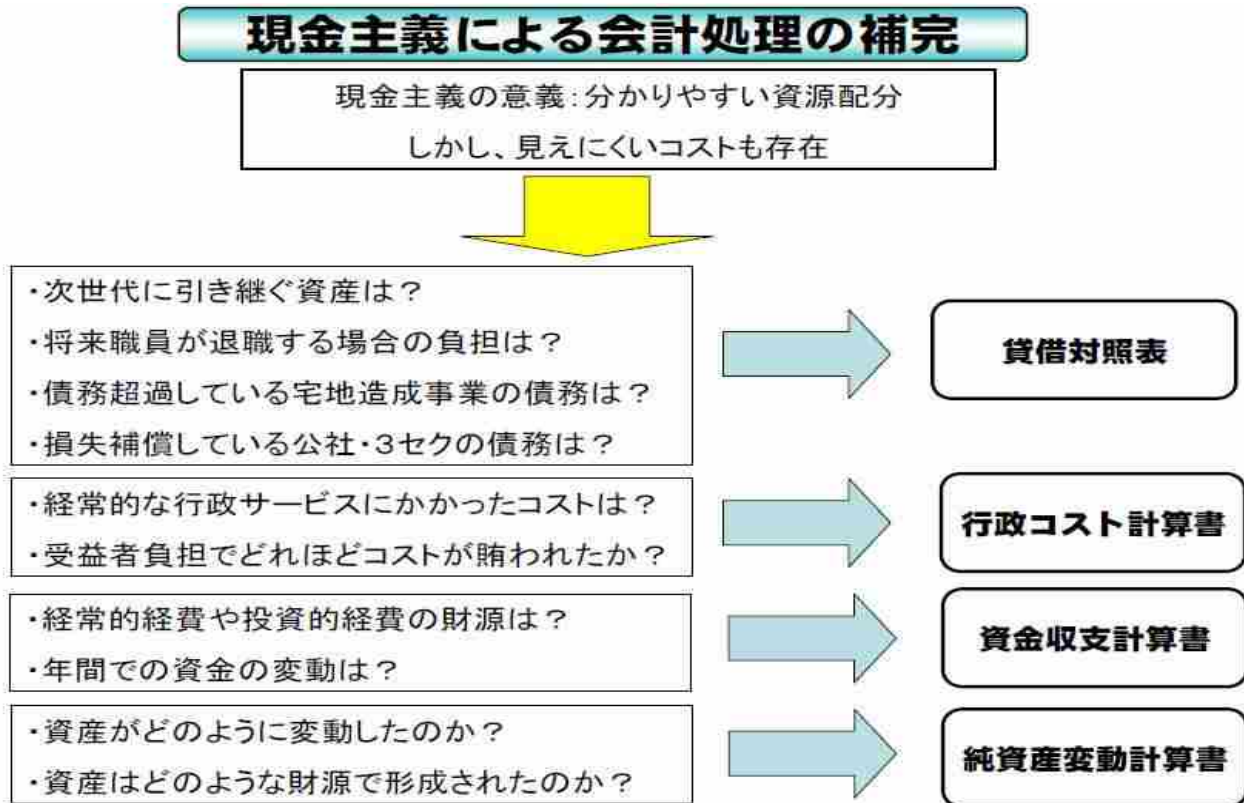
1 地方公会計の導入について	
(1) 導入モデル等	1
(2) 徳島県の取組み	3
2 徳島県の財務書類4表<一般会計等>	
(1) 貸借対照表	5
期首・期末比較 貸借対照表	6
県民1人あたりの貸借対照表	7
概要	8
対前年度増減	9
(2) 行政コスト計算書	10
県民1人あたりの行政コスト計算書	11
概要	12
(3) 純資産変動計算書	13
概要	13
(4) 資金収支計算書	14
概要	15
3 徳島県の財務書類4表<連結>	16
連結対象法人等明細表	17
(1) 貸借対照表(連結)	18
一般会計等と連結等貸借対照表の比較	19
県民1人あたりの連結貸借対照表	20
作成手順・概要	21
(2) 行政コスト計算書(連結)	22
一般会計等と連結等行政コスト計算書の比較	23
県民1人あたりの連結行政コスト計算書	24
作成手順・概要	25
(3) 純資産変動計算書(連結)	26
作成手順・概要	26

(4) 資金収支計算書（連結）	27
作成手順・概要	28
一般会計等と連結等行政コスト計算書の比較	28
4 財務書類を用いた分析	29
5 徳島県の財務書類4表〈全体〉	31
6 注記	
(1) 一般会計等財務書類	35
(2) 全体・連結財務書類	41
7 附属明細書	
(1) 一般会計等	45
(2) 全体	68
(3) 連結	91
8 連結精算表	
(1) 連結貸借対照表内訳表	114
(2) 連結行政コスト計算書内訳表	121
(3) 連結純資産変動計算書内訳表	128
(4) 連結資金収支計算書内訳表	135
9 用語の解説	142

1 地方公会計の導入について

(1) 導入モデル等

地方公会計は、現行の地方公共団体の「現金主義」による会計では見えにくいコスト情報を、財務書類4表等をもって補完することを目的としています。



地方公会計の整備については、平成18年に国から「基準モデル」と「総務省方式改訂モデル」の2つのモデルが示され、地方公共団体の事情に応じ、選択・対応することとなっていました。両モデルとも、最終的に目指す形は同じといえますが、「総務省方式改訂モデル」については、既存の決算統計データを活用した簡便な作成方式であり、システム構築等に要する「コスト」あるいは「時間」を考慮し、“段階的整備”によることを前提としている点に大きな違いがありました。

このため、国において

- ・ 発生主義・複式簿記の導入を前提
- ・ 固定資産台帳の整備を前提
- ・ 比較可能性の確保の観点から、全ての地方公共団体を対象とした統一的な財務書類の作成基準

といった特徴を持つ「統一的な基準」による財務書類等を、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で全ての地方公共団体において作成することについて要請がありました。

本県としては、これまでは、システム開発等のコストを抑え、無駄なく、効率的に「地方公会計制度」に対応していくため、「総務省方式改訂モデル」を選択し財務書類を作成してきましたが、平成28年度決算からは、「統一的な基準による地方公会計」を導入することとしました。

○「統一的な基準」導入による、従来モデルからの主な変更点

項目	○一部事務組合及び広域連合も対象に追加
財務書類の体系	○4表と3表の選択制に ・貸借対照表 ・行政コスト計算書 ・純資産変動計算書 ・資金収支計算書 ※行政コスト計算書及び純資産変動計算書は、別々の計算書としても、結合した計算書としても差し支えないことに ○固定資産台帳の整備と複式簿記の導入が前提
貸借対照表	○公共資産・投資等・流動資産から固定資産・流動資産の区分に ○勘定科目の見直し（有形固定資産について行政目的別（生活インフラ・国土保全、教育等）から性質別（土地、建物等）の表示に変更等） ○純資産の部の内訳について、公共資産等整備国県補助金等・公共資産等整備一般財源等・その他一般財源等・資産評価額から、固定資産等形成分・余剰分（不足分）の区分に簡略化 ○償却資産について、その表示を直接法から間接法に（減価償却累計額の明示）
行政コスト計算書	○経常行政コスト・経常収益の区分から経常費用・経常収益・臨時損失・臨時利益の区分に ○性質別・目的別分類の表示から性質別分類のみの表示に（目的別分類は附属明細書で表示）
純資産変動計算書	○内訳の簡略化（財源情報の省略）
資金収支計算書	○業務活動収支・投資活動収支・財務活動収支に区分の名称変更 ○区分ごとの支出と財源の対応関係の表示から活動区分別の表示に（地方債発行の例：改訂モデルではその性質に応じた区分に計上していたが、統一的な基準では財務活動収支に計上）
その他の様式	○注記事項、附属明細書の充実
有形固定資産の評価基準	○これまで決算統計データから取得原価を推計（売却可能資産は時価）することとしていたが、原則として取得原価で評価することに
資産関係の評価基準	○有形固定資産等の分類について、有形固定資産・売却可能資産から事業用資産・インフラ資産・物品の区分に（売却可能資産は注記対応）
負債関係の会計処理	○回収不能見込額から徴収不能引当金に名称変更 ○賞与等引当金として、法定福利費も含めることに
費用・収益関係	○使用の当月または翌月からの償却を可能に
耐用年数	○決算統計の区分に応じた耐用年数から、原則として耐用年数省令の種類の区分に基づく耐用年数に変更 ○その取扱いに合理性・客観性があるものについては、耐用年数省令よりも長い期間の耐用年数を設定することも可能に

出典：統一的な基準による地方公会計マニュアル

(2) 徳島県の取組み

① 作成書類 「普通会計（一般会計等）財務4表～県全体財務4表～連結財務4表」

平成20年度には、「地方財政状況調査（総務省）」における徳島県・普通会計決算数値に基づき、平成19年度決算で普通会計の財務書類4表を、平成21年度からは、上記に加え、県全体の財務書類4表（公営事業会計を含む）、連結の財務書類4表（第三セクター等を含む）を作成しています。

平成28年度決算からは、「統一的な基準」による財務書類として、普通会計（地方公共団体の財政の健全化に関する法律第2条第1号に規定する「一般会計等」）、県全体（公営事業会計含む）、連結（第三セクター等含む）それぞれの「財務書類4表」を作成しています。また、「注記」（財務書類作成のために採用している会計処理の原則及び手続き並びに表示方法その他財務書類作成のための基本となる事項の説明）や、財務書類4表に関連する「附属明細書」（財務書類を補足するもの）もあわせて作成しています。

連結（一般会計等・公営事業会計・地方独立行政法人・地方三公社・第三セクター等の合計）

全体（一般会計等・公営事業会計の合計）

一般会計等（一般会計及び以下の17特別会計の合計）

- ・用度事業特別会計
- ・証紙収入特別会計
- ・母子父子寡婦福祉資金貸付金特別会計
- ・農業改良資金貸付金特別会計
- ・県有林県行造林事業特別会計
- ・中小企業近代化資金貸付金特別会計
- ・中小企業・雇用対策事業特別会計
- ・徳島ビル管理事業特別会計
- ・県営住宅資金等管理特別会計
- ・公用地公共用地取得事業特別会計
- ・奨学金貸付金特別会計
- ・都市用水水源費負担金特別会計（上水道）
- ・市町村振興資金貸付金特別会計
- ・公債管理特別会計
- ・給与集中管理特別会計
- ・林業改善資金貸付金特別会計
- ・沿岸漁業改善資金貸付金特別会計

公営事業会計（10会計）

- ・病院事業
- ・電気事業
- ・工業用水道事業
- ・土地造成事業
- ・駐車場事業
- ・港湾等整備事業
- ・都市用水水源費（工水）
- ・公共下水道事業
- ・農業集落排水事業
- ・流域下水道事業

地方独立行政法人（1団体）

- ・（地独）徳島県鳴門病院

地方三公社（2団体）

- ・徳島県土地開発公社
- ・徳島県住宅供給公社

第三セクター等（23団体）

- ・（公財）e-とくしま推進財団
- ・（公財）徳島県文化振興財団
- ・（一財）徳島県環境整備公社
- ・（公財）とくしま移植医療推進財団
- ・（公財）徳島県福祉基金
- ・（福）徳島県社会福祉事業団
- ・（公財）とくしま“あい”ランド推進協議会
- ・（株）徳島健康科学総合センター
- ・（公財）とくしま産業振興機構
- ・（一財）徳島県観光協会
- ・徳島工芸村（株）
- ・（公財）徳島県国際交流協会
- ・（株）コート・ベール徳島
- ・（公社）徳島森林づくり推進機構
- ・（公財）徳島県林業労働力確保支援センター
- ・（公財）徳島県水産振興公害対策基金
- ・（公財）徳島県農業開発公社
- ・（公財）徳島県建設技術センター
- ・徳島空港ビル（株）
- ・徳島ハイウェイサービス（株）
- ・阿佐海岸鉄道（株）
- ・（公財）徳島県埋蔵文化財センター
- ・（公財）徳島県暴力追放県民センター

② 作成基準日

平成29年3月31日（平成28年度末）

※ただし、出納整理期間（4月1日～5月31日）における現金の受払い等は、基準日までに終了したものとして処理

③ 財務書類4表の種類

ア 貸借対照表 (BS)

基準日（年度末）時点における県の財政状態（所有している「資産」・それに対する「負債、純資産」の残高及び内訳）を表示したものです。

「資産」は庁舎、学校、道路などの固定資産のほか、基金、現金などの項目が含まれます。一方、「負債」は地方債、退職手当引当金等の将来世代の負担となる項目が含まれ、「純資産」は将来返済しなくてよい財産（「資産」－「負債」）を表します。

イ 行政コスト計算書 (PL)

県の1年間の行政活動のうち、資産形成につながらない人的サービスや給付サービスなど行政サービスに係る経費（人件費、物件費、補助金等）、その行政サービスの直接の対価として得られた収益（使用料、手数料等）を表示したものです。

ウ 純資産変動計算書 (NW)

県の1年間の純資産（資産－負債）の変動を表示したもので、行政コスト計算書で算出された純行政コストが税金、国庫補助金等の財源（地方債を含まない）でどう賄われたのかを明らかとしています。

エ 資金収支計算書 (CF)

県の1年間の入出金により現金がどのような要因で増減したのか、経常的な活動に伴う「業務活動収支」、将来世代に対する投資活動に伴う「投資活動収支」、地方債等の発行及び償還に伴う「財務活動収支」に区分し表示したものです。

※平成28年度一般会計等決算の財務書類4表の相関関係を表すと、次のようになります。（単位：百万円）

貸借対照表 (BS)		行政コスト計算書 (PL)	
資産	負債		
.....		純経常行政コスト収支	△ 300,148
.....		+	
.....		臨時損失・利益収支	△ 885
.....	負債合計	//	
	1,022,977	純行政コスト	△ 301,034
	純資産		
現金預金			
23,277			
.....			
資産合計	1,050,984		
	純資産合計		
	28,007		
資金収支計算書 (CF)		純資産変動計算書 (NW)	
収入	509,564	前年度末純資産残高	10,953
		+	
支出	513,523	純行政コスト	△ 301,034
//		+	
本年度資金収支額	△ 3,958	税金、国庫等補助金	317,280
+		+	
前年度末資金残高	26,351	資産評価差額等	807
//		//	
本年度末歳計資金残高	22,392	本年度末純資産残高	28,007
+			
本年度末歳計外現金残高	885		
//			
本年度末現金預金残高	23,277		

2 徳島県の財務書類4表（平成28年度）＜一般会計等＞

(1) 貸借対照表

貸借対照表（一般会計等）

（平成29年3月31日現在）

（単位：百万円）

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	997,781	固定負債	898,693
有形固定資産	801,524	地方債	777,867
事業用資産	211,984	長期未払金	-
土地	89,479	退職手当引当金	111,338
立木竹	1,398	損失補償等引当金	6,166
建物	222,726	その他	3,322
建物減価償却累計額	△ 115,694	流動負債	124,285
工作物	36,435	1年内償還予定地方債	115,073
工作物減価償却累計額	△ 24,294	未払金	-
船舶	1,601	未払費用	-
船舶減価償却累計額	△ 1,601	前受金	-
浮標等	2	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	0	賞与等引当金	7,769
航空機	556	預り金	885
航空機減価償却累計額	△ 556	その他	558
その他	49	負債合計	1,022,977
その他減価償却累計額	△ 20	【純資産の部】	
建設仮勘定	1,901	固定資産等形成分	1,026,924
インフラ資産	582,579	余剰分(不足分)	△ 998,917
土地	167,111		
建物	217		
建物減価償却累計額	△ 3		
工作物	942,036		
工作物減価償却累計額	△ 532,404		
その他	861		
その他減価償却累計額	△ 215		
建設仮勘定	4,976		
物品	19,967		
物品減価償却累計額	△ 13,005		
無形固定資産	533		
ソフトウェア	495		
その他	38		
投資その他の資産	195,724		
投資及び出資金	86,151		
有価証券	4,529		
出資金	81,622		
その他	-		
投資損失引当金	△ 10,799		
長期延滞債権	3,753		
長期貸付金	37,123		
基金	80,059		
減債基金	34,219		
その他	45,840		
その他	371		
徴収不能引当金	△ 934		
流動資産	53,204		
現金預金	23,277		
未収金	397		
短期貸付金	2,408		
基金	26,735		
財政調整基金	14,124		
減債基金	12,611		
棚卸資産	386		
その他	4		
徴収不能引当金	△ 3		
資産合計	1,050,984	純資産合計	28,007
		負債及び純資産合計	1,050,984

期首・期末比較 貸借対照表(一般会計等)

(平成29年3月31日現在)

(単位:百万円)

科目	金額			科目	金額		
	期首 H28.4.1現在	期末 H29.3.31現在	増減		期首 H28.4.1現在	期末 H29.3.31現在	増減
【資産の部】				【負債の部】			
固定資産	984,992	997,781	12,789	固定負債	917,499	898,693	△ 18,806
有形固定資産	800,353	801,524	1,172	地方債	797,754	777,867	△ 19,887
事業用資産	215,175	211,984	△ 3,192	長期未払金	-	-	-
土地	91,902	89,479	△ 2,423	退職手当引当金	109,772	111,338	1,566
立木竹	1,379	1,398	19	損失補償等引当金	6,138	6,166	27
建物	220,834	222,726	1,892	その他	3,834	3,322	△ 512
建物減価償却累計額	△ 110,907	△ 115,694	△ 4,787	流動負債	113,551	124,285	10,734
工作物	35,662	36,435	772	1年内償還予定地方債	104,445	115,073	10,628
工作物減価償却累計額	△ 23,775	△ 24,294	△ 519	未払金	-	-	-
船舶	1,601	1,601	0	未払費用	-	-	-
船舶減価償却累計額	△ 1,553	△ 1,601	△ 48	前受金	0	-	0
浮標等	2	2	0	前受収益	-	-	-
浮標等減価償却累計額	0	0	0	賞与等引当金	7,676	7,769	93
航空機	556	556	0	預り金	860	885	25
航空機減価償却累計額	△ 556	△ 556	0	その他	570	558	△ 12
その他	49	49	0	負債合計	1,031,049	1,022,977	△ 8,072
その他減価償却累計額	△ 19	△ 20	0	【純資産の部】			
建設仮勘定	0	1,901	1,901	固定資産等形成分	1,013,888	1,026,924	13,036
インフラ資産	578,833	582,579	3,746	余剰分(不足分)	△ 1,002,935	△ 998,917	4,018
土地	166,626	167,111	485				
建物	4	217	213				
建物減価償却累計額	△ 3	△ 3	0				
工作物	930,921	942,036	11,116				
工作物減価償却累計額	△ 520,127	△ 532,404	△ 12,277				
その他	797	861	64				
その他減価償却累計額	△ 141	△ 215	△ 75				
建設仮勘定	756	4,976	4,220				
物品	19,358	19,967	609				
物品減価償却累計額	△ 13,014	△ 13,005	9				
無形固定資産	388	533	145				
ソフトウェア	350	495	145				
その他	38	38	0				
投資その他の資産	184,252	195,724	11,472				
投資及び出資金	85,944	86,151	207				
有価証券	4,594	4,529	△ 65				
出資金	81,350	81,622	272				
その他	-	-	-				
投資損失引当金	△ 10,232	△ 10,799	△ 567				
長期延滞債権	3,934	3,753	△ 181				
長期貸付金	36,832	37,123	291				
基金	68,378	80,059	11,681				
減債基金	24,248	34,219	9,971				
その他	44,130	45,840	1,710				
その他	325	371	46				
徴収不能引当金	△ 928	△ 934	△ 6				
流動資産	57,011	53,204	△ 3,807				
現金預金	27,210	23,277	△ 3,934				
未収金	476	397	△ 80				
短期貸付金	2,330	2,408	78				
基金	26,566	26,735	169				
財政調整基金	14,112	14,124	13				
減債基金	12,454	12,611	157				
棚卸資産	430	386	△ 45				
その他	7	4	△ 2				
徴収不能引当金	△ 9	△ 3	6				
資産合計	1,042,003	1,050,984	8,982	負債及び純資産合計	1,042,003	1,050,984	8,982
				純資産合計	10,953	28,007	17,054

県民1人あたりの貸借対照表（一般会計等）

（平成29年3月31日現在）

徳島県の人口 750,185

※平成28年10月1日現在 推計人口（県統計データ課）

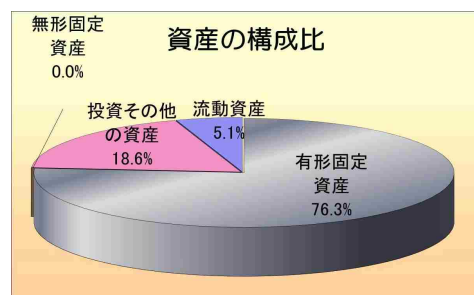
（単位：千円）

借 方		貸 方	
資産の部【県が保有する資産】		負債の部【将来県が返済・負担すべき債務】	
1 県が建設・整備した県民生活の基盤等		1 1年以上の長期にわたるもの	
(H28.4.1現在)		(H28.4.1現在)	
(1) 土地、建物等		(1) 返済すべき借入金	1,037 (1,056)
①事業用資産（庁舎、学校等）	283 (285)	(2) 物件の購入等に対し、今後支払うべき債務	13 (13)
②インフラ資産（道路、橋りょう等）	777 (766)	(3) 全職員が退職した場合に必要な退職手当総額 （翌年度支払予定額を除く）	148 (145)
③物品	9 (8)	合 計	1,198 (1,214)
(2) ソフトウェア等	1 (1)	2 翌年度に返済・負担すべきもの	
(3) 投資・出資、貸付、基金等の形で運用されている資産		(1) 返済すべき借入金	153 (138)
①外郭団体への出資金等	100 (100)	(2) 物件の購入等に対し、翌年度支払うべき債務	2 (2)
②中小企業等への貸付金	49 (49)	(3) 当該年度の職員の勤務月数に応じ、翌年度支払うこととなるボーナスの総額	10 (10)
③基金		合 計	166 (150)
Ⅰ減債基金（満期一括償還分等）	46 (32)	県民1人あたり負債の合計 1,364 (1,364)	
Ⅱその他	61 (58)	純資産の部【資産を得るのに既に投入した金額】	
④県税、使用料、貸付金の償還などで1年以上の長期にわたり未収入となっているもの	5 (5)	1 地方債、国庫支出金、一般財源等を充当して形成した資産 1,369 (1,342)	
⑤上記のうち、現状または過去の実績から推計して、資金回収が不能となることが見込まれる額	△1 (△1)	2 将来自由に使うことが出来る一般財源等 △1,332 (△1,327)	
合 計	1,330 (1,303)	県民1人あたり純資産の合計 37 (14)	
2 現金、預金、翌年度中の現金化が可能な債権等		県民1人あたり負債・純資産の合計 1,401 (1,379)	
(1) 現金預金	31 (36)		
(2) 未収金			
①県税等で納期限経過後に支払われていないもの	1 (1)		
②未収金のうち、現状または過去の実績から推計して、資金回収が不能となることが見込まれる額	0 (0)		
(3) 短期貸付金	3 (3)		
(4) 基金			
①財政調整基金	19 (19)		
②減債基金	17 (16)		
(5) 棚卸資産	1 (1)		
合 計	71 (75)		
県民1人あたり資産の合計 1,401 (1,379)			

○概 要

◆資産については、総額 1 兆 5 1 0 億円 (県民一人あたり 1 4 0 万円) であり、

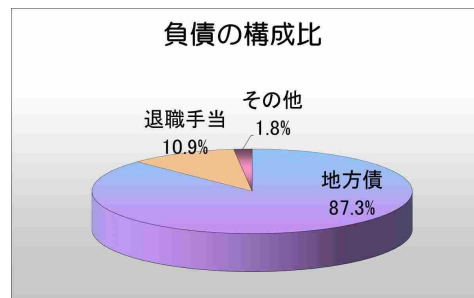
県民の生活基盤である道路等のインフラや学校などの教育施設が含まれる「有形固定資産」が 8, 0 1 5 億円、ソフトウェア等の「無形固定資産」が 5 億円、出資金・長期貸付金・基金等の「投資その他の資産」が 1, 9 5 7 億円と流動資産以外の資産（有形固定資産）がその大部分を占めています。



◆負債については、総額 1 兆 2 3 0 億円 (県民一人あたり 1 3 6 万円) であり、

固定・流動を合わせた「地方債」に関する額が 8, 9 2 9 億円と全体の 8 7. 3 % を占めており、“将来世代が担う負担”の大部分を占めています。

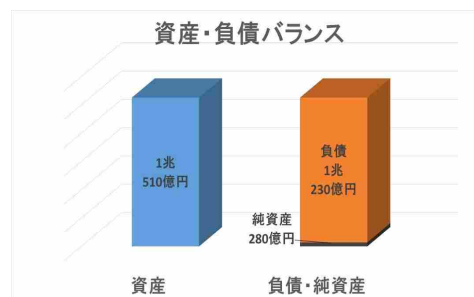
次いで大きな額となっている「退職手当」に関する額 1, 1 1 3 億円については、年度末において県職員全員が普通退職した場合に必要な退職手当総額を計上しているため、実際の将来所要額とは異なるとともに、相当額が積立金等で保有されている訳ではありません。



◆純資産については、総額 2 8 0 億円 (県民一人あたり 4 万円) であり、

「純資産」の内訳である、「余剰分（不足分）」はマイナス（不足）となっています。

これは、「純資産」を構成する「固定資産等形成分」が、既に公共資産等の整備に充当済みの“将来世代も利用可能な形成された資産”であるのに対し、「余剰分（不足分）」は、「流動資産（短期貸付金及び基金等を除く）」から将来現金等支出が見込まれる「負債」を控除した額を計上しており、“自由に使用できる純資産”であるものの、「負債」として計上されている資産形成を伴わない「退職手当引当金」や、将来の税収等による返済予定の「地方債」等により、資金の使途が固定化されていることが要因となっています（「統一的な基準による地方公会計」上、マイナスとなることが多いとされています）。



○対前年度増減 ※統一的な基準導入初年度のため開始貸借対照表との比較

- **一般会計等の平成28年度末資産の総額**は1兆510億円で、前年度に対して90億円増加しています。
- **固定資産**は9,978億円で、前年度に対して128億円増加しています。これは、①有形固定資産及び無形固定資産の取得費が、減価償却費を上回ったこと、②減債基金等が増加したことによるものです。
- **流動資産**は532億円で、前年度に対して約38億円減少しています。これは、歳計現金（年度内の歳入総額から歳出総額を差し引いた形式収支）が減少したことによるものです。
- **負債は**、固定負債が8,987億円、流動負債が1,243億円の総額1兆230億円となっており、前年度に対して81億円減少しています。
- **固定負債**の減少188億円の主な要因として、地方債が199億円の減となる一方、退職手当引当金が16億円の増となったことがあげられます。
- **流動負債**の増加107億円の主な要因として、翌年度償還予定地方債の106億円の増があげられます。なお、地方債残高は、固定負債と合わせて93億円減少しています。
- **純資産の総額**は280億円で、前年度に対して171億円増加しています。

(2) 行政コスト計算書

行政コスト計算書(一般会計等)

自 平成28年4月1日

至 平成29年3月31日

(単位:百万円)

科目	金額
経常費用	314,842
業務費用	184,952
人件費	120,995
職員給与費	97,832
賞与等引当金繰入額	7,769
退職手当引当金繰入額	12,886
その他	2,508
物件費等	53,406
物件費	27,887
維持補修費	7,736
減価償却費	17,757
その他	26
その他の業務費用	10,551
支払利息	9,595
徴収不能引当金繰入額	218
その他	737
移転費用	129,890
補助金等	103,533
社会保障給付	7,923
他会計への繰出金	1,469
その他	16,964
経常収益	14,694
使用料及び手数料	4,591
その他	10,103
純経常行政コスト	△ 300,148
臨時損失	3,507
災害復旧事業費	2,382
資産除売却損	367
投資損失引当金繰入額	567
損失補償等引当金繰入額	27
その他	163
臨時利益	2,621
資産売却益	852
その他	1,769
純行政コスト	△ 301,034

県民1人あたりの行政コスト計算書(一般会計等)

自〔平成28年4月1日〕
至〔平成29年3月31日〕

徳島県の人口 750,185

※平成28年10月1日現在 推計人口 (県統計データ課)

(単位：千円)

科目		金額
経常費用a		420
業務費用		247
人のコスト		161
	県職員等の人件費(退職手当を除く)	130
	貸借対照表の「賞与引当金」計上額	10
	貸借対照表における「退職手当引当金」の当該年度発生額及び当該年度支給額等	21
物のコスト		71
	旅費、物品購入など行政活動に必要な費用	37
	施設などの維持・補修に要する費用	10
	摩耗・損耗などにより県の有形固定資産の価値が減少した額(単年度分)等	24
その他	支払利息等	14
移転費用		173
移転支出コスト	市町村や民間に対して支出した補助金等	138
	生活保護、障害者福祉等のために給付した社会保障費	11
	病院事業会計など県の普通会計以外の会計に対して支出した額	2
	道路や河川などの公共施設用地取得に要する補償費用等	23
経常収益b	使用料及び手数料等	6
純経常行政コスト A(b-a)		△ 400
臨時損失c	災害復旧事業費等	5
臨時利益d	資産売却益等	3
純行政コスト B(A-c+d)		△ 401

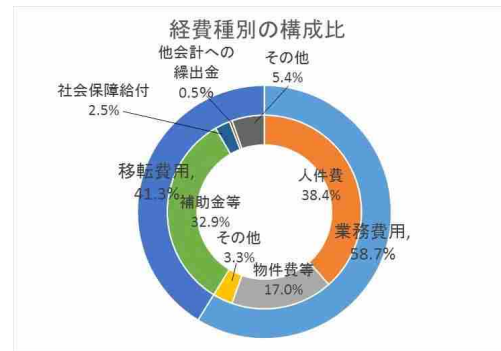


○概要

◆**経常費用は、総額 3,148 億円**
(県民一人あたり 42 万円) であり、

経費種別にみると、

県職員の給与費等である「**人件費**」が 38.4% と最も大きく、市町村や民間企業・団体に対し、政策的に支出される「**補助金等**」と減価償却費が含まれる「**物件費等**」が続いています。



◆**経常収益は、総額 147 億円**

(県民一人あたり 6 千円)、

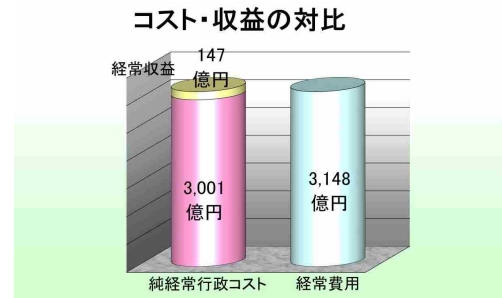
これを経常費用から除いた額である

純経常行政コストは、総額 3,001 億円

(県民一人あたり 40 万円) となっています。

「**経常費用**」に対する比率は、「**経常収益**」が

4.7%、「**純経常行政コスト**」が 95.3% となります。



これに、臨時損失と臨時利益の差額を加えた「**純行政コスト**」は 3,010 億円 (県民一人あたり 40 万円) となり、この不足部分については、税金や地方交付税などその他の収入により賄われています。

(次ページの純資産変動計算書を参照ください)

○対前年度増減

「統一的な基準」導入初年度のため、前年度対比はありません。

(3) 純資産変動計算書

純資産変動計算書(一般会計等)

自 平成28年4月1日
至 平成29年3月31日

(単位:百万円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	10,953	1,013,888	△ 1,002,935
純行政コスト(△)	△ 301,034		△ 301,034
財源	317,280		317,280
税収等	265,306		265,306
国県等補助金	51,974		51,974
本年度差額	16,247		16,247
固定資産等の変動(内部変動)		12,229	△ 12,229
有形固定資産等の増加		61,459	△ 61,459
有形固定資産等の減少		△ 60,142	60,142
貸付金・基金等の増加		141,868	△ 141,868
貸付金・基金等の減少		△ 130,955	130,955
資産評価差額	246	246	
無償所管換等	560	560	
その他	-	-	-
本年度純資産変動額	17,054	13,036	4,018
本年度末純資産残高	28,007	1,026,924	△ 998,917

○概要

◆本年度末純資産残高は280億円であり、前年度から比べて171億円の増となっています。

固定資産等形成分は、130億円の増となっています。

これは、単年度の固定資産等への投資の額が、過去に取得した固定資産等の減価償却による資産減耗を上回ったことが主な要因です。

余剰分(不足分)は、40億円の増となっています。

これは、財源(地方債を除く税収及び国庫支出金等)を純行政コスト及び固定資産取得や基金積立等へ投入した結果、余剰となったものです。

(4) 資金収支計算書

資金収支計算書(一般会計等)

自 平成28年4月1日
至 平成29年3月31日

(単位:百万円)

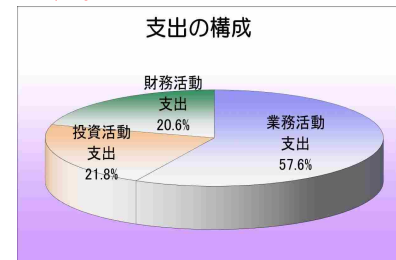
科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	293,395
業務費用支出	164,417
人件費支出	119,336
物件費等支出	34,773
支払利息支出	9,595
その他の支出	713
移転費用支出	128,978
補助金等支出	103,314
社会保障給付支出	7,923
他会計への繰出支出	1,421
その他の支出	16,319
業務収入	312,224
税込等収入	265,294
国県等補助金収入	32,242
使用料及び手数料収入	4,590
その他の収入	10,098
臨時支出	2,345
災害復旧事業費支出	2,339
その他の支出	7
臨時収入	1,768
業務活動収支	18,252
【投資活動収支】	
投資活動支出	111,950
公共施設等整備費支出	23,003
基金積立金支出	27,860
投資及び出資金支出	11
貸付金支出	61,013
その他の支出	64
投資活動収入	99,563
国県等補助金収入	19,732
基金取崩収入	15,414
貸付金元金回収収入	61,045
資産売却収入	3,304
その他の収入	67
投資活動収支	△ 12,387
【財務活動収支】	
財務活動支出	105,832
地方債償還支出	104,489
その他の支出	1,343
財務活動収入	96,009
地方債発行収入	95,186
その他の収入	823
財務活動収支	△ 9,823
本年度資金収支額	△ 3,958
前年度末資金残高	26,351
本年度末資金残高	22,392
前年度末歳計外現金残高	860
本年度歳計外現金増減額	25
本年度末歳計外現金残高	885
本年度末現金預金残高	23,277

○概 要

◆収入合計は総額5,096億円、対する支出合計は総額5,135億円であり、収支差額（歳計現金）は40億円のマイナスとなっています。

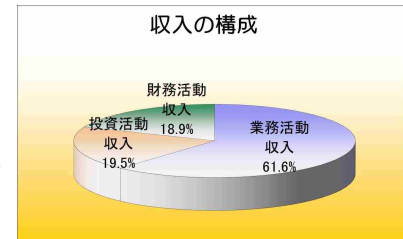
収支の構成については、

行政サービス提供に係る支出（業務活動支出）57.6%、同収入（業務活動収入）61.6%と、いずれもその大半を占めています。



それぞれの収支差額をみると、

- 行政サービス提供の収支（業務活動収支）は183億円のプラス
 - 資産形成等の収支（投資活動収支）は124億円のマイナス
 - 県債等の収支（財務活動収支）は98億円のマイナス
- となっており、業務活動収支差額によりその他の収支不足の一部を補っています。



基礎的財政収支（プライマリーバランス）については、155億円の黒字となっています。

プライマリーバランスが収支均衡であれば、行政サービス等を借金（地方債等）に頼らないで税金等で実施していることを示し、赤字ならば債務残高が拡大、黒字ならば債務残高が減少傾向にあることを示します。

※ 基礎的財政収支（プライマリーバランス）

資金収支計算書の業務活動収支（支払利息除く）と投資活動収支の合算額で算出されます。地方債等の元利償還額を除いた歳出と、地方債等発行収入を除いた歳入のバランスを示す指標となり、当該バランスが均衡している場合には、財政が健全であることを示します。

3 徳島県の財務書類4表（平成28年度）〈連結〉

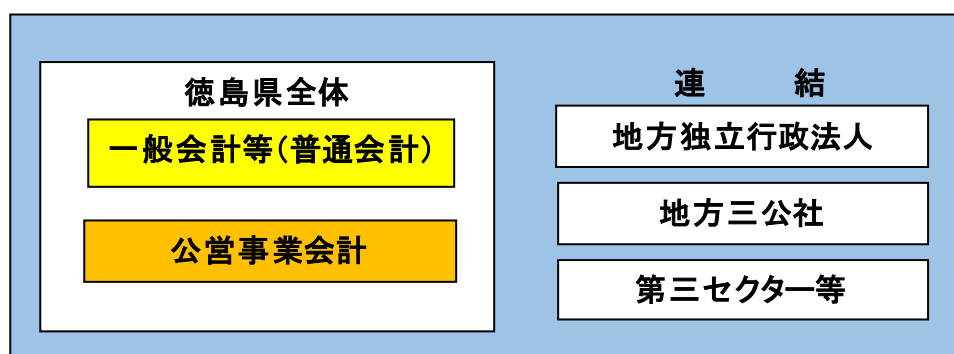
連結財務書類とは

県では一般会計等（普通会計）で実施している事業のほかにも、公営事業会計で病院事業、電気事業、流域下水道事業など、県民と密接な関わりをもつ事業を行っています。

また、こうした県自らが行う事業とは別に、公社や公益法人などの関係団体と連携協力して実施する行政サービスもあります。

このように、県の財政は一般会計等のみで成り立っているものではないため、徳島県として資産・負債・行政コスト・収益等の情報に関する財務活動を分析するには、連結財務書類を用いる必要があります。

連結財務書類は、「一般会計等や公営事業会計（徳島県全体）」に加え、県が一定割合以上出資している関係団体や法人を一つの行政サービス実施体とみなして作成したものです。



【連結財務書類を構成する会計・団体・法人のイメージ】

なお、徳島県全体の財務書類4表については、P.31から掲載しております。

○連結対象会計・団体・法人

連結を行った団体は、公営事業の他、県が設立した地方公社、地方独立行政法人及び県が資本金、基本金その他これらに準じるものの1/4以上を出資している民法法人、商法法人及び社会福祉法人です。

また、上記以外にも、県が損失補償を実施しているなど、県が主導的な立場を確保している法人も連結対象としています。

具体的な連結対象会計・団体・法人については、次ページに掲載しております。

連結対象法人等明細表

区分	会計・法人名等	連結対象	資本金等 (千円)	出資割合・ 経費負担割合 (%)	県からの補助 金・負担金 (千円)	職員数 (人)		主たる事業の内容
							うち県派遣職員	
一般会計等	一般会計等	○						
公営事業会計	病院事業（公営企業）	○			4,714,409	1,029		
	電気事業（公営企業）	○				88		
	工業用水道事業（公営企業）	○			1,056	16		
	土地造成事業（公営企業）	○						
	駐車場整備事業（公営企業）	○						
	港湾整備事業	○			880,000	4		
	都市用水水源費	○			189,981			
	公共下水道事業	○			43,042			
	農業集落排水事業	○			918			
	流域下水道事業	○			353,934			
地方独立行政法人	(地独) 徳島県鳴門病院	○	1,369,250	100.0	133,784	440	2	病院事業
地方三公社	徳島県土地開発公社	○	10,000	100.0		15	8	公用地、公共用地の取得、管理、処分
	徳島県住宅供給公社	○	30,000	100.0		4	3	分譲事業、賃貸住宅・賃貸施設管理事業、公営住宅等管理事業
第三セクター等	(公財) e-とくしま推進財団	○	30,000	33.3		3	3	ICTの普及啓発、ICT活用等の支援、ICT利活用表彰、ICT調査・研究助成等による地域情報化の推進
	(公財) 徳島県文化振興財団	○	1,033,000	87.2	5,393	18	1	あわぎんホール、文学書道館、阿波十郎兵衛屋敷の管理運営、文化事業の実施
	(一財) 徳島県環境整備公社	○	24,000	54.6		8	1	廃棄物の処理及び情報収集・提供
	(公財) とくしま移植医療推進財団	○	45,000	33.3		2		臓器移植に関する普及啓発事業等
	(公財) 徳島県福祉基金	○	1,240,378	71.3				民間福祉活動への助成事業等
	(福) 徳島県社会福祉事業団	○	10,000	100.0	10,693	62		社会福祉施設の設置経営
	(公財) とくしま“あい”ランド推進協議会	○	108,019	63.0	112,084	5	3	高齢者の生きがいと健康づくり推進事業
	(株) 徳島健康科学総合センター	○	1,849,200	39.5		4		産業技術の集積促進、インキュベーション施設（起業家施設）の提供
	(公財) とくしま産業振興機構	○	9,500	63.2	675,042	20	12	企業の経営革新、経営基盤の強化、創業促進
	(一財) 徳島県観光協会	○	15,000	33.3	34,185	12	3	観光振興事業、コンベンション振興事業、施設等管理運営事業
	徳島工芸村(株)	○	630,000	39.7				にぎわい拠点施設
	(公財) 徳島県国際交流協会	○	543,800	91.9		1		国際交流の推進による地域の活性化
	(株) コート・ベール徳島	○	5,055,600	62.8		5		ゴルフ場の経営及び管理、出島野鳥公園の管理運営
	(公社) 徳島森林づくり推進機構(旧林業公社)	○			386,837	31	7	森林経営事業、緑化推進事業、木材生産販売事業等
	(公財) 徳島県林業労働力確保支援センター	○	500,000	65.0	1,200	1		林業の担い手である林業労働力の育成・確保対策事業の実施
	(公財) 徳島県水産振興公害対策基金	○	2,492,000	82.9		6		漁業振興対策事業及び県から受託する種苗生産業務
	(公財) 徳島県農業開発公社	○	1,000	100.0	65,399		2	農地、採草放牧地の売買・賃借、農業の担い手育成、農業の生産・流通・販売の総合的支援
	(公財) 徳島県建設技術センター	○	35,500	70.4		20	6	土木工事設計、県単小規模事業の調査・測量、都市公園等管理運営・整備、緑化事業推進、下水道推進
	徳島空港ビル(株)	○	1,613,000	39.9		9		徳島空港ターミナルビルの管理運営事業等
	徳島ハイウェイサービス(株)	○	14,000	41.8		22		本四連絡道路料金徴収、維持作業
阿佐海岸鉄道(株)	○	100,000	35.0	26,325	10		鉄道事業	
(公財) 徳島県埋蔵文化財センター	○	10,000	100.0		11	5	埋蔵文化財の発掘調査、出土品整理	
(公財) 徳島県暴力追放県民センター	○	677,560	73.8				暴力団排除活動の推進	

(1) 貸借対照表 (連結)

貸借対照表(連結)

(平成29年3月31日現在)

(単位:百万円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	1,207,680	固定負債	977,811
有形固定資産	972,163	地方債等	837,081
事業用資産	278,618	長期未払金	5,257
土地	104,652	退職手当引当金	120,194
立木竹	20,801	損失補償等引当金	-
建物	255,052	その他	15,279
建物減価償却累計額	△ 125,410	流動負債	174,911
工作物	37,768	1年内償還予定地方債等	159,151
工作物減価償却累計額	△ 25,019	未払金	4,795
船舶	1,601	未払費用	52
船舶減価償却累計額	△ 1,601	前受金	58
浮標等	2	前受収益	0
浮標等減価償却累計額	0	賞与等引当金	8,543
航空機	556	預り金	1,228
航空機減価償却累計額	△ 556	その他	1,084
その他	1,220		
その他減価償却累計額	△ 89	負債合計	1,152,722
建設仮勘定	9,642		
インフラ資産	675,877	【純資産の部】	
土地	224,672	固定資産等形成分	1,236,904
建物	16,287	余剰分(不足分)	△ 1,099,464
建物減価償却累計額	△ 7,612	他団体出資等分	6,507
工作物	982,096		
工作物減価償却累計額	△ 551,016		
その他	5,085		
その他減価償却累計額	△ 215		
建設仮勘定	6,580		
物品	51,034		
物品減価償却累計額	△ 33,366		
無形固定資産	2,378		
ソフトウェア	601		
その他	1,777		
投資その他の資産	233,139		
投資及び出資金	68,746		
有価証券	5,186		
出資金	63,502		
その他	58		
長期延滞債権	4,269		
長期貸付金	17,458		
基金	141,658		
減債基金	34,219		
その他	107,439		
その他	2,128		
徴収不能引当金	△ 1,118		
流動資産	88,989		
現金預金	51,800		
未収金	6,052		
短期貸付金	2,488		
基金	26,735		
財政調整基金	14,124		
減債基金	12,611		
棚卸資産	1,522		
その他	555		
徴収不能引当金	△ 163		
繰延資産	-		
資産合計	1,296,669	純資産合計	143,947
		負債及び純資産合計	1,296,669

一般会計等と連結等貸借対照表の比較
(平成29年3月31日現在)

(単位：百万円)

資産の部			連単倍率		負債の部				連単倍率		
	一般会計等(A)	全体(B)	連結(C)	C/A	C/B		一般会計等(A)	全体(B)	連結(C)	C/A	C/B
固定資産	997,781	1,144,936	1,207,680	1.21	1.05	固定負債	898,693	967,470	977,811	1.09	1.01
有形固定資産	801,524	945,596	972,163	1.21	1.03	地方債等	777,867	831,818	837,081	1.08	1.01
事業用資産	211,984	253,088	278,618	1.31	1.10	退職手当引当金	111,338	116,810	120,194	1.08	1.03
インフラ資産	582,579	675,877	675,877	1.16	1.00	その他	9,488	18,842	20,536	2.16	1.09
物品	6,962	16,631	17,668	2.54	1.06	流動負債	124,285	133,025	174,911	1.41	1.31
無形固定資産	533	2,266	2,378	4.46	1.05	地方債等(1年以内償還予定)	115,073	120,286	159,151	1.38	1.32
投資その他の資産	195,724	197,074	233,139	1.19	1.18	賞与等引当金	7,769	8,287	8,543	1.10	1.03
投資及び出資金	86,151	78,733	68,746	0.80	0.87	その他	1,443	4,452	7,217	5.00	1.62
長期貸付金	37,123	36,852	17,458	0.47	0.47						
基金	80,059	80,059	141,658	1.77	1.77						
その他	△ 7,609	1,430	5,277	-	3.69						
流動資産	53,204	77,632	88,989	1.67	1.15	負債合計	1,022,977	1,100,494	1,152,722	1.13	1.05
現金預金	23,277	43,318	51,800	2.23	1.20						
短期貸付金	2,408	2,587	2,488	1.03	0.96						
基金	26,735	26,735	26,735	1.00	1.00						
その他	784	4,992	7,966	10.16	1.60						
資産合計	1,050,984	1,222,568	1,296,669	1.23	1.06	純資産の部					
						純資産合計	28,007	122,074	143,947	5.14	1.18
						負債・純資産合計	1,050,984	1,222,568	1,296,669	1.23	1.06

※連単倍率とは、連結会計が、一般会計等と県全体の何倍になっているかを表すもの。

県民1人あたりの貸借対照表（連結）

（平成29年3月31日現在）

徳島県の人口 750,185

※平成28年10月1日現在 推計人口（県統計データ課）

（単位：千円）

借 方		貸 方	
資産の部【県が保有する資産】		負債の部【将来県が返済・負担すべき債務】	
1 県が建設・整備した県民生活の基盤等		1 1年以上の長期にわたるもの	
(H28.4.1現在)		(H28.4.1現在)	
(1) 土地、建物等		(1) 返済すべき借入金	1,116 (1,132)
①事業用資産（庁舎、学校等）	371 (366)	(2) 物件の購入等に対し、今後支払うべき債務	20 (20)
②インフラ資産（道路、橋りょう等）	901 (889)	(3) 全職員が退職した場合に必要な退職手当総額 （翌年度支払予定額を除く）	160 (156)
③物品	24 (24)	合 計	1,303 (1,308)
(2) ソフトウェア等	3 (3)	2 翌年度に返済・負担すべきもの	
(3) 投資・出資、貸付、基金等の形で運用されている資産		(1) 返済すべき借入金	212 (197)
①外郭団体への出資金等	97 (97)	(2) 物件の購入等に対し、翌年度支払うべき債務	10 (10)
②中小企業等への貸付金	189 (172)	(3) 当該年度の職員の勤務月数に応じ、翌年度支払うこととなるボーナスの総額	11 (11)
③基金		合 計	233 (218)
Ⅰ 減債基金（満期一括償還分等）	143 (140)	県民1人あたり負債の合計 1,537 (1,534)	
Ⅱ その他	3 (2)	純資産の部【資産を得るのに既に投入した金額】	
④県税、使用料、貸付金の償還などで1年以上の長期にわたり未収入となっているもの	23 (23)	1 地方債、国庫支出金、一般財源等を充当して形成した資産	1,649 (1,613)
⑤上記のうち、現状または過去の実績から推計して、資金回収が不能となることが見込まれる額	119 (122)	2 将来自由に使うことが出来る一般財源等	△ 1,457 (△1,450)
合 計	1,610 (1,574)	県民1人あたり純資産の合計 192 (162)	
2 現金、預金、翌年度中の現金化が可能な債権等		県民1人あたり負債・純資産の合計 1,728 (1,697)	
(1) 現金預金	69 (8)		
(2) 未収金			
①県税等で納期限経過後に支払われていないもの	8 (3)		
②未収金のうち、現状または過去の実績から推計して、資金回収が不能となることが見込まれる額	0 (0)		
(3) 短期貸付金	3 (35)		
(4) 基金			
①財政調整基金	19 (16)		
②減債基金	17 (2)		
(5) 棚卸資産	2 (1)		
合 計	119 (73)		
県民1人あたり資産の合計 1,728 (1,697)			

○作成手順

- 1 連結対象となる会計・団体・法人の決定
- 2 法定決算書類の取り寄せ又は個別財務書類の作成
- 3 法定決算書類の読替（組替）
 - ※ 連結団体等ごとに適用される会計基準が異なるため、法定決算書類と「統一的な基準」の科目に揃える必要があります。
- 4 法定決算書類の連結修正
 - ※ 「統一的な基準」で求められる基準で算定した金額に修正等を行います。
- 5 出納整理期間中の現金受払の調整
- 6 純計処理（単純合計と内部取引の相殺消去）
 - ※ 連結される会計間での取引は内部の取引であるため相殺します。

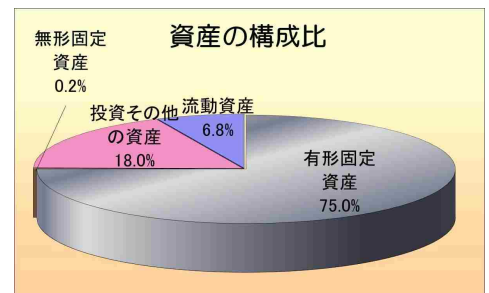
○概 要

◆資産については、総額 1 兆 2, 9 6 7 億円 （県民一人あたり 1 7 3 万円）であり、

一般会計等と比較すると、2, 4 5 7 億円（県民一人あたり 3 3 万円）多くなっています。

この内訳は、電気事業や港湾等整備事業など公営事業会計で 1, 7 1 6 億円、地方独立行政法人で 5 5 億円、土地開発公社など地方公社で 1 6 億円、（公財）とくしま産業振興機構などの第三セクター等で 6 6 9 億円となっています。

資産内訳としては、「有形固定資産」が 9, 7 2 2 億円と、その大部分を占めています。

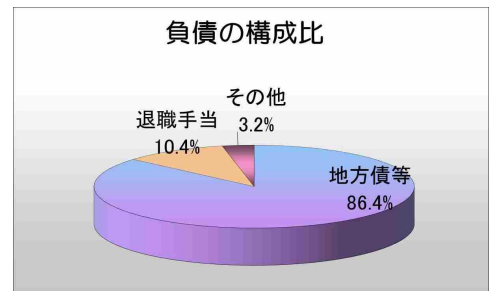


◆負債については、総額 1 兆 1, 5 2 7 億円 （県民一人あたり 1 5 4 万円）であり、

一般会計等と比較すると、1, 2 9 7 億円（県民一人あたり 1 7 万円）多くなっています。

この内訳は、病院事業や港湾等整備事業などにおける地方債等により公営事業会計で 7 7 5 億円、地方独立行政法人で 4 2 億円、土地開発公社など地方公社で 1 1 億円、第三セクター等で 4 7 0 億円となっています。

固定・流動を合わせた「地方債等」に関する額が、9, 9 6 2 億円と全体の 8 6. 4% を占めており、**将来世代が担う負担**の大部分を占めています。



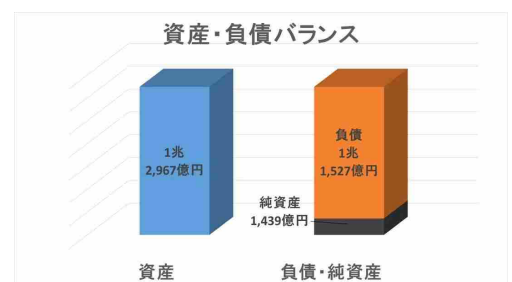
次いで大きな額となっている「退職手当」に関する額 1, 2 0 2 億円については、年度末において、職員全員が普通退職した場合に必要な退職手当総額を計上しています。これは、実際の将来所要額とは異なるとともに、相当額が積立金等で保有されている訳ではありません。

なお、**連結書類特有の分析方法である連単分析をしてみますと**、本県では、資産総額が一般会計等の 1. 2 3 倍であるのに対し、負債総額は 1. 1 3 倍となっていますので、結果的に純資産の割合も増えていますが、一般会計等以外の会計・法人等においても、将来世代が負担する割合は同様に高くなっています。

◆純資産については、総額 1, 4 3 9 億円 （県民一人あたり 1 9 万円）であり、

一般会計等と比較すると、1, 1 5 9 億円（県民一人あたり 1 6 万円）多くなっています。

これは、主には電気事業や工業用水道事業などの公営事業会計によるもので 9 4 1 億円が計上されています。



(2) 行政コスト計算書 (連結)

行政コスト計算書(連結)

自 平成28年4月1日

至 平成29年3月31日

(単位:百万円)

科目	金額
経常費用	352,800
業務費用	223,960
人件費	139,325
職員給与費	113,976
賞与等引当金繰入額	7,865
退職手当引当金繰入額	13,115
その他	4,369
物件費等	67,766
物件費	36,044
維持補修費	9,087
減価償却費	22,265
その他	370
その他の業務費用	16,869
支払利息	10,479
徴収不能引当金繰入額	226
その他	6,164
移転費用	128,841
補助金等	102,576
社会保障給付	7,924
他会計への繰出金	917
その他	17,424
経常収益	49,273
使用料及び手数料	27,144
その他	22,129
純経常行政コスト	△ 303,527
臨時損失	3,063
災害復旧事業費	2,382
資産除売却損	381
損失補償等引当金繰入額	27
その他	272
臨時利益	2,663
資産売却益	854
その他	1,809
純行政コスト	△ 303,928

一般会計等と連結等行政コスト計算書の比較

自〔平成28年4月1日〕
至〔平成29年3月31日〕

(単位：百万円)

科目	一般会計等 (A)		県全体 (B)		連結会計 (C)		連単倍率	
	金額	構成比率	金額	構成比率	金額	構成比率	C/A	C/B
経常費用a	314,842		341,819		352,800		1.12	1.03
業務費用	184,952	58.7%	212,765	67.6%	223,960	71.1%	1.21	1.05
人件費	120,995	38.4%	133,023	42.3%	139,325	44.3%	1.15	1.05
物件費等	53,406	17.0%	63,257	20.1%	67,766	21.5%	1.27	1.07
その他(又払利息等)	10,551	3.4%	16,485	5.2%	16,869	5.4%	1.60	1.02
移転費用	129,890	41.3%	129,054	41.0%	128,841	40.9%	0.99	1.00
経常収益b 使用料及び手数料等	14,694		38,393		49,273		3.35	1.28
純経常行政コスト A(b-a)	△ 300,148		△ 303,427		△ 303,527		1.01	1.00
臨時損失c 災害復旧事業費等	3,507		2,979		3,063		0.87	1.03
臨時利益d 資産売却益等	2,621		2,622		2,663		1.02	1.02
純行政コスト B(A-c+d)	△ 301,034		△ 303,784		△ 303,928		1.01	1.00

※連単倍率とは、連結会計が、一般会計等と県全体の何倍になっているかを表すもの。

県民1人あたりの行政コスト計算書(連結)

自〔平成28年4月1日〕
至〔平成29年3月31日〕

徳島県の人口 750,185

※平成28年10月1日現在 推計人口 (県統計データ課)

(単位：千円)

科目		金額
経常費用a		470
業務費用		299
人のコスト		186
	県職員等の人件費(退職手当を除く)	152
	貸借対照表の「賞与引当金」計上額	10
	貸借対照表における「退職手当引当金」の当該年度発生額及び当該年度支給額等	23
物のコスト		90
	旅費、物品購入など行政活動に必要な費用	48
	施設などの維持・補修に要する費用	12
	摩耗・損耗などにより県の有形固定資産の価値が減少した額(単年度分)等	30
その他	支払利息等	22
移転費用		172
移転支出コスト	市町村や民間に対して支出した補助金等	137
	生活保護、障害者福祉等のために給付した社会保障費	11
	病院事業会計など県の普通会計以外の会計に対して支出した額	1
	道路や河川などの公共施設用地取得に要する補償費用等	23
経常収益b	使用料及び手数料等	36
純経常行政コスト A(b-a)		△ 405
臨時損失c	災害復旧事業費等	4
臨時利益d	資産売却益等	4
純行政コスト B(A-c+d)		△ 405



○作成手順

連結貸借対照表と同様

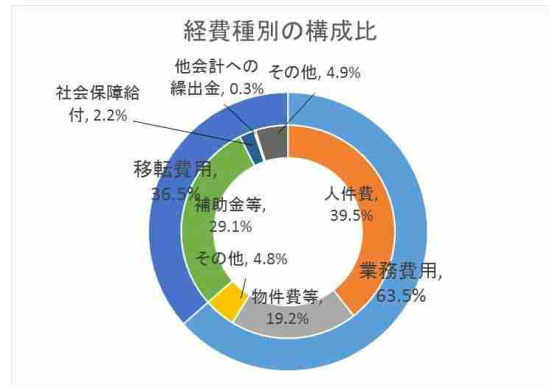
○概要

◆**経常費用は、総額 3,528 億円（県民一人あたり 47 万円）であり、**

一般会計等と比較すると、380 億円（県民一人あたり 5 万円）多くなっています。

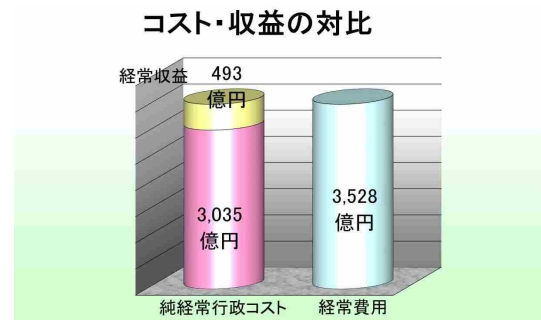
経費の種類別で見ると、職員の給与費等である「**人件費**」と、減価償却費を含む「**物件費等**」を合わせて**58.7%**と、一般会計等と同様に大きな割合を占めています。

「**移転費用**」については、「**補助金等**」がその半分以上を占めていますが、一般会計等との連単分析を見ますと、連結が一般会計等よりも小さくなっています。これは、一般会計等の行政コスト計算書で計上される「**他会計等への支出額**」が、連結対象となる会計や法人に対するものであるため、連結全体で考えれば単なる内部取引として相殺消去されるためです。



◆**経常収益は、総額 493 億円（県民一人あたり 4 万円）、これを経常費用から除いた額である純経常行政コストは、総額 3,035 億円（県民一人あたり 41 万円）となっています。**

「**経常収益**」は、一般会計等と比較すると、346 億円（県民一人あたり 3 万円）多くなっており、「**経常費用**」に対する割合についても、一般会計等の 4.7% に対し、連結会計では 14.0% となっています。これは、一般会計等以外の会計や法人等では、行政サービスにかかるコストの大半を、利用料金や事業収益等で賄っているためです。



(3) 純資産変動計算書（連結）

純資産変動計算書（連結）

自 平成28年4月1日
至 平成29年3月31日

(単位:百万円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	122,715	1,218,864	△ 1,102,480	6,331
純行政コスト(△)	△ 303,928		△ 303,998	70
財源	320,401		320,294	107
税収等	265,583		265,564	18
国県等補助金	54,818		54,730	88
本年度差額	16,473		16,296	177
固定資産等の変動(内部変動)		省略		
有形固定資産等の増加				
有形固定資産等の減少				
貸付金・基金等の増加				
貸付金・基金等の減少				
資産評価差額	395			
無償所管換等	192			
他団体出資等分の増加	-			
他団体出資等分の減少	-		-	
その他	4,172			
本年度純資産変動額	21,232	18,040	3,016	177
本年度末純資産残高	143,947	1,236,904	△ 1,099,464	6,507

※ 連結対象団体においては、純資産を固定資産等形成分と余剰分（不足分）という内訳に分類していない場合が多いため、内訳を省略しています。

○作成手順

連結貸借対照表と同様

○概要

◆本年度末純資産残高は1,439億円（県民一人あたり19万円）であり、前年度から比べて212億円の増となっています。

一般会計等以外の会計・法人等においては、一般会計等の一般財源に相当するものはないため、純資産変動計算書に計上される財源は限定されます（「税収等」には一般会計等以外では、寄附金や負担金などを計上しています）。一般会計等では、純資産が1年間で171億円増加し、連結全体においては212億円の増加であることから、一般会計等以外の会計・法人等においても純資産が増加していることがわかります。

(4) 資金収支計算書 (連結)

資金収支計算書(連結)

自 平成28年4月1日
至 平成29年3月31日

(単位:百万円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	327,897
業務費用支出	198,893
人件費支出	135,541
物件費等支出	46,481
支払利息支出	10,497
その他の支出	6,374
移転費用支出	129,004
補助金等支出	103,321
社会保障給付支出	7,924
他会計への繰出支出	1,240
その他の支出	16,519
業務収入	351,452
税込等収入	265,414
国県等補助金収入	34,386
使用料及び手数料収入	24,547
その他の収入	27,105
臨時支出	2,352
災害復旧事業費支出	2,339
その他の支出	13
臨時収入	1,803
業務活動収支	23,006
【投資活動収支】	
投資活動支出	121,704
公共施設等整備費支出	30,580
基金積立金支出	28,008
投資及び出資金支出	155
貸付金支出	61,983
その他の支出	978
投資活動収入	103,095
国県等補助金収入	21,067
基金取崩収入	15,496
貸付金元金回収収入	61,551
資産売却収入	3,420
その他の収入	1,560
投資活動収支	△ 18,609
【財務活動収支】	
財務活動支出	189,133
地方債等償還支出	186,961
その他の支出	2,172
財務活動収入	181,534
地方債等発行収入	178,563
その他の収入	2,971
財務活動収支	△ 7,599
本年度資金収支額	△ 3,202
前年度末資金残高	54,117
本年度末資金残高	50,915
前年度末歳計外現金残高	860
本年度歳計外現金増減額	25
本年度末歳計外現金残高	885
本年度末現金預金残高	51,800

○作成手順

連結貸借対照表と同様

○概要

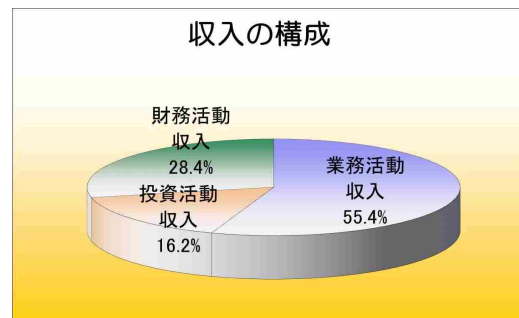
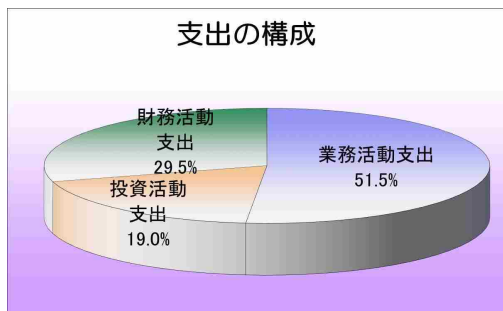
◆収入合計は総額6,379億円、対する支出合計は総額6,411億円であり、収支差額（資金）は32億円のマイナスとなっています。

収支の構成については、

行政サービス提供に係る支出（業務活動支出）51.5%、収入（業務活動収入）55.4%と、一般会計等と同様にいずれもその大半を占めています。

それぞれの収支差額をみると、

- 行政サービス提供の収支（業務活動収支）は230億円のプラス
 - 資産形成等の収支（投資活動収支）は186億円のマイナス
 - 県債等の収支（財務活動収支）は76億円のマイナス
- となっており、業務活動収支差額によりその他の収支不足の一部を補っています。



基礎的財政収支（プライマリーバランス）については、149億円（一般会計等は155億円）の黒字となっています。

プライマリーバランスが収支均衡であれば、行政サービス等を借金（地方債等）に頼らないで税金等で実施していることを示し、赤字ならば債務残高が拡大、黒字ならば債務残高が減少傾向にあることを示します。

一般会計等と連結等行政コスト計算書の比較

（単位：百万円）

科目	一般会計等(A)	全体(B)	連結(C)	増減額		連単倍率	
	金額	金額	金額	C-A	C-B	C/A	C/B
業務活動収支差額 a	18,252	21,823	23,006	4,754	1,183	1.26	1.05
投資活動収支差額 b	△ 12,387	△ 18,240	△ 18,609	△ 6,222	△ 369	1.50	1.02
財務活動収支差額 c	△ 9,823	△ 6,961	△ 7,599	2,224	△ 638	0.77	1.09
本年度資金収支額 d(a+b+c)	△ 3,958	△ 3,378	△ 3,202	756	176	0.81	0.95
前年度末資金残高 e	26,351	45,811	54,117	27,766	8,306	2.05	1.18
本年度末資金残高 f(d+e)	22,392	42,433	50,915	28,523	8,482	2.27	1.20
本年度末歳計外現金残高 g	885						
本年度末現金預金残高 f+g	23,277	43,318	51,800	28,523	8,482	2.23	1.20

※連単倍率とは、連結会計が、一般会計等と県全体の何倍になっているかを表すもの。

4 財務書類を用いた分析

県の決算、財務状況をより深くご理解いただき、県としても今後の財政運営に役立てていくため、「財務書類4表」の数値を用いて、以下のとおり指標の算出を行いました。

本年度は「統一的な基準」による財務書類作成初年度であるため、次年度以降、他自治体比較や経年変化による分析を行います。

【資産形成度】

○ 県民一人当たりの資産・負債

(単位:千円)

項目	一般会計等	全体	連結
資産	1,401	1,630	1,728
負債	1,364	1,467	1,537

○ 歳入額対資産比率

歳入総額に対する、「貸借対照表」の資産の比率から、形成されたストックである資産は何年分の歳入に相当するかを示しています。

(単位:百万円)

項目	一般会計等	全体	連結
歳入総額(a)	535,915	589,890	692,001
資産合計(b)	1,050,984	1,222,568	1,296,669
(b) ÷ (a)	2.0年	2.1年	1.9年

○ 有形固定資産減価償却率（資産老朽化比率）

土地以外の償却資産の取得価額に対する、減価償却累計額の割合から、耐用年数と比較して、償却資産がどの程度年数を経ているかを示しています。

(単位:百万円)

項目	一般会計等	全体	連結
償却資産合計(a)	1,225,849	1,339,882	1,371,502
減価償却累計額(b)	687,792	738,400	744,885
(b) ÷ (a)	56.1%	55.1%	54.3%

【世代間公平性】

○ 社会資本形成の世代間負担比率

社会資本等について将来の償還等が必要な負債の形成割合から、将来世代の負担の比率を示しています。

(単位:百万円)

項目	一般会計等	全体	連結
有形固定資産合計(a)	801,524	945,596	972,163
無形固定資産合計(b)	533	2,266	2,378
地方債(c)	537,548	596,711	640,839
(c) ÷ ((a)+(b))	67.0%	63.0%	65.8%

※「地方債」については、地方交付税の振替財源である臨時財政対策債を除いています。

【持続可能性】

○ 債務償還可能年数

実質債務(地方債残高等(退職手当引当金等を含む)から充当可能基金等を控除した実質的な債務)が債務財源上限額(資金収支計算書における業務活動収支の黒字分(臨時収支分を除く))の何年分あるかを示す指標で、債務償還能力は、債務償還可能年数が短いほど高いことを示しています。

(単位:百万円)

項目	一般会計等	全体	連結
業務活動収支等(a)	38,776		
実質債務(b)	373,586		
(b) ÷ (a)	9.6年		

※「実質債務」は、「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」に基づく健全化判断比率のうち将来負担比率の積算に使用された数値を引用しています。

【弾力性】

○ 行政コスト対収税等比率

「行政コスト計算書」における純行政コストに対する一般財源等の比率から、当年度に行われた行政サービスについて、どれだけが当年度の負担で賄われたのかを示す。この比率が100%に近づくほど資産形成の余裕度が少なく、逆に100%を上回ると、過去から蓄積された資産が取り崩されたことを示しています。

(単位:百万円)

項目	一般会計等	全体	連結
財源(a)	317,280	319,906	320,401
純行政コスト(b)	301,034	303,784	303,928
(b) ÷ (a)	94.9%	95.0%	94.9%

【自律性】

○ 受益者負担比率

「行政コスト計算書」における「使用料・手数料」の割合から、純経常行政コストに対する受益者負担の水準を示しています。

(単位:百万円)

項目	一般会計等	全体	連結
純経常行政コスト(a)	300,148	303,427	303,527
使用料・手数料(b)	4,591	27,089	27,144
(b) ÷ (a)	1.5%	8.9%	8.9%

5 徳島県の財務書類4表（平成28年度）〈全体〉

貸借対照表(全体)

(平成29年3月31日現在)

(単位:百万円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	1,144,936	固定負債	967,470
有形固定資産	945,596	地方債等	831,818
事業用資産	253,088	長期未払金	-
土地	103,236	退職手当引当金	116,810
立木竹	1,398	損失補償等引当金	6,166
建物	249,066	その他	12,676
建物減価償却累計額	△ 123,132	流動負債	133,025
工作物	36,901	1年内償還予定地方債等	120,286
工作物減価償却累計額	△ 24,536	未払金	2,709
船舶	1,601	未払費用	2
船舶減価償却累計額	△ 1,601	前受金	13
浮標等	2	前受収益	0
浮標等減価償却累計額	0	賞与等引当金	8,287
航空機	556	預り金	960
航空機減価償却累計額	△ 556	その他	767
その他	546	負債合計	1,100,494
その他減価償却累計額	△ 20	【純資産の部】	
建設仮勘定	9,627	固定資産等形成分	1,179,178
インフラ資産	675,877	余剰分(不足分)	△ 1,057,104
土地	224,672		
建物	16,287		
建物減価償却累計額	△ 7,612		
工作物	982,096		
工作物減価償却累計額	△ 551,016		
その他	5,085		
その他減価償却累計額	△ 215		
建設仮勘定	6,580		
物品	46,343		
物品減価償却累計額	△ 29,712		
無形固定資産	2,266		
ソフトウェア	495		
その他	1,771		
投資その他の資産	197,074		
投資及び出資金	78,733		
有価証券	4,529		
出資金	74,204		
その他	0		
投資損失引当金	△ 3,381		
長期延滞債権	3,903		
長期貸付金	36,852		
基金	80,059		
減債基金	34,219		
その他	45,840		
その他	1,845		
徴収不能引当金	△ 937		
流動資産	77,632		
現金預金	43,318		
未収金	3,861		
短期貸付金	2,587		
基金	26,735		
財政調整基金	14,124		
減債基金	12,611		
棚卸資産	898		
その他	236		
徴収不能引当金	△ 3		
繰延資産	-		
資産合計	1,222,568	純資産合計	122,074
		負債及び純資産合計	1,222,568

行政コスト計算書(全体)

自 平成28年4月1日

至 平成29年3月31日

(単位:百万円)

科目	金額
経常費用	341,819
業務費用	212,765
人件費	133,023
職員給与費	108,130
賞与等引当金繰入額	7,821
退職手当引当金繰入額	12,909
その他	4,163
物件費等	63,257
物件費	33,121
維持補修費	8,336
減価償却費	21,632
その他	168
その他の業務費用	16,485
支払利息	10,383
徴収不能引当金繰入額	219
その他	5,883
移転費用	129,054
補助金等	103,190
社会保障給付	7,924
他会計への繰出金	917
その他	17,024
経常収益	38,393
使用料及び手数料	27,089
その他	11,304
純経常行政コスト	△ 303,427
臨時損失	2,979
災害復旧事業費	2,382
資産除売却損	373
投資損失引当金繰入額	0
損失補償等引当金繰入額	27
その他	197
臨時利益	2,622
資産売却益	854
その他	1,769
純行政コスト	△ 303,784

純資産変動計算書(全体)

自 平成28年4月1日
至 平成29年3月31日

(単位:百万円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	100,946	1,159,930	△ 1,058,985
純行政コスト(△)	△ 303,784		△ 303,784
財源	319,906		319,906
税金等	265,452		265,452
国県等補助金	54,454		54,454
本年度差額	16,122		16,122
固定資産等の変動(内部変動)		16,882	△ 16,882
有形固定資産等の増加		68,250	△ 68,250
有形固定資産等の減少		△ 63,232	63,232
貸付金・基金等の増加		142,792	△ 142,792
貸付金・基金等の減少		△ 130,928	130,928
資産評価差額	246	246	
無償所管換等	192	192	
その他	4,568	1,927	2,640
本年度純資産変動額	21,128	19,247	1,881
本年度末純資産残高	122,074	1,179,178	△ 1,057,104

資金収支計算書(全体)

自 平成28年4月1日
至 平成29年3月31日

(単位:百万円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	313,168
業務費用支出	184,624
人件費支出	129,244
物件費等支出	40,333
支払利息支出	10,390
その他の支出	4,657
移転費用支出	128,545
補助金等支出	102,965
社会保障給付支出	7,924
他会計への繰出支出	1,240
その他の支出	16,416
業務収入	335,568
税金等収入	265,277
国県等補助金収入	32,387
使用料及び手数料収入	24,333
その他の収入	13,571
臨時支出	2,345
災害復旧事業費支出	2,339
その他の支出	7
臨時収入	1,768
業務活動収支	21,823
【投資活動収支】	
投資活動支出	120,433
公共施設等整備費支出	30,515
基金積立金支出	27,860
投資及び出資金支出	11
貸付金支出	61,983
その他の支出	64
投資活動収入	102,192
国県等補助金収入	21,061
基金取崩収入	15,414
貸付金元金回収収入	61,551
資産売却収入	3,316
その他の収入	851
投資活動収支	△ 18,240
【財務活動収支】	
財務活動支出	111,511
地方債償還支出	110,128
その他の支出	1,382
財務活動収入	104,550
地方債発行収入	101,963
その他の収入	2,587
財務活動収支	△ 6,961
本年度資金収支額	△ 3,378
前年度末資金残高	45,811
本年度末資金残高	42,433
前年度末歳計外現金残高	860
本年度歳計外現金増減額	25
本年度末歳計外現金残高	885
本年度末現金預金残高	43,318

6 注記

(1) 一般会計等財務書類

1 重要な会計方針

(1) 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

- ① 有形固定資産……………取得原価
ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。
ア 昭和59年度以前に取得したもの……………再調達原価
ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。
イ 昭和60年度以後に取得したもの
取得原価が判明しているもの……………取得原価
取得原価が不明なもの……………再調達原価
なお、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。ただし、一部の道路の敷地については、取得原価の把握のために、地方財政状況調査（決算統計）の数値を用いています。
- ② 無形固定資産……………取得原価
ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。
取得原価が判明しているもの……………取得原価
取得原価が不明なもの……………再調達原価

(2) 有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法

- ① 満期保有目的有価証券……………償却原価法（定額法）
ただし、市場価格があるものについて、市場価格が著しく下落した場合には市場価格により計上しています。
- ② 満期保有目的以外の有価証券
ア 市場価格のあるもの……………該当なし
イ 市場価格のないもの……………取得原価
ただし、実質価額が著しく下落した場合には相当の減額を行っています。
- ③ 出資金
ア 市場価格のあるもの……………該当なし
イ 市場価格のないもの……………出資金額
ただし、実質価額が著しく下落した場合には相当の減額を行っています。

(3) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

個別法による原価法

(4) 有形固定資産等の減価償却の方法

- ① 有形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法
なお、主な耐用年数は以下のとおりです。
建物 15年～50年
工作物 10年～50年
物品 3年～10年
- ② 無形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法
（ソフトウェアについては、当県における見込利用期間（5年）に基づく定額法によっています。）

(5) 引当金の計上基準及び算定方法

① 投資損失引当金

市場価格のない投資及び出資金のうち、連結対象団体（会計）に対するものについて、実質価額が著しく低下した場合における実質価額と取得価額との差額を計上しています。

② 徴収不能引当金

未収金、長期延滞債権、長期貸付金については、原則、過去5年間の平均不納欠損率により（又は個別に回収可能性を検討し）、徴収不能見込額を計上しています。

③ 退職手当引当金

期末自己都合要支給額を計上しています。

④ 損失補償等引当金

履行すべき額が確定していない損失補償債務等のうち、地方公共団体の財政の健全化に関する法律に規定する将来負担比率の算定に含めた将来負担額を計上しています。

⑤ 賞与等引当金

翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(6) リース取引の処理方法

① ファイナンス・リース取引

該当なし

② オペレーティング・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(7) 資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物（平成28年度資金運用方針において、歳計現金等の保管方法として規定した預金等をいいます。）

なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

(8) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

① 物品及びソフトウェアの計上基準

次に掲げる物品であって、取得価額が100万円以上の場合に資産として計上しています。ソフトウェアについても物品の取扱いに準じています。

ア 道路運送車両法（昭和26年法律第185号）第2条第2項に規定する自動車

イ 機械器具

ウ 総トン数が3トン以上20トン未満の動力船

エ 美術品等

② 資本的支出と修繕費の区分基準

資本的支出と修繕費の区分基準については、法人税基本通達による資本的支出と修繕費の区分により処理しています。

2 重要な会計方針の変更等
重要な会計方針の変更はありません。

3 重要な後発事象
該当ありません。

4 偶発債務

(1) 保証債務及び損失補償債務負担の状況

他の団体（会計）の金融機関等からの借入債務に対し、保証を行っています。

(単位：百万円)

団体(会計)名	確定 債務額	履行すべき額が確定していない 損失補償債務等		総額
		損失補償等引当金 計上額	貸借対照表 未計上額	
(公財)とくしま産業振興機構	-	3,888	34,990	38,878
(公社)徳島森林づくり推進機構	-	2,258	2,258	4,516
(公財)徳島県農業開発公社	-	20	2	22

5 追加情報

(1) 財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項

① 一般会計等財務書類の対象範囲は次のとおりです。

一般会計

用度事業特別会計

証紙収入特別会計

母子父子寡婦福祉資金貸付金特別会計

農業改良資金貸付金特別会計

県有林県行造林事業特別会計

中小企業近代化資金貸付金特別会計

中小企業・雇用対策事業特別会計

徳島ビル管理事業特別会計

県営住宅敷金等管理特別会計

公用地公共用地取得事業特別会計

奨学金貸付金特別会計

都市用水水源費負担金特別会計（上水）

市町村振興資金貸付金特別会計

公債管理特別会計

給与集中管理特別会計

林業改善資金貸付金特別会計

沿岸漁業改善資金貸付金特別会計

② 一般会計等と普通会計の対象範囲等の差異

一般会計等と普通会計の対象範囲等の差異はありません。

③ 地方自治法第235条の5に基づき出納整理期間が設けられている会計においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

④ 百万円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

⑤ 地方公共団体の財政の健全化に関する法律における健全化判断比率の状況は、次のとおりです。

実質赤字比率	-%
連結実質赤字比率	-%
実質公債費比率	14.6%
将来負担比率	182.1%

⑥ 利子補給等に係る債務負担行為の翌年度以降の支出予定額 269百万円
(全てPFI事業に係るもの)

⑦ 繰越事業に係る将来の支出予定額 32,989百万円 (全て繰越明許費)

⑧ 過年度修正等に関する事項 なし

(2) 貸借対照表に係る事項

① 売却可能資産の範囲及び内訳は、次のとおりです。

ア 範囲

現に公用もしくは公共用に供されていない公有財産、または売却することが既に決定しているもしくは近い将来売却が予定されていると判断される資産。

イ 内訳

事業用資産	2,070百万円
土地	2,039百万円
建物	28百万円
工作物	3百万円
インフラ資産	86百万円
土地	86百万円
物品	141百万円

平成29年3月31日時点における売却可能価額を記載しています。
売却可能価額は、貸借対照表における簿価を記載しています。

② 減債基金に係る積立不足額
積立不足はありません。

③ 基金借入金 (繰替運用)
基金借入金はありません。

④ 地方交付税措置のある地方債のうち、将来の普通交付税の算定基礎である基準
財政需要額に含まれることが見込まれる金額 539,724百万円

- ⑤ 地方公共団体の財政の健全化に関する法律における将来負担比率の算定要素は、次のとおりです。

標準財政規模	257,382	百万円
元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額	52,258	百万円
将来負担額	1,052,459	百万円
充当可能基金額	96,754	百万円
特定財源見込額	24,416	百万円
地方債現在高等に係る基準財政需要額算入見込額	557,704	百万円

- ⑥ 地方自治法第234条の3に基づく長期継続契約で貸借対照表に計上されたりース債務金額

2,491 百万円

- ⑦ 管理者と所有者が異なる指定区間外の国道や指定区間の一級河川等及び表示登記が行われていない法定外公共物は次のとおりです。なお、当該資産は貸借対照表の資産に計上されません。

ア 指定区間外の国道

把握していない

イ 指定区間の一級河川等

土地 992 百万円

工作物 127,687 百万円（減価償却累計額 133,814 百万円）

- ⑧ 建物のうち1,743百万円は、PFI事業に係る資産が計上されています。

(3) 純資産変動計算書に係る事項

純資産における固定資産等形成分及び余剰分（不足分）の内容

① 固定資産等形成分

固定資産の額に流動資産における短期貸付金及び基金等を加えた額を計上しています。

② 余剰分（不足分）

純資産合計額のうち、固定資産等形成分を差し引いた金額を計上しています。

(4) 資金収支計算書に係る事項

① 基礎的財政収支 15,459百万円

② 既存の決算情報との関連性

	収入(歳入)	支出(歳出)
歳入歳出決算書	475,143百万円	462,004百万円
財務書類の対象となる会計の範囲の相違に伴う差額	268,222百万円	258,969百万円
繰越金に伴う差額	△26,351百万円	—
一般会計等内部の相殺消去に伴う差額	△207,451百万円	△207,451百万円
資金収支計算書	509,564百万円	513,523百万円

地方自治法第233条第1項に基づく歳入歳出決算書は「一般会計」を対象範囲としているのに対し、資金収支計算書は「一般会計等」を対象範囲としているため、歳入歳出決算書と資金収支計算書は一部の特別会計の分だけ相違します。

また、繰越金については、歳入歳出決算書では収入として計上しますが、公

会計では計上しないため、その分だけ相違します。

一般会計等内部での資金移動については、歳入歳出決算書では収入及び支出として計上しますが、公会計では計上しないため、その分だけ相違します。

③ 資金収支計算書の業務活動収支と純資産変動計算書の本年度差額との差額の
内訳

資金収支計算書

業務活動収支	18,252百万円
投資活動収入の国県等補助金収入	19,732百万円
未収債権、未払債務等の増減	△2,157百万円
減価償却費	△17,757百万円
賞与等引当金増減額	△93百万円
退職手当引当金増減額	△1,566百万円
資産除売却損益	485百万円
投資損失引当金増減額	△567百万円
損失補償引当金増減額	△27百万円
災害復旧事業費	△2百万円
利子及び配当金	△6百万円
他会計への繰出金	△47百万円
純資産変動計算書の本年度差額	16,247百万円

④ 一時借入金

資金収支計算書上、一時借入金の増減額は含まれていません。

なお、一時借入金の限度額及び利子額は次のとおりです。

一時借入金の限度額 90,000百万円

一時借入金に係る利子額 0百万円

(2) 全体・連結財務書類

1 重要な会計方針

(1) 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

- ① 有形固定資産……………取得原価
ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。
ア 昭和59年度以前に取得したもの……………再調達原価
ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。
イ 昭和60年度以後に取得したもの
取得原価が判明しているもの……………取得原価
取得原価が不明なもの……………再調達原価
なお、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。ただし、一部の道路の敷地については、取得原価の把握のために、地方財政状況調査（決算統計）の数値を用いています。
- ② 無形固定資産……………取得原価
ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。
取得原価が判明しているもの……………取得原価
取得原価が不明なもの……………再調達原価

※地方公営企業法が適用される会計については、地方公営企業会計基準による。

(2) 有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法

- ① 満期保有目的有価証券……………償却原価法（定額法）
ただし、市場価格があるものについて、市場価格が著しく下落した場合には市場価格により計上しています。
- ② 満期保有目的以外の有価証券
ア 市場価格のあるもの……………会計年度末における市場価格
イ 市場価格のないもの……………取得原価
ただし、実質価額が著しく下落した場合には相当の減額を行っています。
- ③ 出資金
ア 市場価格のあるもの……………会計年度末における市場価格
イ 市場価格のないもの……………出資金額
ただし、実質価額が著しく下落した場合には相当の減額を行っています。

(3) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

個別法による原価法

(4) 有形固定資産等の減価償却の方法

- ① 有形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法
なお、主な耐用年数は以下のとおりです。
建物 15年～50年
工作物 10年～50年
物品 3年～10年
ただし、一部の連結対象団体については、定率法によっています。
- ② 無形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法
（ソフトウェアについては、当県における見込利用期間（5年）に基づく定額法によっています。）
- ③ リース資産
ア 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産
……………自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法
イ 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
……………リース期間を耐用年数とし、残存価値をゼロとする定額法

(5) 引当金の計上基準及び算定方法

① 徴収不能引当金

未収金、長期延滞債権、長期貸付金については、原則、過去5年間の平均不納欠損率により（又は個別に回収可能性を検討し）、徴収不能見込額を計上しています。

② 退職手当引当金

期末自己都合要支給額を計上しています。

③ 損失補償等引当金

履行すべき額が確定していない損失補償債務等のうち、地方公共団体の財政の健全化に関する法律に規定する将来負担比率の算定に含めた将来負担額を計上しています。

④ 賞与等引当金

翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(6) リース取引の処理方法

① ファイナンス・リース取引

ア 所有権移転ファイナンス・リース取引

通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

イ ア以外のファイナンス・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

② オペレーティング・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(7) 連結資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物（3ヶ月以内の短期投資含む。ただし、一般会計等においては、平成28年度資金運用方針において、歳計現金等の保管方法として規定した預金等をいいます。）

なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

(8) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっています。

ただし、一部の連結対象団体（会計）については、税抜方式によっています。

2 重要な会計方針の変更等

重要な会計方針の変更はありません。

3 重要な後発事象

該当ありません。

4 偶発債務

(1) 保証債務及び損失補償債務負担の状況

「全体」財務書類においては、「一般会計等」財務書類と同様に、他の団体（会計）の金融機関等からの借入債務に対し、保証を行っています。「連結」財務書類においては、該当ありません。

5 追加情報

(1) 連結対象団体(会計)

団体(会計)名	区分	連結の方法	比例連結割合
病院事業	地方公営事業会計	全部連結	—
電気事業			
工業用水道事業			
土地造成事業			
駐車場整備事業			
港湾整備事業			
都市用水水源費			
公共下水道事業			
農業集落排水事業			
流域下水道事業			
(地独)徳島県鳴門病院	地方独立行政法人	全部連結	—
徳島県土地開発公社	地方三公社		
徳島県住宅供給公社			
(公財)e-とくしま推進財団	第三セクター等		
(公財)徳島県文化振興財団			
(一財)徳島県環境整備公社			
(公財)とくしま移植医療推進財団			
(公財)徳島県福祉基金			
(福)徳島県社会福祉事業団			
(公財)とくしま“あい”ランド推進協議会			
(株)徳島健康科学総合センター			
(公財)とくしま産業振興機構			
(一財)徳島県観光協会			
徳島工芸村(株)	第三セクター等	全部連結	—
(公財)徳島県国際交流協会			
(株)コート・パール徳島			
(公社)徳島森林づくり推進機構			
(公財)徳島県林業労働力確保支援センター			
(公財)徳島県水産振興公害対策基金			
(公財)徳島県農業開発公社			
(公財)徳島県建設技術センター			
徳島空港ビル(株)			
徳島ハイウェイサービス(株)			
阿佐海岸鉄道(株)	第三セクター等	全部連結	—
(公財)徳島県埋蔵文化財センター			
(公財)徳島県暴力追放県民センター			

連結の方法は次のとおりです。

- ① 地方公営事業会計は、すべて全部連結の対象としています。
- ② 地方独立行政法人は、すべて全部連結の対象としています。
- ③ 地方三公社は、すべて全部連結の対象としています。
- ④ 第三セクター等は、出資割合等が1/4以上の団体は全部連結の対象としています。また、出資割合等が1/4未満であって、損失補償を付している等の県が業務運営に実質的に主導的な立場を確保している団体を含みます。

※ 上記①の会計と「一般会計等」を合わせて「全体」財務書類、上記①②③④の会計等と「一般会計等」を合わせて「連結」財務書類を作成しています。

(2) 出納整理期間

地方自治法第235条の5に基づき出納整理期間が設けられている会計においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

なお、出納整理期間を設けていない団体（会計）と出納整理期間を設けている団体（会計）との間で、出納整理期間に現金の受払い等があった場合は、現金の受払い等が終了したものとして調整しています。

(3) 表示単位未満の取扱い

百万円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

(4) 貸借対照表に係る事項

① 売却可能資産の範囲及び内訳は、次のとおりです。

ア 範囲

現に公用もしくは公共用に供されていない公有財産、または売却することが既に決定しているもしくは近い将来売却が予定されていると判断される資産。

イ 内訳（全体・連結）

事業用資産	2, 0 8 1	百万円
土地	2, 0 4 1	百万円
建物	3 7	百万円
工作物	3	百万円
インフラ資産	8 6	百万円
土地	8 6	百万円
物品	1 4 1	百万円

平成29年3月31日時点における売却可能価額を記載しています。

売却可能価額は、貸借対照表における簿価を記載しています。

一般会計等附属明細書

1. 一般会計等貸借対照表の内容に関する明細

(1) 資産項目の明細

①有形固定資産の明細

(単位:百万円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A)+(B)-(C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度償却額 (F)	差引本年度末残高 (D)-(E) (G)
事業用資産	351,986	13,553	11,391	354,148	142,164	5,405	211,984
土地	91,902	1,116	3,539	89,479	-	-	89,479
立木竹	1,379	175	156	1,398	-	-	1,398
建物	220,834	3,254	1,362	222,726	115,694	4,838	107,032
工作物	35,662	1,128	356	36,435	24,294	519	12,141
船舶	1,601	-	-	1,601	1,601	48	0
浮標等	2	-	-	2	0	0	2
航空機	556	-	-	556	556	-	0
その他	49	11	11	49	20	0	30
建設仮勘定	-	7,869	5,968	1,901	-	-	1,901
インフラ資産	1,099,104	46,071	29,974	1,115,201	532,622	12,352	582,579
土地	166,626	608	123	167,111	-	-	167,111
建物	4	213	-	217	3	0	214
工作物	930,921	16,935	5,819	942,036	532,404	12,277	409,632
その他	797	415	351	861	215	75	646
建設仮勘定	756	27,901	23,681	4,976	-	-	4,976
物品	19,358	1,048	440	19,967	13,005	-	6,962
合計	1,470,448	60,673	41,805	1,489,316	687,792	17,757	801,524

②有形固定資産の行政目的別明細

(単位:百万円)

区分	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	合計
事業用資産	60,159	47,268	9,713	6,681	44,316	32,385	11,463	211,984
土地	31,501	4,794	4,363	1,585	26,585	15,390	5,260	89,479
立木竹	1,384	14	-	-	-	-	-	1,398
建物	21,365	39,430	5,323	4,665	15,026	15,021	6,202	107,032
工作物	4,659	2,374	27	431	2,705	1,946	-	12,141
船舶	0	0	-	-	-	-	-	0
浮標等	-	-	-	-	-	2	-	2
航空機	-	-	-	-	-	0	-	0
その他	30	-	-	-	-	-	-	30
建設仮勘定	1,220	655	-	-	-	26	-	1,901
インフラ資産	581,404	410	-	-	-	527	238	582,579
土地	167,111	-	-	-	-	-	-	167,111
建物	214	-	-	-	-	-	-	214
工作物	409,103	3	-	-	-	527	-	409,632
その他	-	408	-	-	-	-	238	646
建設仮勘定	4,976	-	-	-	-	-	-	4,976
物品	515	5,084	35	317	337	324	349	6,962
合計	642,078	52,763	9,748	6,998	44,653	33,235	12,049	801,524

③投資及び出資金の明細

市場価格のあるもの

(単位:百万円)

銘柄名	株数・口数など (A)	時価単価 (B)	貸借対照表計上額 (A)×(B) (C)	取得単価 (D)	取得原価 (A)×(D) (E)	評価差額 (C)－(E) (F)	(参考)財産に関する 調書記載額
国債等保護預り兼振替決済口座通帳(正木ダム建設に伴う漁業補償金のうち、鮎、うなぎの稚魚放流経費保管金)	1	10	10	10	10	-	10
5年国債(第108回)	1	50	50	50	50	-	50
第103回大阪府公債(5年)	1	70	70	70	70	-	70
26-1岡山県公債(10年)	1	60	60	60	60	-	60
合計	4	190	190	190	190	-	190

市場価格のないものうち連結対象団体(会計)に対するもの

(単位:百万円)

相手先名	出資金額 (貸借対照表計上額) (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B)－(C) (D)	資本金 (E)	出資割合(%) (A)/(E) (F)	実質価額 (D)×(F) (G)	投資損失引当金 計上額 (H)	(参考)財産に関する 調書記載額
徳島空港ビル(株)	644	2,708	131	2,577	1,613	39.9	1,029	-	644
徳島ハイウェイサービス(株)	6	327	25	302	14	41.8	126	-	6
阿佐海岸鉄道(株)	35	33	3	30	100	35.0	10	25	35
(公財)e-とくしま推進財団	10	46	7	39	30	33.3	13	-	10
(公財)徳島県文化振興財団	901	1,666	216	1,450	1,041	86.6	1,255	-	901
(一財)徳島県環境整備公社	13	3,883	1,439	2,444	24	54.6	1,335	-	13
(公財)とくしま移植医療推進財団	15	47	0	47	45	33.3	16	-	15
(地独)徳島県鳴門病院	1,369	5,526	4,155	1,371	1,369	100.0	1,371	-	1,369
(公財)徳島県福祉基金	885	1,250	0	1,250	1,240	71.3	892	-	885
社会福祉法人徳島県社会福祉事業団	110	2,418	165	2,252	110	100.0	2,252	-	110
(公財)とくしま“あい”ランド推進協議会	68	128	3	125	121	56.4	70	-	68
(公財)とくしま産業振興機構	301	51,442	50,195	1,247	506	59.5	742	-	301

相手先名	出資金額 (貸借対照表計上額) (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B)－(C) (D)	資本金 (E)	出資割合(%) (A)/(E) (F)	実質価額 (D)×(F) (G)	投資損失引当金 計上額 (H)	(参考)財産に関する 調書記載額
(株)徳島健康科学総合センター	730	948	19	928	1,849	39.5	366	364	730
(一財)徳島県観光協会	10	727	80	647	26	38.5	249	-	10
徳島工芸村(株)	250	395	18	378	630	39.7	150	100	250
(公財)徳島県国際交流協会	500	576	51	525	544	91.9	482	-	500
(株)コート・パール徳島	3,177	1,378	926	452	5,056	62.8	284	2,893	3,177
(公財)徳島県林業労働力確保支援センター	325	515	14	500	500	65.0	325	-	325
(公財)徳島県水産振興公害対策基金	2,066	3,625	64	3,562	2,492	82.9	2,953	-	2,066
(公財)徳島県農業開発公社	1	66	58	8	1	100.0	8	-	1
(公財)徳島県建設技術センター	25	635	180	455	36	70.4	320	-	25
徳島県土地開発公社	10	774	315	460	10	100.0	460	-	10
徳島県住宅供給公社	30	855	746	108	30	100.0	108	-	30
(公財)徳島県埋蔵文化財センター	10	178	165	13	10	100.0	13	-	10
(公財)徳島県暴力追放県民センター	500	709	0	709	678	73.8	523	-	500
徳島県病院局	7,418	41,385	41,508	△ 123	7,418	100.0	△ 123	7,418	-
合計	19,409	122,239	100,482	21,756	25,492	1,776.4	15,232	10,799	11,991

市場価格のないもののうち連結対象団体(会計)以外に対するもの

(単位:百万円)

相手先名	出資金額 (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B)－(C) (D)	資本金 (E)	出資割合(%) (A)/(E) (F)	実質価額 (D)×(F) (G)	強制評価減 (H)	貸借対照表計上額 (A)－(H) (I)	(参考)財産に関する 調書記載額
(株)エフエム徳島	48	453	106	347	600	8.0	28	-	27	48
阿波総合開発(株)	5	2,331	1,586	746	30	16.7	124	-	5	5
四国放送(株)	5	12,212	3,508	8,704	400	1.3	109	-	5	5
徳島観光ゴルフ(株)	2	256	209	46	70	2.9	1	-	1	2
鳴門ゴルフ(株)	5	859	742	118	300	1.7	2	-	2	5

相手先名	出資金額 (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B)－(C) (D)	資本金 (E)	出資割合(%) (A)/(E) (F)	実質価額 (D)×(F) (G)	強制評価減 (H)	貸借対照表計上額 (A)－(H) (I)	(参考)財産に関する 調書記載額
テック情報(株)	15	1,646	940	706	120	12.5	88	-	15	15
大阪中小企業投資育成 (株)	5	58,243	5,522	52,721	6,822	0.1	39	-	5	5
関西国際空港(株)	3,339	1,468,799	812,551	656,248	814,990	0.4	2,689	-	3,339	3,339
本州四国連絡高速道路 (株)	270	49,262	32,742	16,520	8,000	3.4	558	-	270	270
被災者生活再建支援基金	734	120,455	30,987	89,468	81,255	0.9	808	-	734	734
(一財)消防試験研究セン ター	1	4,698	492	4,205	3,030	0.0	1	-	1	1
(一財)救急振興財団	21	23,004	252	22,752	2,000	1.1	239	-	21	21
(公財)徳島県生活衛生営業 指導センター	2	13	0	13	8	24.7	3	-	2	2
(公財)都道府県会館	716	120,455	30,987	89,468	34,628	2.1	1,850	-	716	716
(一財)地域活性化センター	5	4,320	146	4,173	3,053	0.2	7	-	5	5
(一財)地域総合整備財団	150	11,704	38	11,665	10,745	1.4	163	-	150	150
(一財)地域社会ライフプラン 協会	17	2,501	41	2,461	2,461	0.7	17	-	17	17
(一財)地方公務員安全衛生 推進協会	26	5,417	34	5,382	5,382	0.5	26	-	26	26
地方公共団体金融機構	58	24,786,267	24,545,185	241,082	16,602	0.3	842	-	58	58
(独)高齢・障害・求職者雇用 支援機構	15	385,687	126,671	259,016	253,686	0.0	16	-	15	15
地方公共団体情報システム 機構	2	34,650	30,156	4,494	134	1.5	67	-	2	2
(一財)自然公園財団	10	1,560	239	1,321	458	2.2	29	-	10	10
(一財)日本グラウンドワーク 協会	3	6	0	5	3	100.0	5	-	3	3
(公財)産業廃棄物処理事業 振興財団	30	8,521	2,171	6,350	8,387	0.4	23	-	30	30
(公財)国際エメックスセン ター基本財産	10	1,478	4	1,474	1,242	0.8	12	-	10	10
(独)環境再生保全機構基本 財産	107	309,401	226,169	83,232	79,697	0.1	111	-	107	107
(公財)徳島県体育協会	25	137	1	136	119	21.1	29	-	25	25
(公財)徳島アイバンク	5	31	0	31	26	19.1	6	-	5	5

相手先名	出資金額 (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B)－(C) (D)	資本金 (E)	出資割合(%) (A)/(E) (F)	実質価額 (D)×(F) (G)	強制評価減 (H)	貸借対照表計上額 (A)－(H) (I)	(参考)財産に関する 調書記載額
(公財)とくしま未来健康づくり機構	4	1,719	439	1,281	20	20.0	256	-	4	4
成人病健診研究基金	30	30	-	30	30	100.0	30	-	30	30
徳島県信用保証協会	4,069	156,866	137,172	19,694	14,452	28.2	5,545	-	4,069	4,069
(独)中小企業基盤整備機構	1	13,048,499	11,823,683	1,224,816	1,104,776	0.0	1	-	1	1
(一財)日本立地センター	1	4,136	183	3,953	3,953	0.0	1	-	1	1
(公財)徳島県勤労者福祉ネットワーク	30	292	28	264	202	14.9	39	-	30	30
(一財)伝統的工芸品産業振興協会	6	1,019	143	876	821	0.7	6	-	6	6
徳島ヴォルティス(株)	100	1,285	245	1,040	409	24.4	254	-	100	100
徳島県農業振興基金	1,000	2,012	8	2,004	2,000	50.0	1,002	-	1,000	1,000
徳島県農業信用基金協会	469	36,636	33,748	2,888	2,362	19.9	574	-	469	469
(独)農林漁業信用基金	129	296,619	69,767	226,851	181,121	0.1	162	-	129	129
徳島県漁業信用基金協会	244	1,959	1,302	657	635	38.4	252	-	244	244
全国遠洋沖合漁業信用基金協会	1	41,186	29,211	11,974	11,994	0.0	1	-	1	1
徳島県農業協同組合中央会	50	4,266	3	4,263	4,200	1.2	51	-	50	50
徳島県農業共済組合	10	100	-	100	100	10.0	10	-	10	10
(公社)徳島県園芸振興資金協会	25	679	427	251	104	24.1	61	-	25	25
(公財)中国四国酪農大学校	1	421	126	295	295	0.3	1	-	1	1
(一社)日本草地畜産種子協会	0	1,814	1,040	774	774	0.0	0	-	0	0
(公財)海と渚環境美化・油濁対策機構	3	1,284	283	1,001	400	0.8	8	-	3	3
(一財)漁港漁場漁村技術研究所	1	926	187	739	150	0.5	4	-	1	1
(一財)建設業情報管理センター	4	4,738	291	4,446	800	0.5	21	-	4	4
(公財)区画整理促進機構	10	2,646	31	2,615	350	2.9	75	-	10	10
(一財)高齢者住宅財団	5	1,742	426	1,315	271	1.8	24	-	5	5

相手先名	出資金額 (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B)－(C) (D)	資本金 (E)	出資割合(%) (A)/(E) (F)	実質価額 (D)×(F) (G)	強制評価減 (H)	貸借対照表計上額 (A)－(H) (I)	(参考)財産に関する 調書記載額
(一財)不動産適正取引推進 機構	1	2,569	277	2,292	700	0.1	3	－	1	1
(公財)リバーフロント研究所	3	2,006	323	1,683	542	0.5	8	－	3	3
(一財)河川情報センター	10	4,270	2,068	2,202	520	1.9	42	－	10	10
(一財)ダム技術センター	3	1,585	361	1,224	40	6.5	80	－	3	3
(公財)吉野川水源地域対策 基金	61	759	－	759	739	8.3	63	－	61	61
(一財)砂防フロンティア整備 推進機構	3	3,806	1,258	2,548	400	0.6	16	－	3	3
日本下水道事業団	27	97,607	89,706	7,901	1,275	2.1	168	－	27	27
(一財)みなと総合研究財団	1	1,922	153	1,770	609	0.2	3	－	1	1
(一財)沿岸技術研究セン ター	1	2,509	1,167	1,343	600	0.2	2	－	1	1
(独)日本高速道路保有・債務 返済機構	54,645	40,579,427	29,039,111	11,540,316	5,534,089	1.0	113,951	－	54,645	54,645
合計	66,577	81,721,698	67,084,650	14,637,048	8,203,980	0.8	130,604	－	66,552	66,577

④基金の明細

(単位:百万円)

種類	現金預金	有価証券	土地	その他	合計 (貸借対照表計上額)	(参考)財産に関する 調書記載額
徳島県財政調整基金	14,124	-	-	-	14,124	18,124
徳島県奨学基金	41	10	-	-	51	51
徳島県土地開発基金	3,269	-	-	-	3,269	5,690
徳島県二十一世紀創造基金	16,919	1,704	-	-	18,623	18,871
災害救助基金	343	-	-	36	379	380
徳島県減債基金	13,607	33,223	-	-	46,830	46,907
徳島県企業立地推進基金	6	-	-	-	6	6
徳島県環境創造基金	239	200	-	-	440	456
徳島県企業立地促進資金貸付基金	217	-	-	-	217	217
徳島県高齢者保健福祉基金	736	200	-	-	936	1,012
徳島県森林整備担い手対策基金	541	200	-	-	741	881
徳島県中山間ふるさと・水と土保全基金	269	1,002	-	-	1,271	1,273
徳島県介護保険財政安定化基金	1,634	-	-	-	1,634	1,762
徳島県森林整備地域活動支援基金	104	-	-	-	104	115
徳島県国民健康保険広域化等支援基金	308	-	-	-	308	308
徳島県後期高齢者医療財政安定化基金	335	-	-	-	335	473

種類	現金預金	有価証券	土地	その他	合計 (貸借対照表計上額)	(参考)財産に関する 調書記載額
徳島県消費者行政活性化基金	18	-	-	-	18	19
徳島県安心こども基金	434	-	-	-	434	1,172
徳島県森林整備加速化・林業飛躍基金	5	-	-	-	5	818
徳島県地域医療再生基金	45	-	-	-	45	73
徳島県豊かな森づくり推進基金	7	-	-	-	7	66
徳島県大規模災害被災者等支援基金	7	-	-	-	7	9
徳島県命を守るための大規模災害対策基金	5,254	-	-	-	5,254	5,885
徳島県未来創造教育基金	96	-	-	-	96	137
徳島県農業構造改革支援基金	214	-	-	-	214	322
徳島県公有林化等推進基金	84	-	-	-	84	117
徳島県交通網整備利用促進基金	3,301	-	-	-	3,301	3,724
徳島県少子化対策緊急強化基金	708	-	-	-	708	752
徳島県災害医療推進基金	883	-	-	-	883	959
徳島県地域医療介護総合確保基金	3,831	-	-	-	3,831	6,405
徳島県奨学金返還支援基金	394	-	-	-	394	331
徳島県国民健康保険財政安定化基金	331	-	-	-	331	331

種類	現金預金	有価証券	土地	その他	合計 (貸借対照表計上額)	(参考)財産に関する 調書記載額
農林水産業未来創造基金	241	-	-	-	241	500
住環境未来創造基金	1,672	-	-	-	1,672	
合計	70,218	36,540	-	36	106,794	118,143

⑤貸付金の明細

(単位:百万円)

相手先名または種別	長期貸付金		短期貸付金		(参考) 貸付金計
	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額	
【地方公共団体】					
阿南市	-	-	47	-	47
徳島県病院局	425	-	60	-	485
【第三セクター等】					
公益財団法人徳島県国際交流協会	-	-	42	-	42
(公社)徳島森林づくり推進機構	9,165	-	-	-	9,165
瀬戸大橋高速鉄道保有(株)	11	-	-	-	11
関西国際空港土地保有(株)	286	-	12	-	298
(公財)とくしま産業振興機構	162	-	45	-	206
【その他の貸付金】					
徳島県獣医師修学資金貸付金	5	1	-	-	5
地域総合整備資金貸付金	3,841	-	489	-	4,330
徳島県医師修学資金	610	610	-	-	610
看護師等修学資金貸付金	336	7	10	0	346
介護福祉士等修学資金貸付金	16	2	-	-	16
災害援護資金貸付金	6	-	-	-	6

相手先名または種別	長期貸付金		短期貸付金		(参考) 貸付金計
	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額	
介護保険財政安定化基金 事業貸付金	238	-	-	-	238
徳島県高等学校定時制課 程及び通信制課程修学奨 励金	1	1	-	-	1
徳島県地域改善対策奨学 金貸付金	1,508	147	-	-	1,508
徳島県市町村振興資金貸 付金	7,812	-	1,269	-	9,081
母子父子寡婦福祉資金貸 付金	603	1	111	0	713
中小企業高度化資金貸付 金	114	-	101	-	215
LEDバレイ推進ファンド造 成資金貸付金	3,450	-	-	-	3,450
とくしま経済飛躍ファンド 造成資金貸付金	4,810	-	-	-	4,810
とくしま経済飛躍ファンド (農商工連携)造成資金貸 付金	2,010	-	-	-	2,010
就農支援資金貸付金	6	-	-	-	6
林業改善資金貸付金	2	-	-	-	2
沿岸漁業改善資金貸付金	73	-	-	-	73
徳島県奨学金貸付金	1,633	1	223	0	1,856
合計	37,123	770	2,408	0	39,532

⑥長期延滞債権の明細

(単位:百万円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
【貸付金】		
第三セクター等		
徳島勤労者生活協同組合	9	-
その他の貸付金		
看護師等修学資金貸付金	3	0
介護福祉士等修学資金貸付金	1	0
特定事業移転促進資金貸付金	543	-
徳島県地域改善対策奨学金貸付金	297	29
母子父子寡婦福祉資金貸付金	189	0
中小企業高度化資金貸付金	1,130	-
中小企業設備近代化資金貸付金	129	-
農業改良資金貸付金	15	-
林業改善資金貸付金	5	-
徳島県奨学金貸付金	111	0
小計	2,432	29
【未収金】		
税等未収金		
県民税	582	
個人県民税	569	69
法人県民税	13	1
事業税	92	11
不動産取得税	32	4
軽油引取税	2	0
自動車税	57	7
旧法による税	1	0
その他の未収金		
負担金	17	2
使用料・手数料	228	3
加算金・過料等	37	2
違約金及び延納利息	2	0
雑入	272	36
県営住宅敷金	1	-
小計	1,322	135
合計	3,753	165

⑦未収金の明細

(単位:百万円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
【貸付金】		
その他の貸付金		
看護師等修学資金貸付金	0	0
徳島県地域改善対策奨学金貸付金	2	0
母子父子寡婦福祉資金貸付金	15	0
中小企業高度化資金貸付金	1	-
徳島県奨学金貸付金	25	0
小計	43	0
【未収金】		
税等未収金		
県民税	253	
個人県民税	250	-
法人県民税	3	0
事業税	10	0
不動産取得税	10	0
軽油引取税	2	0
自動車税	31	0
その他の未収金		
負担金	5	1
加算金・過料等	0	0
違約金及び延納利息	0	-
使用料・手数料	24	0
雑入	18	1
県営住宅敷金	0	-
小計	353	2
合計	397	2

(2)負債項目の明細

①地方債(借入先別)の明細

(単位:百万円)

種類	地方債残高		政府資金	地方公共団体 金融機構	市中銀行	その他の 金融機関	市場公募債	うち共同発行債		うち住民公募債	その他
		うち1年内償還予定									
【通常分】	492,734	82,321	142,880	15,710	253,339	3,533	63,149	15,358	-	14,123	
一般公共事業	235,685	36,154	113,408	1,079	78,886	9	42,303	11,170	-	-	
公営住宅建設	4,167	464	1,713	1,686	649	-	120	61	-	-	
災害復旧	4,420	550	4,384	-	36	-	-	-	-	-	
教育・福祉施設	4,338	880	246	-	3,174	-	859	554	-	59	
一般単独事業	191,525	34,223	8,584	8,351	151,392	3,331	19,867	3,573	-	-	
その他	52,600	10,049	14,546	4,595	19,202	193	-	-	-	14,064	
【特別分】	400,206	32,752	58,820	16,495	110,385	377	211,851	172,642	-	2,279	
臨時財政対策債	355,893	23,618	58,261	15,390	68,876	-	211,088	172,642	-	2,279	
減税補てん債	6,402	519	-	-	6,064	338	-	-	-	-	
退職手当債	25,192	5,273	-	-	25,192	-	-	-	-	-	
その他	12,720	3,342	560	1,106	10,253	39	763	-	-	-	
合計	892,940	115,073	201,700	32,205	363,724	3,909	275,000	188,000	-	16,401	

②地方債（利率別）の明細

（単位：百万円）

地方債残高	1.5%以下	1.5%超 2.0%以下	2.0%超 2.5%以下	2.5%超 3.0%以下	3.0%超 3.5%以下	3.5%超 4.0%以下	4.0%超	(参考) 加重平均 利率
892,940	679,792	204,000	6,148	1,340	1,234	187	238	0.94%

③地方債（返済期間別）の明細

（単位：百万円）

地方債残高	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超 15年以内	15年超 20年以内	20年超
892,940	115,073	122,038	92,423	95,133	84,516	345,362	26,198	9,071	3,125

④特定の契約条項が付された地方債の概要

（単位： ）

特定の契約条項が 付された地方債残高	契約条項の概要
—	—

⑤引当金の明細

(単位:百万円)

区分	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額		本年度末残高
			目的使用	その他	
投資損失引当金	10,232	567	-	-	10,799
徴収不能引当金	937	218	211	8	937
退職手当引当金	109,772	12,886	11,320	-	111,338
損失補償等引当金	6,138	27	-	-	6,166
賞与等引当金	7,676	7,769	7,676	-	7,769
合計	134,756	21,468	19,206	8	137,009

2. 一般会計等行政コスト計算書の内容に関する明細

(1) 補助金等の明細

(単位:百万円)

区分	名称	相手先	金額	支出目的
他団体への公共施設等整備補助金等 (所有外資産分)	国直轄道路事業負担金	国	3,217	国が実施する国道の拡幅及びバイパス建設等、交通安全施設の整備に要する経費に対する負担金
	国直轄河川事業負担金	国	2,735	国が実施する河川改修及び地すべり対策事業等に要する経費に対する負担金
	国直轄総合農地防災事業負担金	国	2,615	国営総合農地防災事業の実施に係る負担金
	緊急地方道路整備事業費	国	1,122	比較的小規模な道路改築
	国直轄港湾事業負担金	国	629	国が実施する港湾整備事業及び海岸保全施設整備事業に要する経費に対する負担金
	地すべり対策事業費	国	571	地すべり防止区域における災害防止事業
	道路改築事業費	国	540	主要道路の改築
	河川改良事業費	国	328	河川の改良など
	道路改良事業費	国	294	道路の改良など
	有床診療所等スプリンクラー等施設整備事業補助金	医療法人等	235	有床診療所等の防火対策の促進

区分	名称	相手先	金額	支出目的
他団体への公共施設等整備補助金等 (所有外資産分)	国直轄治山事業負担金	国	216	治山事業実施に係る負担金
	徳島県子育て支援臨時特別対策事業	市町村	212	認定こども園施設整備のための市町村補助金(安心こども基金取崩分)
	国直轄災害復旧事業負担金	国	208	国が実施する災害復旧事業に要する経費に対する負担金
	河川海岸事業費	国	168	河川海岸の改良など
	徳島赤十字病院日帰り手術センター等整備支援事業	徳島赤十字病院	161	徳島赤十字病院の日帰り手術センター等の整備支援
	地域医療介護総合確保基金事業費補助金	阿南市、吉野川市	161	介護施設等の整備
	漁港海岸事業費	国	115	漁港海岸の改良など
	砂防事業費	国	105	砂防ダムの改良など
	その他		6,281	
	計		19,912	

区分	名称	相手先	金額	支出目的
その他の補助金等	地方消費税交付金	市町村	12,910	市町村に対し、収入した地方消費税の中から一定割合を交付
	介護給付費負担金	市町村	11,044	市町村の介護給付費に対する負担
	後期高齢者医療給付費県費負担金	徳島県後期高齢者医療広域連合	9,581	後期高齢者医療の給付に要する費用の一部を負担
	国民健康保険調整交付金	市町村	4,030	市町村の国民健康保険財政の安定化のため交付金を交付
	国民健康保険保険基盤安定負担金	市町村	2,897	市町村の国民健康保険財政の基盤強化のため負担金を負担
	後期高齢者医療保険基盤安定県費負担金	市町村	2,181	後期高齢者医療の保険料軽減額の一部を負担
	高等学校等就学支援金交付金	高等学校等に在学する生徒	1,757	県立学校の授業料に係る債権の弁済に充てるために交付
	児童保護措置費	児童福祉施設等	1,658	児童福祉施設に措置した児童母子に要する経費の法定負担
	児童手当県負担金	市町村	1,635	児童手当に係る法定負担
	子どものための教育・保育給付費	市町村	1,487	子どものための教育・保育給付費に係る法定負担

	名称	相手先	金額	支出目的
	個人県民税徴収取扱費交付金	市町村	1,098	市町村の個人県民税の賦課徴収事務に要する費用を補償するため交付
	その他		33,344	
	計		83,621	
合計			103,533	

3. 一般会計等純資産変動計算書の内容に関する明細

(1) 財源の明細

(単位:百万円)

会計	区分	財源の内容		金額
一般会計	税収等	県税		76,573
		地方消費税清算金		25,752
		地方譲与税		12,157
		地方特例交付金		182
		地方交付税		149,704
		交通安全対策特別交付金		265
		分担金及び負担金		811
		寄付金		886
		他会計からの繰入金		53,556
		税清(精)算金		0
		小計		319,886
	国県等補助金	資本的補助金	国庫支出金	19,366
			計	19,366
		経常的補助金	国庫支出金	32,231
計			32,231	
小計		51,596		
合計		390,848		
特別会計	税収等	他会計からの繰入金		119,756
	国県等補助金	資本的補助金	国庫支出金	366
			計	366
		経常的補助金	国庫支出金	12
			計	12
	小計		378	
合計		120,134		
単純合計	税収等			439,642
	国県等補助金			51,974
相殺消去	税収等			174,336
	国県等補助金			—
合計	税収等			265,306
	国県等補助金			51,974

(2)財源情報の明細

(単位:百万円)

区分	金額	内訳			
		国県等補助金	地方債	税収等	その他
純行政コスト	301,034	32,242	5,789	243,583	19,419
有形固定資産等の増加	61,459	16,197	43,255	2,007	-
貸付金・基金等の増加	141,868	3,535	-	77,171	61,162
その他	-	-	-	-	-
合計	504,360	51,974	49,044	322,761	80,581

4. 一般会計等資金収支計算書の内容に関する明細

(1) 資金の明細

(単位:百万円)

種類	本年度末残高
要求払預金	23,277
合計	23,277

全体附属明細書

1. 全体貸借対照表の内容に関する明細

(1) 資産項目の明細

① 有形固定資産の明細

(単位:百万円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A)+(B)-(C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度償却額 (F)	差引本年度末残高 (D)-(E) (G)
事業用資産	394,632	20,227	11,926	402,933	149,845	6,311	253,088
土地	104,184	2,969	3,917	103,236	-	-	103,236
立木竹	1,379	175	156	1,398	-	-	1,398
建物	247,300	3,272	1,507	249,066	123,132	5,728	125,934
工作物	36,131	1,128	358	36,901	24,536	535	12,366
船舶	1,601	-	-	1,601	1,601	48	0
浮標等	2	-	-	2	0	0	2
航空機	556	-	-	556	556	-	0
その他	546	11	11	546	20	0	526
建設仮勘定	2,932	12,671	5,977	9,627	-	-	9,627
インフラ資産	1,217,013	47,831	30,124	1,234,720	558,843	13,260	675,877
土地	223,974	821	123	224,672	-	-	224,672
建物	15,628	660	2	16,287	7,612	381	8,674
工作物	970,905	17,011	5,820	982,096	551,016	12,805	431,081
その他	5,022	415	351	5,085	215	75	4,870
建設仮勘定	1,484	28,923	23,828	6,580	-	-	6,580
物品	45,329	1,542	528	46,343	29,712	1,600	16,631
合計	1,656,975	69,599	42,578	1,683,996	738,400	21,172	945,596

② 有形固定資産の行政目的別明細

(単位:百万円)

区分	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	合計
事業用資産	70,970	47,268	9,713	36,489	44,802	32,385	11,463	253,088
土地	41,979	4,794	4,363	4,864	26,585	15,390	5,260	103,236
立木竹	1,384	14	-	-	-	-	-	1,398
建物	21,671	39,430	5,323	23,260	15,026	15,021	6,202	125,934
工作物	4,675	2,374	27	639	2,705	1,946	-	12,366
船舶	0	0	-	-	-	-	-	0
浮標等	-	-	-	-	-	2	-	2
航空機	-	-	-	-	-	0	-	0
その他	40	-	-	-	486	-	-	526
建設仮勘定	1,220	655	-	7,725	-	26	-	9,627
インフラ資産	668,777	410	-	-	5,925	527	238	675,877
土地	224,425	-	-	-	247	-	-	224,672
建物	8,219	-	-	-	455	-	-	8,674
工作物	426,247	3	-	-	4,304	527	-	431,081
その他	4,224	408	-	-	0	-	238	4,870
建設仮勘定	5,661	-	-	-	918	-	-	6,580
物品	5,561	5,084	35	3,969	1,310	324	349	16,631
合計	745,307	52,763	9,748	40,458	52,036	33,235	12,049	945,596

③投資及び出資金の明細

市場価格のあるもの

(単位:百万円)

銘柄名	株数・口数など (A)	時価単価 (B)	貸借対照表計上額 (A)×(B) (C)	取得単価 (D)	取得原価 (A)×(D) (E)	評価差額 (C)－(E) (F)	(参考)財産に関する 調書記載額
国債等保護預り兼振替決済口座通帳(正木ダム建設に伴う漁業補償金のうち、鮎、うなぎの稚魚放流経費保管金)	1	10	10	10	10	-	10
5年国債(第108回)	1	50	50	50	50	-	50
第103回大阪府公債(5年)	1	70	70	70	70	-	70
26-1岡山県公債(10年)	1	60	60	60	60	-	60
合計	4	190	190	190	190	-	190

市場価格のないものうち連結対象団体(会計)に対するもの

(単位:百万円)

相手先名	出資金額 (貸借対照表計上額) (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B)－(C) (D)	資本金 (E)	出資割合(%) (A)/(E) (F)	実質価額 (D)×(F) (G)	投資損失引当金 計上額 (H)	(参考)財産に関する 調書記載額
徳島空港ビル(株)	644	2,708	131	2,577	1,613	39.9	1,029	-	644
徳島ハイウェイサービス(株)	6	327	25	302	14	41.8	126	-	6
阿佐海岸鉄道(株)	35	33	3	30	100	35.0	10	25	35
(公財)e-とくしま推進財団	10	46	7	39	30	33.3	13	-	10
(公財)徳島県文化振興財団	901	1,666	216	1,450	1,041	86.6	1,255	-	901
(一財)徳島県環境整備公社	13	3,883	1,439	2,444	24	54.6	1,335	-	13
(公財)とくしま移植医療推進財団	15	47	0	47	45	33.3	16	-	15
(地独)徳島県鳴門病院	1,369	5,526	4,155	1,371	1,369	100.0	1,371	-	1,369
(公財)徳島県福祉基金	885	1,250	0	1,250	1,240	71.3	892	-	885
社会福祉法人徳島県社会福祉事業団	110	2,418	165	2,252	110	100.0	2,252	-	110
(公財)とくしま“あい”ランド推進協議会	68	128	3	125	121	56.4	70	-	68
(公財)とくしま産業振興機構	301	51,442	50,195	1,247	506	59.5	742	-	301

相手先名	出資金額 (貸借対照表計上額) (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B)－(C) (D)	資本金 (E)	出資割合(%) (A)/(E) (F)	実質価額 (D)×(F) (G)	投資損失引当金 計上額 (H)	(参考)財産に関する 調書記載額
(株)徳島健康科学総合センター	730	948	19	928	1,849	39.5	366	364	730
(一財)徳島県観光協会	10	727	80	647	26	38.5	249	-	10
徳島工芸村(株)	250	395	18	378	630	39.7	150	100	250
(公財)徳島県国際交流協会	500	576	51	525	544	91.9	482	-	500
(株)コート・パール徳島	3,177	1,378	926	452	5,056	62.8	284	2,893	3,177
(公財)徳島県林業労働力確保支援センター	325	515	14	500	500	65.0	325	-	325
(公財)徳島県水産振興公害対策基金	2,066	3,625	64	3,562	2,492	82.9	2,953	-	2,066
(公財)徳島県農業開発公社	1	66	58	8	1	100.0	8	-	1
(公財)徳島県建設技術センター	25	635	180	455	36	70.4	320	-	25
徳島県土地開発公社	10	774	315	460	10	100.0	460	-	10
徳島県住宅供給公社	30	855	746	108	30	100.0	108	-	30
(公財)徳島県埋蔵文化財センター	10	178	165	13	10	100.0	13	-	10
(公財)徳島県暴力追放県民センター	500	709	0	709	678	73.8	523	-	500
合計	11,991	80,854	58,975	21,879	18,073	1,676.4	15,355	3,381	11,991

市場価格のないもののうち連結対象団体(会計)以外に対するもの

(単位:百万円)

相手先名	出資金額 (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B)－(C) (D)	資本金 (E)	出資割合(%) (A)/(E) (F)	実質価額 (D)×(F) (G)	強制評価減 (H)	貸借対照表計上額 (A)－(H) (I)	(参考)財産に関する 調書記載額
(株)エフエム徳島	48	453	106	347	600	8.0	28	-	27	48
阿波総合開発(株)	5	2,331	1,586	746	30	16.7	124	-	5	5
四国放送(株)	5	12,212	3,508	8,704	400	1.3	109	-	5	5
徳島観光ゴルフ(株)	2	256	209	46	70	2.9	1	-	1	2
鳴門ゴルフ(株)	5	859	742	118	300	1.7	2	-	2	5
テック情報(株)	15	1,646	940	706	120	12.5	88	-	15	15

相手先名	出資金額 (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B)-(C) (D)	資本金 (E)	出資割合(%) (A)/(E) (F)	実質価額 (D)×(F) (G)	強制評価減 (H)	貸借対照表計上額 (A)-(H) (I)	(参考)財産に関する 調書記載額
大阪中小企業投資育成 (株)	5	58,243	5,522	52,721	6,822	0.1	39	-	5	5
関西国際空港(株)	3,339	1,468,799	812,551	656,248	814,990	0.4	2,689	-	3,339	3,339
本州四国連絡高速道路 (株)	270	49,262	32,742	16,520	8,000	3.4	558	-	270	270
被災者生活再建支援基金	734	120,455	30,987	89,468	81,255	0.9	808	-	734	734
(一財)消防試験研究セン ター	1	4,698	492	4,205	3,030	0.0	1	-	1	1
(一財)救急振興財団	21	23,004	252	22,752	2,000	1.1	239	-	21	21
(公財)徳島県生活衛生営業 指導センター	2	13	0	13	8	24.7	3	-	2	2
(公財)都道府県会館	716	120,455	30,987	89,468	34,628	2.1	1,850	-	716	716
(一財)地域活性化センター	5	4,320	146	4,173	3,053	0.2	7	-	5	5
(一財)地域総合整備財団	150	11,704	38	11,665	10,745	1.4	163	-	150	150
(一財)地域社会ライフプラン 協会	17	2,501	41	2,461	2,461	0.7	17	-	17	17
(一財)地方公務員安全衛生 推進協会	26	5,417	34	5,382	5,382	0.5	26	-	26	26
地方公共団体金融機構	58	24,786,267	24,545,185	241,082	16,602	0.3	842	-	58	58
(独)高齢・障害・求職者雇用 支援機構	15	385,687	126,671	259,016	253,686	0.0	16	-	15	15
地方公共団体情報システム 機構	2	34,650	30,156	4,494	134	1.5	67	-	2	2
(一財)自然公園財団	10	1,560	239	1,321	458	2.2	29	-	10	10
(一財)日本グラウンドワーク 協会	3	6	0	5	3	100.0	5	-	3	3
(公財)産業廃棄物処理事業 振興財団	30	8,521	2,171	6,350	8,387	0.4	23	-	30	30
(公財)国際エメックスセン ター基本財産	10	1,478	4	1,474	1,242	0.8	12	-	10	10
(独)環境再生保全機構基本 財産	107	309,401	226,169	83,232	79,697	0.1	111	-	107	107
(公財)徳島県体育協会	25	137	1	136	119	21.1	29	-	25	25
(公財)徳島アイバンク	5	31	0	31	26	19.1	6	-	5	5
(公財)とくしま未来健康づく り機構	4	1,719	439	1,281	20	20.0	256	-	4	4

相手先名	出資金額 (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B)－(C) (D)	資本金 (E)	出資割合(%) (A)/(E) (F)	実質価額 (D)×(F) (G)	強制評価減 (H)	貸借対照表計上額 (A)－(H) (I)	(参考)財産に関する 調書記載額
成人病健診研究基金	30	30	-	30	30	100.0	30	-	30	30
徳島県信用保証協会	4,069	156,866	137,172	19,694	14,452	28.2	5,545	-	4,069	4,069
(独)中小企業基盤整備機構	1	13,048,499	11,823,683	1,224,816	1,104,776	0.0	1	-	1	1
(一財)日本立地センター	1	4,136	183	3,953	3,953	0.0	1	-	1	1
(公財)徳島県勤労者福祉ネットワーク	30	292	28	264	202	14.9	39	-	30	30
(一財)伝統的工芸品産業振興協会	6	1,019	143	876	821	0.7	6	-	6	6
徳島ヴォルティス(株)	100	1,285	245	1,040	409	24.4	254	-	100	100
徳島県農業振興基金	1,000	2,012	8	2,004	2,000	50.0	1,002	-	1,000	1,000
徳島県農業信用基金協会	469	36,636	33,748	2,888	2,362	19.9	574	-	469	469
(独)農林漁業信用基金	129	296,619	69,767	226,851	181,121	0.1	162	-	129	129
徳島県漁業信用基金協会	244	1,959	1,302	657	635	38.4	252	-	244	244
全国遠洋沖合漁業信用基金協会	1	41,186	29,211	11,974	11,994	0.0	1	-	1	1
徳島県農業協同組合中央会	50	4,266	3	4,263	4,200	1.2	51	-	50	50
徳島県農業共済組合	10	100	-	100	100	10.0	10	-	10	10
(公社)徳島県園芸振興資金協会	25	679	427	251	104	24.1	61	-	25	25
(公財)中国四国酪農大学校	1	421	126	295	295	0.3	1	-	1	1
(一社)日本草地畜産種子協会	0	1,814	1,040	774	774	0.0	0	-	0	0
(公財)海と渚環境美化・油濁対策機構	3	1,284	283	1,001	400	0.8	8	-	3	3
(一財)漁港漁場漁村技術研究所	1	926	187	739	150	0.5	4	-	1	1
(一財)建設業情報管理センター	4	4,738	291	4,446	800	0.5	21	-	4	4
(公財)区画整理促進機構	10	2,646	31	2,615	350	2.9	75	-	10	10
(一財)高齢者住宅財団	5	1,742	426	1,315	271	1.8	24	-	5	5
(一財)不動産適正取引推進機構	1	2,569	277	2,292	700	0.1	3	-	1	1

相手先名	出資金額 (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B)－(C) (D)	資本金 (E)	出資割合(%) (A)/(E) (F)	実質価額 (D)×(F) (G)	強制評価減 (H)	貸借対照表計上額 (A)－(H) (I)	(参考)財産に関する 調書記載額
(公財)リバーフロント研究所	3	2,006	323	1,683	542	0.5	8	-	3	3
(一財)河川情報センター	10	4,270	2,068	2,202	520	1.9	42	-	10	10
(一財)ダム技術センター	3	1,585	361	1,224	40	6.5	80	-	3	3
(公財)吉野川水源地域対策 基金	61	759	-	759	739	8.3	63	-	61	61
(一財)砂防フロンティア整備 推進機構	3	3,806	1,258	2,548	400	0.6	16	-	3	3
日本下水道事業団	27	97,607	89,706	7,901	1,275	2.1	168	-	27	27
(一財)みなと総合研究財団	1	1,922	153	1,770	609	0.2	3	-	1	1
(一財)沿岸技術研究セン ター	1	2,509	1,167	1,343	600	0.2	2	-	1	1
(独)日本高速道路保有・債務 返済機構	54,645	40,579,427	29,039,111	11,540,316	5,534,089	1.0	113,951	-	54,645	54,645
合計	66,577	81,721,698	67,084,650	14,637,048	8,203,980	0.8	130,604	-	66,552	66,577

④基金の明細

(単位:百万円)

種類	現金預金	有価証券	土地	その他	合計 (貸借対照表計上額)	(参考)財産に関する 調書記載額
徳島県財政調整基金	14,124	-	-	-	14,124	18,124
徳島県奨学基金	41	10	-	-	51	51
徳島県土地開発基金	3,269	-	-	-	3,269	5,690
徳島県二十一世紀創造基金	16,919	1,704	-	-	18,623	18,871
災害救助基金	343	-	-	36	379	380
徳島県減債基金	13,607	33,223	-	-	46,830	46,907
徳島県企業立地推進基金	6	-	-	-	6	6
徳島県環境創造基金	239	200	-	-	440	456
徳島県企業立地促進資金貸付基金	217	-	-	-	217	217
徳島県高齢者保健福祉基金	736	200	-	-	936	1,012
徳島県森林整備担い手対策基金	541	200	-	-	741	881
徳島県中山間ふるさと・水と土保全基金	269	1,002	-	-	1,271	1,273
徳島県介護保険財政安定化基金	1,634	-	-	-	1,634	1,762
徳島県森林整備地域活動支援基金	104	-	-	-	104	115
徳島県国民健康保険広域化等支援基金	308	-	-	-	308	308
徳島県後期高齢者医療財政安定化基金	335	-	-	-	335	473

種類	現金預金	有価証券	土地	その他	合計 (貸借対照表計上額)	(参考)財産に関する 調書記載額
徳島県消費者行政活性化基金	18	-	-	-	18	19
徳島県安心こども基金	434	-	-	-	434	1,172
徳島県森林整備加速化・林業飛躍基金	5	-	-	-	5	818
徳島県地域医療再生基金	45	-	-	-	45	73
徳島県豊かな森づくり推進基金	7	-	-	-	7	66
徳島県大規模災害被災者等支援基金	7	-	-	-	7	9
徳島県命を守るための大規模災害対策基金	5,254	-	-	-	5,254	5,885
徳島県未来創造教育基金	96	-	-	-	96	137
徳島県農業構造改革支援基金	214	-	-	-	214	322
徳島県公有林化等推進基金	84	-	-	-	84	117
徳島県交通網整備利用促進基金	3,301	-	-	-	3,301	3,724
徳島県少子化対策緊急強化基金	708	-	-	-	708	752
徳島県災害医療推進基金	883	-	-	-	883	959
徳島県地域医療介護総合確保基金	3,831	-	-	-	3,831	6,405
徳島県奨学金返還支援基金	394	-	-	-	394	331
徳島県国民健康保険財政安定化基金	331	-	-	-	331	331

種類	現金預金	有価証券	土地	その他	合計 (貸借対照表計上額)	(参考)財産に関する 調書記載額
農林水産業未来創造基金	241	-	-	-	241	500
住環境未来創造基金	1,672	-	-	-	1,672	
合計	70,218	36,540	-	36	106,794	118,143

⑤貸付金の明細

※連結対象会計(団体)に対する貸付金は相殺消去欄にて相殺している。

(単位:百万円)

相手先名または種別	長期貸付金		短期貸付金		(参考) 貸付金計
	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額	
【地方公共団体】					
市町村振興資金貸付金特別会計	154	-	238	-	392
中小企業・雇用対策特別会計	-	-	50	-	50
港湾等整備事業特別会計	-	-	70	-	70
病院事業会計	1,925	-	278	-	2,203
工業用水道事業会計	2,000	-	-	-	2,000
流域下水道事業特別会計	270	-	32	-	303
阿南市	-	-	47	-	47
【第三セクター等】					
公益財団法人徳島県国際交流協会	-	-	42	-	42
(公社)徳島森林づくり推進機構	9,165	-	-	-	9,165
瀬戸大橋高速鉄道保有(株)	11	-	-	-	11
関西国際空港土地保有(株)	286	-	12	-	298
(公財)とくしま産業振興機構	162	-	45	-	206
【その他の貸付金】					
徳島県獣医師修学資金貸付金	5	1	-	-	5
地域総合整備資金貸付金	3,841	-	489	-	4,330
徳島県医師修学資金	610	610	-	-	610
看護師等修学資金貸付金	336	7	10	0	346
介護福祉士等修学資金貸付金	16	2	-	-	16
災害援護資金貸付金	6	-	-	-	6

相手先名または種別	長期貸付金		短期貸付金		(参考) 貸付金計
	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額	
介護保険財政安定化基金 事業貸付金	238	-	-	-	238
徳島県高等学校定時制課 程及び通信制課程修学奨 励金	1	1	-	-	1
徳島県地域改善対策奨学 金貸付金	1,508	147	-	-	1,508
徳島県市町村振興資金貸 付金	7,812	-	1,269	-	9,081
母子父子寡婦福祉資金貸 付金	603	1	111	0	713
中小企業高度化資金貸付 金	114	-	101	-	215
LEDバレイ推進ファンド造 成資金貸付金	3,450	-	-	-	3,450
とくしま経済飛躍ファンド 造成資金貸付金	4,810	-	-	-	4,810
とくしま経済飛躍ファンド (農商工連携)造成資金貸 付金	2,010	-	-	-	2,010
就農支援資金貸付金	6	-	-	-	6
林業改善資金貸付金	2	-	-	-	2
沿岸漁業改善資金貸付金	73	-	-	-	73
徳島県奨学金貸付金	1,633	1	223	0	1,856
相殺消去	△ 4,195	-	△ 430	-	△ 4,625
合計	36,852	770	2,587	0	39,439

⑥長期延滞債権の明細

(単位:百万円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
【貸付金】		
第三セクター等		
徳島勤労者生活協同組合	9	-
その他の貸付金		
看護師等修学資金貸付金	3	0
介護福祉士等修学資金貸付金	1	0
特定事業移転促進資金貸付金	543	-
徳島県地域改善対策奨学金貸付金	297	29
母子父子寡婦福祉資金貸付金	189	0
中小企業高度化資金貸付金	1,130	-
中小企業設備近代化資金貸付金	129	-
農業改良資金貸付金	15	-
林業改善資金貸付金	5	-
徳島県奨学金貸付金	111	0
小計	2,432	29
【未収金】		
税等未収金		
県民税	582	
個人県民税	569	69
法人県民税	13	1
事業税	92	11
不動産取得税	32	4
軽油引取税	2	0
自動車税	57	7
旧法による税	1	0
その他の未収金		
負担金	17	2
使用料・手数料	232	4
加算金・過料等	37	2
違約金及び延納利息	2	0
雑入	272	36
県営住宅敷金	1	-
病院事業過年度未収金	145	1
工業用水道事業営業未収金	1	1
小計	1,471	138
合計	3,903	167

⑦未収金の明細

(単位:百万円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
【貸付金】		
その他の貸付金		
看護師等修学資金貸付金	0	0
徳島県地域改善対策奨学金貸付金	2	0
母子父子寡婦福祉資金貸付金	15	0
中小企業高度化資金貸付金	1	-
徳島県奨学金貸付金	25	0
小計	43	0
【未収金】		
税等未収金		
県民税	253	
個人県民税	250	-
法人県民税	3	0
事業税	10	0
不動産取得税	10	0
軽油引取税	2	0
自動車税	31	0
その他の未収金		
負担金	5	1
加算金・過料等	0	0
違約金及び延納利息	0	-
使用料・手数料	30	0
雑入	18	1
県営住宅敷金	0	-
病院事業現年度未収金	3,101	-
工業用水道事業営業未収金	358	-
小計	3,818	2
合計	3,861	2

(2)負債項目の明細

①地方債等(借入先別)の明細

(単位:百万円)

種類	地方債等 残高		政府資金	地方公共団体 金融機構	市中銀行	その他の 金融機関	市場公募債		その他	
	うち1年内償還予定						うち共同発行債	うち住民公募債		
【通常分】	551,897	87,534	163,489	33,612	272,384	5,140	63,149	15,358	-	14,123
一般公共事業	235,685	36,154	113,408	1,079	78,886	9	42,303	11,170	-	-
公営住宅建設	4,167	464	1,713	1,686	649	-	120	61	-	-
災害復旧	4,420	550	4,384	-	36	-	-	-	-	-
教育・福祉施設	4,338	880	246	-	3,174	-	859	554	-	59
一般単独事業	191,525	34,223	8,584	8,351	151,392	3,331	19,867	3,573	-	-
その他	111,764	15,262	35,155	22,496	38,247	1,801	-	-	-	14,064
【特別分】	400,206	32,752	58,820	16,495	110,385	377	211,851	172,642	-	2,279
臨時財政対策債	355,893	23,618	58,261	15,390	68,876	-	211,088	172,642	-	2,279
減税補てん債	6,402	519	-	-	6,064	338	-	-	-	-
退職手当債	25,192	5,273	-	-	25,192	-	-	-	-	-
その他	12,720	3,342	560	1,106	10,253	39	763	-	-	-
【その他】	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
合計	952,104	120,286	222,309	50,107	382,769	5,517	275,000	188,000	-	16,401

②地方債等（利率別）の明細

（単位：百万円）

地方債等残高	1.5%以下	1.5%超 2.0%以下	2.0%超 2.5%以下	2.5%超 3.0%以下	3.0%超 3.5%以下	3.5%超 4.0%以下	4.0%超	(参考) 加重平均 利率
952,104	711,786	222,165	14,261	1,601	1,294	429	568	0.96%

③地方債等（返済期間別）の明細

（単位：百万円）

地方債等残高	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超 15年以内	15年超 20年以内	20年超
952,104	120,286	126,645	96,346	98,585	87,809	362,768	33,631	16,045	9,988

④特定の契約条項が付された地方債等の概要

（単位： ）

特定の契約条項が 付された地方債等残高	契約条項の概要
—	—

⑤引当金の明細

(単位:百万円)

区分	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額		本年度末残高
			目的使用	その他	
投資損失引当金	3,405	0	0	24	3,381
徴収不能引当金	941	220	212	9	939
退職手当引当金	115,309	13,811	11,867	442	116,810
損失補償等引当金	6,138	27	0	0	6,166
賞与等引当金	8,206	8,459	8,221	157	8,287
合計	133,999	22,517	20,299	633	135,584

2. 全体行政コスト計算書の内容に関する明細

(1) 補助金等の明細

(単位:百万円)

区分	名称	相手先	金額	支出目的
他団体への公共施設等整備補助金等 (所有外資産分)	国直轄道路事業負担金	国	3,217	国が実施する国道の拡幅及びバイパス建設等、交通安全施設の整備に要する経費に対する負担金
	国直轄河川事業負担金	国	2,735	国が実施する河川改修及び地すべり対策事業等に要する経費に対する負担金
	国直轄総合農地防災事業負担金	国	2,615	国営総合農地防災事業の実施に係る負担金
	緊急地方道路整備事業費	国	1,122	比較的小規模な道路改築
	国直轄港湾事業負担金	国	629	国が実施する港湾整備事業及び海岸保全施設整備事業に要する経費に対する負担金
	地すべり対策事業費	国	571	地すべり防止区域における災害防止事業
	道路改築事業費	国	540	主要道路の改築
	河川改良事業費	国	328	河川の改良など
	道路改良事業費	国	294	道路の改良など
	有床診療所等スプリンクラー等施設整備事業補助金	医療法人等	235	有床診療所等の防火対策の促進

区分	名称	相手先	金額	支出目的
他団体への公共施設等整備補助金等 (所有外資産分)	国直轄治山事業負担金	国	216	治山事業実施に係る負担金
	徳島県子育て支援臨時特別対策事業	市町村	212	認定こども園施設整備のための市町村補助金(安心こども基金取崩分)
	国直轄災害復旧事業負担金	国	208	国が実施する災害復旧事業に要する経費に対する負担金
	河川海岸事業費	国	168	河川海岸の改良など
	徳島赤十字病院日帰り手術センター等整備支援事業	徳島赤十字病院	161	徳島赤十字病院の日帰り手術センター等の整備支援
	地域医療介護総合確保基金事業費補助金	阿南市、吉野川市	161	介護施設等の整備
	漁港海岸事業費	国	115	漁港海岸の改良など
	砂防事業費	国	105	砂防ダムの改良など
	その他		6,281	
	計		19,912	

区分	名称	相手先	金額	支出目的
その他の補助金等	地方消費税交付金	市町村	12,910	市町村に対し、収入した地方消費税の中から一定割合を交付
	介護給付費負担金	市町村	11,044	市町村の介護給付費に対する負担
	後期高齢者医療給付費県費負担金	徳島県後期高齢者医療広域連合	9,581	後期高齢者医療の給付に要する費用の一部を負担
	国民健康保険調整交付金	市町村	4,030	市町村の国民健康保険財政の安定化のため交付金を交付
	国民健康保険保険基盤安定負担金	市町村	2,897	市町村の国民健康保険財政の基盤強化のため負担金を負担
	後期高齢者医療保険基盤安定県費負担金	市町村	2,181	後期高齢者医療の保険料軽減額の一部を負担
	高等学校等就学支援金交付金	高等学校等に在学する生徒	1,757	県立学校の授業料に係る債権の弁済に充てるために交付
	児童保護措置費	児童福祉施設等	1,658	児童福祉施設に措置した児童母子に要する経費の法定負担
	児童手当県負担金	市町村	1,635	児童手当に係る法定負担
	子どものための教育・保育給付費	市町村	1,487	子どものための教育・保育給付費に係る法定負担

	名称	相手先	金額	支出目的
	個人県民税徴収取扱費交付金	市町村	1,098	市町村の個人県民税の賦課徴収事務に要する費用を補償するため交付
	その他		33,000	
	計		83,278	
合計			103,190	

3. 全体純資産変動計算書の内容に関する明細

(1) 財源の明細

(単位:百万円)

会計	区分	財源の内容	金額	
一般会計	税収等	県税	76,573	
		地方消費税清算金	25,752	
		地方譲与税	12,157	
		地方特例交付金	182	
		交通安全対策特別交付金	149,704	
		分担金及び負担金	265	
		寄付金	811	
		他会計からの繰入金	53,556	
		税清(精)算金	886	
		小計	0	
		小計	319,886	
		資本的補助金	国庫支出金	19,366
		計	19,366	
		経常的補助金	国庫支出金	32,231
計	32,231			
小計	51,596			
合計	390,848			
特別会計	税収等	他会計からの繰入金	119,756	
		資本的補助金	国庫支出金	366
		計	366	
		経常的補助金	国庫支出金	12
		計	12	
		小計	378	
		合計	120,134	
		長期前受金戻入・負担金	949	
		資本的補助金	国庫支出金	262
		計	262	
経常的補助金	国庫支出金	2,218		
計	2,218			
小計	2,480			
合計	3,429			
単純合計	税収等	440,591		
	国県等補助金	54,454		
	合計	495,045		
相殺消去	税収等	175,140		
	国県等補助金	—		
	合計	175,140		
合計	税収等	265,452		
	国県等補助金	54,454		
合計	319,906			

(2)財源情報の明細

(単位:百万円)

区分	金額	内訳			
		国県等補助金	地方債等	税収等	その他
純行政コスト	303,784	32,243	5,789	242,536	23,216
有形固定資産等の増加	68,250	16,501	47,971	3,778	-
貸付金・基金等の増加	142,792	3,535	-	78,095	61,162
その他	4,568	2,176	2,061	331	-
合計	519,393	54,454	55,821	324,740	84,378

4. 全体資金収支計算書の内容に関する明細

(1) 資金の明細

(単位:百万円)

種類	本年度末残高
現金	304
要求払預金	30,574
短期投資	12,440
合計	43,318

連結附属明細書

1. 連結貸借対照表の内容に関する明細

(1) 資産項目の明細

① 有形固定資産の明細

(単位:百万円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A)+(B)-(C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度償却額 (F)	差引本年度末残高 (D)-(E) (G)
事業用資産	422,758	20,565	12,029	431,294	152,676	6,560	278,618
土地	105,562	3,006	3,917	104,652	-	-	104,652
立木竹	20,679	278	156	20,801	-	-	20,801
建物	253,229	3,433	1,610	255,052	125,410	5,910	129,642
工作物	36,966	1,160	358	37,768	25,019	595	12,749
船舶	1,601	-	-	1,601	1,601	48	0
浮標等	2	-	-	2	0	0	2
航空機	556	-	-	556	556	-	0
その他	1,215	16	11	1,220	89	7	1,130
建設仮勘定	2,948	12,671	5,977	9,642	-	-	9,642
インフラ資産	1,217,013	47,831	30,124	1,234,720	558,843	13,260	675,877
土地	223,974	821	123	224,672	-	-	224,672
建物	15,628	660	2	16,287	7,612	381	8,674
工作物	970,905	17,011	5,820	982,096	551,016	12,805	431,081
その他	5,022	415	351	5,085	215	75	4,870
建設仮勘定	1,484	28,923	23,828	6,580	-	-	6,580
物品	49,809	1,760	535	51,034	33,366	1,855	17,668
合計	1,689,580	70,156	42,688	1,717,048	744,885	21,675	972,163

② 有形固定資産の行政目的別明細

(単位:百万円)

区分	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	合計
事業用資産	73,346	47,274	9,762	39,017	65,372	32,385	11,463	278,618
土地	42,385	4,794	4,363	5,874	26,585	15,390	5,260	104,652
立木竹	1,384	14	-	-	19,403	-	-	20,801
建物	23,490	39,435	5,328	24,598	15,568	15,021	6,202	129,642
工作物	4,804	2,375	70	820	2,733	1,946	-	12,749
船舶	0	0	-	-	-	-	-	0
浮標等	-	-	-	-	-	2	-	2
航空機	-	-	-	-	-	0	-	0
その他	48	-	-	-	1,083	-	-	1,130
建設仮勘定	1,236	655	-	7,725	-	26	-	9,642
インフラ資産	668,777	410	-	-	5,925	527	238	675,877
土地	224,425	-	-	-	247	-	-	224,672
建物	8,219	-	-	-	455	-	-	8,674
工作物	426,247	3	-	-	4,304	527	-	431,081
その他	4,224	408	-	-	0	-	238	4,870
建設仮勘定	5,661	-	-	-	918	-	-	6,580
物品	5,641	5,169	61	4,634	1,487	324	352	17,668
合計	747,764	52,854	9,823	43,651	72,784	33,235	12,053	972,163

③投資及び出資金の明細

市場価格のあるもの

(単位:百万円)

銘柄名	株数・口数など (A)	時価単価 (B)	貸借対照表計上額 (A) × (B) (C)	取得単価 (D)	取得原価 (A) × (D) (E)	評価差額 (C) - (E) (F)	(参考)財産に関する 調書記載額
国債等保護預り兼振替決済口座通帳(正木ダム建設に伴う漁業補償金のうち、鮎、うなぎの稚魚放流経費保管金)	1	10	10	10	10	-	10
5年国債(第108回)	1	50	50	50	50	-	50
第103回大阪府公債(5年)	1	70	70	70	70	-	70
26-1岡山県公債(10年)	1	60	60	60	60	-	60
5年国債(第119回)	1	20	20	20	20	-	
5年国債(第122回)	1	40	40	40	40	-	
10年国債(第335回)	1	40	40	40	40	-	
10年国債(第339回)	1	174	174	170	170	4	
10年国債(第341回)	1	40	40	40	40	-	
徳島県平成21年度第1回公募公債	1	56	56	56	56	0	
徳島県平成22年度第1回公募公債	1	10	10	10	10	-	
徳島県平成24年度第1回公募公債	1	50	50	50	50	0	
徳島県平成26年度第1回公募公債	1	100	100	100	100	-	
徳島県平成27年度第1回公募公債	1	127	127	125	125	2	
合計			847		840	6	190

市場価格のないもののうち連結対象団体(会計)以外に対するもの

(単位:百万円)

相手先名	出資金額 (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B) - (C) (D)	資本金 (E)	出資割合(%) (A)/(E) (F)	実質価額 (D) × (F) (G)	強制評価減 (H)	貸借対照表計上額 (A) - (H) (I)	(参考)財産に関する 調書記載額
(株)エフエム徳島	48	453	106	347	600	8.0	28	-	27	48
阿波総合開発(株)	5	2,331	1,586	746	30	16.7	124	-	5	5

相手先名	出資金額 (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B)－(C) (D)	資本金 (E)	出資割合(%) (A)/(E) (F)	実質価額 (D)×(F) (G)	強制評価減 (H)	貸借対照表計上額 (A)－(H) (I)	(参考)財産に関する 調書記載額
四国放送(株)	5	12,212	3,508	8,704	400	1.3	109	－	5	5
徳島観光ゴルフ(株)	2	256	209	46	70	2.9	1	－	1	2
鳴門ゴルフ(株)	5	859	742	118	300	1.7	2	－	2	5
テック情報(株)	15	1,646	940	706	120	12.5	88	－	15	15
大阪中小企業投資育成 (株)	5	58,243	5,522	52,721	6,822	0.1	39	－	5	5
関西国際空港(株)	3,339	1,468,799	812,551	656,248	814,990	0.4	2,689	－	3,339	3,339
本州四国連絡高速道路 (株)	270	49,262	32,742	16,520	8,000	3.4	558	－	270	270
被災者生活再建支援基金	734	120,455	30,987	89,468	81,255	0.9	808	－	734	734
(一財)消防試験研究セン ター	1	4,698	492	4,205	3,030	0.0	1	－	1	1
(一財)救急振興財団	21	23,004	252	22,752	2,000	1.1	239	－	21	21
(公財)徳島県生活衛生営業 指導センター	2	13	0	13	8	24.7	3	－	2	2
(公財)都道府県会館	716	120,455	30,987	89,468	34,628	2.1	1,850	－	716	716
(一財)地域活性化センター	5	4,320	146	4,173	3,053	0.2	7	－	5	5
(一財)地域総合整備財団	150	11,704	38	11,665	10,745	1.4	163	－	150	150
(一財)地域社会ライフプラン 協会	17	2,501	41	2,461	2,461	0.7	17	－	17	17
(一財)地方公務員安全衛生 推進協会	26	5,417	34	5,382	5,382	0.5	26	－	26	26
地方公共団体金融機構	58	24,786,267	24,545,185	241,082	16,602	0.3	842	－	58	58
(独)高齢・障害・求職者雇用 支援機構	15	385,687	126,671	259,016	253,686	0.0	16	－	15	15
地方公共団体情報システム 機構	2	34,650	30,156	4,494	134	1.5	67	－	2	2
(一財)自然公園財団	10	1,560	239	1,321	458	2.2	29	－	10	10
(一財)日本グラウンドワーク 協会	3	6	0	5	3	100.0	5	－	3	3
(公財)産業廃棄物処理事業 振興財団	30	8,521	2,171	6,350	8,387	0.4	23	－	30	30
(公財)国際エメックスセン ター基本財産	10	1,478	4	1,474	1,242	0.8	12	－	10	10

相手先名	出資金額 (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B)-(C) (D)	資本金 (E)	出資割合(%) (A)/(E) (F)	実質価額 (D)×(F) (G)	強制評価減 (H)	貸借対照表計上額 (A)-(H) (I)	(参考)財産に関する調書記載額
(独)環境再生保全機構基本財産	107	309,401	226,169	83,232	79,697	0.1	111	-	107	107
(公財)徳島県体育協会	25	137	1	136	119	21.1	29	-	25	25
(公財)徳島アイバンク	5	31	0	31	26	19.1	6	-	5	5
(公財)とくしま未来健康づくり機構	4	1,719	439	1,281	20	20.0	256	-	4	4
成人病健診研究基金	30	30	-	30	30	100.0	30	-	30	30
徳島県信用保証協会	4,069	156,866	137,172	19,694	14,452	28.2	5,545	-	4,069	4,069
(独)中小企業基盤整備機構	1	13,048,499	11,823,683	1,224,816	1,104,776	0.0	1	-	1	1
(一財)日本立地センター	1	4,136	183	3,953	3,953	0.0	1	-	1	1
(公財)徳島県勤労者福祉ネットワーク	30	292	28	264	202	14.9	39	-	30	30
(一財)伝統的工芸品産業振興協会	6	1,019	143	876	821	0.7	6	-	6	6
徳島ヴォルティス(株)	100	1,285	245	1,040	409	24.4	254	-	100	100
徳島県農業振興基金	1,000	2,012	8	2,004	2,000	50.0	1,002	-	1,000	1,000
徳島県農業信用基金協会	469	36,636	33,748	2,888	2,362	19.9	574	-	469	469
(独)農林漁業信用基金	129	296,619	69,767	226,851	181,121	0.1	162	-	129	129
徳島県漁業信用基金協会	244	1,959	1,302	657	635	38.4	252	-	244	244
全国遠洋沖合漁業信用基金協会	1	41,186	29,211	11,974	11,994	0.0	1	-	1	1
徳島県農業協同組合中央会	50	4,266	3	4,263	4,200	1.2	51	-	50	50
徳島県農業共済組合	10	100	-	100	100	10.0	10	-	10	10
(公社)徳島県園芸振興資金協会	25	679	427	251	104	24.1	61	-	25	25
(公財)中国四国酪農大学校	1	421	126	295	295	0.3	1	-	1	1
(一社)日本草地畜産種子協会	0	1,814	1,040	774	774	0.0	0	-	0	0
(公財)海と渚環境美化・油濁対策機構	3	1,284	283	1,001	400	0.8	8	-	3	3
(一財)漁港漁場漁村技術研究所	1	926	187	739	150	0.5	4	-	1	1

相手先名	出資金額 (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B)－(C) (D)	資本金 (E)	出資割合(%) (A)/(E) (F)	実質価額 (D)×(F) (G)	強制評価減 (H)	貸借対照表計上額 (A)－(H) (I)	(参考)財産に関する調書記載額
(一財)建設業情報管理センター	4	4,738	291	4,446	800	0.5	21	－	4	4
(公財)区画整理促進機構	10	2,646	31	2,615	350	2.9	75	－	10	10
(一財)高齢者住宅財団	5	1,742	426	1,315	271	1.8	24	－	5	5
(一財)不動産適正取引推進機構	1	2,569	277	2,292	700	0.1	3	－	1	1
(公財)リバーフロント研究所	3	2,006	323	1,683	542	0.5	8	－	3	3
(一財)河川情報センター	10	4,270	2,068	2,202	520	1.9	42	－	10	10
(一財)ダム技術センター	3	1,585	361	1,224	40	6.5	80	－	3	3
(公財)吉野川水源地域対策基金	61	759	－	759	739	8.3	63	－	61	61
(一財)砂防フロンティア整備推進機構	3	3,806	1,258	2,548	400	0.6	16	－	3	3
日本下水道事業団	27	97,607	89,706	7,901	1,275	2.1	168	－	27	27
(一財)みなと総合研究財団	1	1,922	153	1,770	609	0.2	3	－	1	1
(一財)沿岸技術研究センター	1	2,509	1,167	1,343	600	0.2	2	－	1	1
(独)日本高速道路保有・債務返済機構	54,645	40,579,427	29,039,111	11,540,316	5,534,089	1.0	113,951	－	54,645	54,645
(株)とくしま建築住宅センター	4	130	4	126	17	23.5	30	－	4	
徳島信用金庫	0	212,030	204,380	7,650	1,556	0.0	0	－	0	
阿南信用金庫	0	88,686	84,171	4,515	1,143	0.0	0	－	0	
徳島信用金庫	0	212,030	204,380	7,650	1,556	0.0	0	－	0	
合計	66,581	82,234,574	67,577,585	14,656,988	8,208,251	0.8	130,635	－	66,556	66,577

④基金の明細

(単位:百万円)

種類	現金預金	有価証券	土地	その他	合計 (貸借対照表計上額)	(参考)財産に関する 調書記載額
徳島県財政調整基金	14,124	-	-	-	14,124	18,124
徳島県奨学基金	41	10	-	-	51	51
徳島県土地開発基金	3,269	-	-	-	3,269	5,690
徳島県二十一世紀創造基金	16,919	1,704	-	-	18,623	18,871
災害救助基金	343	-	-	36	379	380
徳島県減債基金	13,607	33,223	-	-	46,830	46,907
徳島県企業立地推進基金	6	-	-	-	6	6
徳島県環境創造基金	239	200	-	-	440	456
徳島県企業立地促進資金貸付基金	217	-	-	-	217	217
徳島県高齢者保健福祉基金	736	200	-	-	936	1,012
徳島県森林整備担い手対策基金	541	200	-	-	741	881
徳島県中山間ふるさと・水と土保全基金	269	1,002	-	-	1,271	1,273
徳島県介護保険財政安定化基金	1,634	-	-	-	1,634	1,762
徳島県森林整備地域活動支援基金	104	-	-	-	104	115
徳島県国民健康保険広域化等支援基金	308	-	-	-	308	308
徳島県後期高齢者医療財政安定化基金	335	-	-	-	335	473

種類	現金預金	有価証券	土地	その他	合計 (貸借対照表計上額)	(参考)財産に関する 調書記載額
徳島県消費者行政活性化基金	18	-	-	-	18	19
徳島県安心こども基金	434	-	-	-	434	1,172
徳島県森林整備加速化・林業飛躍基金	5	-	-	-	5	818
徳島県地域医療再生基金	45	-	-	-	45	73
徳島県豊かな森づくり推進基金	7	-	-	-	7	66
徳島県大規模災害被災者等支援基金	7	-	-	-	7	9
徳島県命を守るための大規模災害対策基金	5,254	-	-	-	5,254	5,885
徳島県未来創造教育基金	96	-	-	-	96	137
徳島県農業構造改革支援基金	214	-	-	-	214	322
徳島県公有林化等推進基金	84	-	-	-	84	117
徳島県交通網整備利用促進基金	3,301	-	-	-	3,301	3,724
徳島県少子化対策緊急強化基金	708	-	-	-	708	752
徳島県災害医療推進基金	883	-	-	-	883	959
徳島県地域医療介護総合確保基金	3,831	-	-	-	3,831	6,405
徳島県奨学金返還支援基金	394	-	-	-	394	331
徳島県国民健康保険財政安定化基金	331	-	-	-	331	331

種類	現金預金	有価証券	土地	その他	合計 (貸借対照表計上額)	(参考)財産に関する 調書記載額
農林水産業未来創造基金	241	-	-	-	241	500
住環境未来創造基金	1,672	-	-	-	1,672	
(公財)e-とくしま推進財団 基本財産	30	-	-	-	30	
(公財)徳島県文化振興財団 基本財産	23	1,050	-	-	1,073	
(公財)徳島県文化振興財団 特定資産	147	35	-	-	183	
(一財)徳島県環境整備公社 基本財産	0	24	-	-	24	
(一財)徳島県環境整備公社 特定資産	1,139	-	-	-	1,139	
(公財)とくしま移植医療推進財団 基本財産	-	45	-	-	45	
(公財)とくしま移植医療推進財団 特定資産	1	-	-	-	1	
(公財)徳島県福祉基金 基本財産	45	1,195	-	-	1,240	
(公財)徳島県福祉基金 特定資産	4	-	-	-	4	
(福)徳島県社会福祉事業団 基本財産	10	-	205	1,333	1,547	
(福)徳島県社会福祉事業団 特定資産	159	252	-	-	411	
(公財)とくしま“あい”ランド推進協議会 基本財産	1	120	-	-	121	
(公財)とくしま“あい”ランド推進協議会 特定資産	-	-	-	3	3	
(公財)とくしま産業振興機構 基本財産	-	10	-	-	10	

種類	現金預金	有価証券	土地	その他	合計 (貸借対照表計上額)	(参考)財産に関する 調書記載額
(公財)とくしま産業振興機構 特定資産	76	49,294	-	200	49,570	
(一財)徳島県観光協会 基本財産	15	-	-	-	15	
(一財)徳島県観光協会 特定資産	527	-	-	-	527	
(公財)徳島県国際交流協会 基本財産	72	471	-	-	544	
(公財)徳島県国際交流協会 特定資産	5	-	-	-	5	
(公社)徳島森林づくり推進機構 特定資産	88	20	-	-	108	
(公財)徳島県林業労働力確保支援センター 基本財産	-	500	-	-	500	
(公財)徳島県水産振興公害対策基金 基本財産	1,382	1,258	-	-	2,640	
(公財)徳島県水産振興公害対策基金 特定資産	875	-	-	-	875	
(公財)徳島県農業開発公社 基本財産	-	1	-	-	1	
(公財)徳島県建設技術センター 基本財産	-	36	-	-	36	
(公財)徳島県建設技術センター 特定資産	58	95	-	-	153	
(公財)徳島県埋蔵文化財センター 基本財産	10	-	-	-	10	
(公財)徳島県埋蔵文化財センター 特定資産	83	-	-	-	83	
(公財)徳島県暴力追放県民センター 基本財産	21	657	-	-	678	
(公財)徳島県暴力追放県民センター 特定資産	25	-	-	-	25	
合計	75,013	91,603	205	1,572	168,393	118,143

⑤貸付金の明細

※連結対象会計(団体)に対する貸付金は相殺消去欄にて相殺している。

(単位:百万円)

相手先名または種別	長期貸付金		短期貸付金		(参考) 貸付金計
	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額	
【地方公共団体】					
市町村振興資金貸付金特別会計	154	-	238	-	392
中小企業・雇用対策特別会計	-	-	50	-	50
港湾等整備事業特別会計	-	-	70	-	70
病院事業会計	1,925	-	278	-	2,203
工業用水道事業会計	2,000	-	-	-	2,000
流域下水道事業特別会計	270	-	32	-	303
阿南市	-	-	47	-	47
【第三セクター等】					
公益財団法人徳島県国際交流協会	-	-	42	-	42
(公社)徳島森林づくり推進機構	9,165	-	-	-	9,165
瀬戸大橋高速鉄道保有(株)	11	-	-	-	11
関西国際空港土地保有(株)	286	-	12	-	298
(公財)とくしま産業振興機構	162	-	45	-	206
【その他の貸付金】					
徳島県獣医師修学資金貸付金	5	1	-	-	5
地域総合整備資金貸付金	3,841	-	489	-	4,330
徳島県医師修学資金	610	610	-	-	610
看護師等修学資金貸付金	336	7	10	0	346
介護福祉士等修学資金貸付金	16	2	-	-	16
災害援護資金貸付金	6	-	-	-	6

相手先名または種別	長期貸付金		短期貸付金		(参考) 貸付金計
	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額	
介護保険財政安定化基金 事業貸付金	238	-	-	-	238
徳島県高等学校定時制課 程及び通信制課程修学奨 励金	1	1	-	-	1
徳島県地域改善対策奨学 金貸付金	1,508	147	-	-	1,508
徳島県市町村振興資金貸 付金	7,812	-	1,269	-	9,081
母子父子寡婦福祉資金貸 付金	603	1	111	0	713
中小企業高度化資金貸付 金	114	-	101	-	215
LEDバレイ推進ファンド造 成資金貸付金	3,450	-	-	-	3,450
とくしま経済飛躍ファンド 造成資金貸付金	4,810	-	-	-	4,810
とくしま経済飛躍ファンド (農商工連携)造成資金貸 付金	2,010	-	-	-	2,010
就農支援資金貸付金	6	-	-	-	6
林業改善資金貸付金	2	-	-	-	2
沿岸漁業改善資金貸付金	73	-	-	-	73
徳島県奨学金貸付金	1,633	1	223	0	1,856
(鳴門病院)長期貸付金	1	1	-	-	1
(とくしま産業振興機構)設 備資金貸付金	188	-	-	-	188
(水産振興公害対策基金) 貸付金	200	-	-	-	200
(農業開発公社)貸付金	-	-	7	-	7
相殺消去	△ 23,979	-	△ 536	-	△ 24,515
合計	17,458	771	2,488	0	19,946

⑥長期延滞債権の明細

(単位:百万円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
【貸付金】		
第三セクター等		
徳島勤労者生活協同組合	9	-
その他の貸付金		
看護師等修学資金貸付金	3	0
介護福祉士等修学資金貸付金	1	0
特定事業移転促進資金貸付金	543	-
徳島県地域改善対策奨学金貸付金	297	29
母子父子寡婦福祉資金貸付金	189	0
中小企業高度化資金貸付金	1,130	-
中小企業設備近代化資金貸付金	129	-
農業改良資金貸付金	15	-
林業改善資金貸付金	5	-
徳島県奨学金貸付金	111	0
小計	2,432	29
【未収金】		
税等未収金		
県民税	582	
個人県民税	569	69
法人県民税	13	1
事業税	92	11
不動産取得税	32	4
軽油引取税	2	0
自動車税	57	7
旧法による税	1	0
その他の未収金		
負担金	17	2
使用料・手数料	232	4
加算金・過料等	37	2
違約金及び延納利息	2	0
雑入	272	36
県営住宅敷金	1	-
病院事業過年度未収金	145	1
工業用水道事業営業未収金	1	1
とくしま産業振興機構求償権	365	180
小計	1,837	318
合計	4,269	347

⑦未収金の明細

(単位:百万円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
【貸付金】		
その他の貸付金		
看護師等修学資金貸付金	0	0
徳島県地域改善対策奨学金貸付金	2	0
母子父子寡婦福祉資金貸付金	15	0
中小企業高度化資金貸付金	1	-
徳島県奨学金貸付金	25	0
小計	43	0
【未収金】		
税等未収金		
県民税	253	
個人県民税	250	-
法人県民税	3	0
事業税	10	0
不動産取得税	10	0
軽油引取税	2	0
自動車税	31	0
その他の未収金		
負担金	5	1
加算金・過料等	0	0
違約金及び延納利息	0	-
使用料・手数料	53	0
財産収入	61	-
雑入	965	158
県営住宅敷金	0	-
病院事業現年度未収金	3,101	-
工業用水道事業営業未収金	358	-
鳴門病院医業未収金	1,046	3
鳴門病院その他未収金	115	-
小計	6,009	162
合計	6,052	163

(2)負債項目の明細

①地方債等(借入先別)の明細

(単位:百万円)

種類	地方債等 残高		政府資金	地方公共団体 金融機構	市中銀行	その他の 金融機関	市場公募債		その他	
	うち1年内償還予定						うち共同発行債	うち住民公募債		
【通常分】	551,897	87,534	163,489	33,612	272,384	5,140	63,149	15,358	-	14,123
一般公共事業	235,685	36,154	113,408	1,079	78,886	9	42,303	11,170	-	-
公営住宅建設	4,167	464	1,713	1,686	649	-	120	61	-	-
災害復旧	4,420	550	4,384	-	36	-	-	-	-	-
教育・福祉施設	4,338	880	246	-	3,174	-	859	554	-	59
一般単独事業	191,525	34,223	8,584	8,351	151,392	3,331	19,867	3,573	-	-
その他	111,764	15,262	35,155	22,496	38,247	1,801	-	-	-	14,064
【特別分】	400,206	32,752	58,820	16,495	110,385	377	211,851	172,642	-	2,279
臨時財政対策債	355,893	23,618	58,261	15,390	68,876	-	211,088	172,642	-	2,279
減税補てん債	6,402	519	-	-	6,064	338	-	-	-	-
退職手当債	25,192	5,273	-	-	25,192	-	-	-	-	-
その他	12,720	3,342	560	1,106	10,253	39	763	-	-	-
【その他】	44,128	38,864	4,516	-	39,519	-	-	-	-	93
合計	996,232	159,151	226,825	50,107	422,288	5,517	275,000	188,000	-	16,494

②地方債等（利率別）の明細

（単位：百万円）

地方債等残高	1.5%以下	1.5%超 2.0%以下	2.0%超 2.5%以下	2.5%超 3.0%以下	3.0%超 3.5%以下	3.5%超 4.0%以下	4.0%超	(参考) 加重平均 利率
996,232	736,502	240,469	14,567	1,833	1,597	485	778	0.99%

③地方債等（返済期間別）の明細

（単位：百万円）

地方債等残高	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超 15年以内	15年超 20年以内	20年超
996,232	159,151	127,774	96,517	98,762	87,966	363,380	34,520	17,089	11,071

④特定の契約条項が付された地方債等の概要

（単位： ）

特定の契約条項が 付された地方債等残高	契約条項の概要
—	—

⑤引当金の明細

(単位:百万円)

区分	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額		本年度末残高
			目的使用	その他	
徴収不能引当金	1,350	221	280	10	1,281
退職手当引当金	118,234	14,423	12,021	442	120,194
賞与等引当金	8,397	9,009	8,704	158	8,543
合計	127,981	23,653	21,005	611	130,018

2. 連結行政コスト計算書の内容に関する明細

(1) 補助金等の明細

(単位:百万円)

区分	名称	相手先	金額	支出目的
他団体への公共施設等整備補助金等 (所有外資産分)	国直轄道路事業負担金	国	3,217	国が実施する国道の拡幅及びバイパス建設等、交通安全施設の整備に要する経費に対する負担金
	国直轄河川事業負担金	国	2,735	国が実施する河川改修及び地すべり対策事業等に要する経費に対する負担金
	国直轄総合農地防災事業負担金	国	2,615	国営総合農地防災事業の実施に係る負担金
	緊急地方道路整備事業費	国	1,122	比較的小規模な道路改築
	国直轄港湾事業負担金	国	629	国が実施する港湾整備事業及び海岸保全施設整備事業に要する経費に対する負担金
	地すべり対策事業費	国	571	地すべり防止区域における災害防止事業
	道路改築事業費	国	540	主要道路の改築
	河川改良事業費	国	328	河川の改良など
	道路改良事業費	国	294	道路の改良など
	有床診療所等スプリンクラー等施設整備事業補助金	医療法人等	235	有床診療所等の防火対策の促進

区分	名称	相手先	金額	支出目的
他団体への公共施設等整備補助金等 (所有外資産分)	国直轄治山事業負担金	国	216	治山事業実施に係る負担金
	徳島県子育て支援臨時特別対策事業	市町村	212	認定こども園施設整備のための市町村補助金(安心こども基金取崩分)
	国直轄災害復旧事業負担金	国	208	国が実施する災害復旧事業に要する経費に対する負担金
	河川海岸事業費	国	168	河川海岸の改良など
	徳島赤十字病院日帰り手術センター等整備支援事業	徳島赤十字病院	161	徳島赤十字病院の日帰り手術センター等の整備支援
	地域医療介護総合確保基金事業費補助金	阿南市、吉野川市	161	介護施設等の整備
	漁港海岸事業費	国	115	漁港海岸の改良など
	砂防事業費	国	105	砂防ダムの改良など
	その他		6,281	
	計		19,912	

区分	名称	相手先	金額	支出目的
その他の補助金等	地方消費税交付金	市町村	12,910	市町村に対し、収入した地方消費税の中から一定割合を交付
	介護給付費負担金	市町村	11,044	市町村の介護給付費に対する負担
	後期高齢者医療給付費県費負担金	徳島県後期高齢者医療広域連合	9,581	後期高齢者医療の給付に要する費用の一部を負担
	国民健康保険調整交付金	市町村	4,030	市町村の国民健康保険財政の安定化のため交付金を交付
	国民健康保険保険基盤安定負担金	市町村	2,897	市町村の国民健康保険財政の基盤強化のため負担金を負担
	後期高齢者医療保険基盤安定県費負担金	市町村	2,181	後期高齢者医療の保険料軽減額の一部を負担
	高等学校等就学支援金交付金	高等学校等に在学する生徒	1,757	県立学校の授業料に係る債権の弁済に充てるために交付
	児童保護措置費	児童福祉施設等	1,658	児童福祉施設に措置した児童母子に要する経費の法定負担
	児童手当県負担金	市町村	1,635	児童手当に係る法定負担
	子どものための教育・保育給付費	市町村	1,487	子どものための教育・保育給付費に係る法定負担

	名称	相手先	金額	支出目的
	個人県民税徴収取扱費交付金	市町村	1,098	市町村の個人県民税の賦課徴収事務に要する費用を補償するため交付
	その他		32,386	
	計		82,663	
合計			102,576	

3. 連結純資産変動計算書の内容に関する明細

(1) 財源の明細

(単位:百万円)

会計	区分	財源の内容		金額
一般会計	税収等	県税		76,573
		地方消費税清算金		25,752
		地方譲与税		12,157
		地方特例交付金		182
		地方交付税		149,704
		交通安全対策特別交付金		265
		分担金及び負担金		811
		寄付金		886
		他会計からの繰入金		53,556
		税清(精)算金		0
		小計		319,886
	国県等補助金	資本的補助金	国庫支出金	19,366
			計	19,366
		経常的補助金	国庫支出金	32,231
			計	32,231
小計		51,596		
合計		390,848		
特別会計	税収等	他会計からの繰入金		119,756
	国県等補助金	資本的補助金	国庫支出金	366
			計	366
		経常的補助金	国庫支出金	12
			計	12
	小計		378	
合計		120,134		
地方公営事業会計	税収等	長期前受金戻入・負担金		949
	国県等補助金	資本的補助金	国庫支出金	262
			計	262
		経常的補助金	国庫支出金	2,218
			計	2,218
	小計		2,480	
合計		3,429		
地方独立行政法人	税収等			—
	国県等補助金	資本的補助金		—
			計	—
		経常的補助金	国庫支出金	132
			計	132
小計		132		
合計		132		
第三セクター等	税収等	負担金・寄附金		131
	国県等補助金	資本的補助金		—
			計	—
		経常的補助金	国庫支出金	134
			その他補助金・助成金	97
	計		232	
小計		232		
合計		363		
単純合計	税収等			440,722
	国県等補助金			54,818
相殺消去	税収等			175,140
	国県等補助金			—
合計	税収等			265,583
	国県等補助金			54,818

(2)財源情報の明細

(単位:百万円)

区分	金額	内訳			
		国県等補助金	地方債等	税収等	その他
純行政コスト	303,928	32,602	6,629	240,395	24,302
有形固定資産等の増加	-	-	-	-	-
貸付金・基金等の増加	-	-	-	-	-
その他	4,172	2,176	2,061	△ 64	-
合計	308,100	34,778	8,690	240,331	24,302

4. 連結資金収支計算書の内容に関する明細

(1) 資金の明細

(単位:百万円)

種類	本年度末残高
現金	336
要求払預金	35,624
短期投資	15,840
合計	51,800

科目	一般会計等財務書類										
	一般会計	用度事業特別会計	証紙収入特別会計	母子父子寡婦福祉資金 貸付金特別会計	農業改良資金貸付金特 別会計	県有林県行造林事業特 別会計	中小企業近代化資金貸 付金特別会計	中小企業・雇用対策事業 特別会計	徳島ビル管理事業特別 会計	県営住宅敷金等管理特 別会計	公用地公共用地取得事 業特別会計
資産合計	1,012,294	731	706	1,104	43	1,710	4,194	10,465	229	313	2,845
固定資産	970,973	51	-	791	21	1,710	1,535	10,276	-	183	2,606
有形固定資産	797,158	51	-	-	-	1,702	-	6	-	2	2,606
事業用資産	208,205	-	-	-	-	1,702	-	-	-	-	2,077
土地	87,197	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1,978
立木竹	23	-	-	-	-	304	-	-	-	-	-
建物	222,722	-	-	-	-	1,375	-	-	-	-	-
建物減価償却累計額	△ 115,692	-	-	-	-	4	-	-	-	-	-
工作物	36,435	-	-	-	-	△ 1	-	-	-	-	-
工作物減価償却累計額	△ 24,294	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
船舶	1,601	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
船舶減価償却累計額	△ 1,601	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	2	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
浮標等減価償却累計額	△ 0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
航空機	556	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
航空機減価償却累計額	△ 556	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	49	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他減価償却累計額	△ 20	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	1,782	-	-	-	-	21	-	-	-	-	99
インフラ資産	582,050	-	-	-	-	-	-	-	-	-	529
土地	167,020	-	-	-	-	-	-	-	-	-	90
建物	217	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
建物減価償却累計額	△ 3	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
工作物	942,036	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
工作物減価償却累計額	△ 532,404	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	861	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他減価償却累計額	△ 215	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
建物仮勘定	4,538	-	-	-	-	-	-	-	-	-	438
物品	19,906	51	-	-	-	-	-	6	-	4	-
物品減価償却累計額	△ 13,003	-	-	-	-	-	-	△ 1	-	△ 1	-
無形固定資産	525	-	-	-	-	8	-	-	-	-	-
ソフトウェア	495	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	30	-	-	-	-	8	-	-	-	-	-
投資その他の資産	173,290	-	-	791	21	-	1,535	10,270	-	181	-
投資及び出資金	85,971	-	-	-	-	-	-	-	-	180	-
有価証券	4,349	-	-	-	-	-	-	-	-	180	-
出資金	81,622	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
投資損失引当金	△ 10,799	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
長期延滞債権	2,173	-	-	189	15	-	1,259	-	1	-	-
長期貸付金	16,448	-	-	603	6	-	276	10,270	-	-	-
基金	80,059	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
減債基金	34,219	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	45,840	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	371	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
徴収不能引当金	△ 933	-	-	△ 1	-	-	-	-	-	-	-
流動資産	41,321	681	706	314	22	1	2,659	190	229	130	239
現金預金	13,139	681	706	188	22	1	2,512	190	229	130	283
未収金	356	-	-	15	-	-	1	-	-	0	-
短期貸付金	660	-	-	111	-	-	145	-	-	-	-
基金	26,735	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
財政調整基金	14,124	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
減債基金	12,611	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
棚卸資産	430	-	-	-	-	-	-	-	-	-	△ 45
その他	4	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
徴収不能引当金	△ 3	-	-	△ 0	-	-	-	-	-	-	-
繰延資産	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
負債・純資産合計	1,012,294	731	706	1,104	43	1,710	4,194	10,465	229	313	2,845
負債合計	1,062,061	-	-	595	13	948	881	10,050	-	292	3,070
固定負債	945,742	-	-	582	11	908	808	6,800	-	292	1,564
地方債等	825,944	-	-	-	11	908	808	6,800	-	-	1,564
長期未払金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
退職手当引当金	111,338	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
損失補償等引当金	6,166	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	2,294	-	-	582	-	-	-	-	-	292	-
流動負債	116,319	-	-	13	3	40	72	3,250	-	-	1,506
1年内償還予定地方債等	110,318	-	-	-	3	40	72	3,200	-	-	1,506
未払金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
未払費用	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
前受金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
前受収益	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
賞与等引当金	5,745	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
預り金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	256	-	-	13	-	-	-	50	-	-	-
純資産合計	△ 49,768	731	706	509	30	762	3,313	415	229	21	△ 225
固定資産等形成分	998,368	51	-	901	21	1,710	1,890	10,276	-	183	2,606
余剰分(不足分)	△ 1,048,135	681	706	△ 393	9	△ 948	1,632	△ 9,860	229	△ 162	△ 2,831
他団体出資等分	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

連結貸借対照表内訳表

科目	奨学金貸付金特別会計	都市用水水源費負担金特別会計	市町村振興資金貸付金特別会計	公債管理特別会計	給与集中管理特別会計	林業改善資金貸付金特別会計	沿岸漁業改善資金貸付金特別会計	歳入歳出外現金	総計 (単純合算)	相殺消去	純計
資産合計	2,326	0	12,545	-	-	280	314	885	1,050,984	-	1,050,984
固定資産	1,743	-	7,812	-	-	7	73	-	997,781	-	997,781
有形固定資産	-	-	-	-	-	-	-	-	801,524	-	801,524
事業用資産	-	-	-	-	-	-	-	-	211,984	-	211,984
土地	-	-	-	-	-	-	-	-	89,479	-	89,479
立木竹	-	-	-	-	-	-	-	-	1,398	-	1,398
建物	-	-	-	-	-	-	-	-	222,726	-	222,726
建物減価償却累計額	-	-	-	-	-	-	-	-	△ 115,694	-	△ 115,694
工作物	-	-	-	-	-	-	-	-	36,435	-	36,435
工作物減価償却累計額	-	-	-	-	-	-	-	-	△ 24,294	-	△ 24,294
船舶	-	-	-	-	-	-	-	-	1,601	-	1,601
船舶減価償却累計額	-	-	-	-	-	-	-	-	△ 1,601	-	△ 1,601
浮標等	-	-	-	-	-	-	-	-	2	-	2
浮標等減価償却累計額	-	-	-	-	-	-	-	-	△ 0	-	△ 0
航空機	-	-	-	-	-	-	-	-	556	-	556
航空機減価償却累計額	-	-	-	-	-	-	-	-	△ 556	-	△ 556
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	49	-	49
その他減価償却累計額	-	-	-	-	-	-	-	-	△ 20	-	△ 20
建設仮勘定	-	-	-	-	-	-	-	-	1,901	-	1,901
インフラ資産	-	-	-	-	-	-	-	-	582,579	-	582,579
土地	-	-	-	-	-	-	-	-	167,111	-	167,111
建物	-	-	-	-	-	-	-	-	217	-	217
建物減価償却累計額	-	-	-	-	-	-	-	-	△ 3	-	△ 3
工作物	-	-	-	-	-	-	-	-	942,036	-	942,036
工作物減価償却累計額	-	-	-	-	-	-	-	-	△ 532,404	-	△ 532,404
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	861	-	861
その他減価償却累計額	-	-	-	-	-	-	-	-	△ 215	-	△ 215
建物仮勘定	-	-	-	-	-	-	-	-	4,976	-	4,976
物品	-	-	-	-	-	-	-	-	19,967	-	19,967
物品減価償却累計額	-	-	-	-	-	-	-	-	△ 13,005	-	△ 13,005
無形固定資産	-	-	-	-	-	-	-	-	533	-	533
ソフトウェア	-	-	-	-	-	-	-	-	495	-	495
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	38	-	38
投資その他の資産	1,743	-	7,812	-	-	7	73	-	195,724	-	195,724
投資及び出資金	-	-	-	-	-	-	-	-	86,151	-	86,151
有価証券	-	-	-	-	-	-	-	-	4,529	-	4,529
出資金	-	-	-	-	-	-	-	-	81,622	-	81,622
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
投資損失引当金	-	-	-	-	-	-	-	-	△ 10,799	-	△ 10,799
長期延滞債権	111	-	-	-	-	5	-	-	3,753	-	3,753
長期貸付金	1,633	-	7,812	-	-	2	73	-	37,123	-	37,123
基金	-	-	-	-	-	-	-	-	80,059	-	80,059
減債基金	-	-	-	-	-	-	-	-	34,219	-	34,219
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	45,840	-	45,840
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	371	-	371
徴収不能引当金	△ 1	-	-	-	-	-	-	-	△ 934	-	△ 934
流動資産	583	0	4,733	-	-	273	241	885	53,204	-	53,204
現金預金	334	0	3,464	-	-	273	241	885	23,277	-	23,277
未収金	25	-	-	-	-	-	-	-	397	-	397
短期貸付金	223	-	1,269	-	-	-	-	-	2,408	-	2,408
基金	-	-	-	-	-	-	-	-	26,735	-	26,735
財政調整基金	-	-	-	-	-	-	-	-	14,124	-	14,124
減債基金	-	-	-	-	-	-	-	-	12,611	-	12,611
棚卸資産	-	-	-	-	-	-	-	-	386	-	386
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	4	-	4
徴収不能引当金	△ 0	-	-	-	-	-	-	-	△ 3	-	△ 3
繰延資産	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
負債・純資産合計	2,326	0	12,545	-	-	280	314	885	1,050,984	-	1,050,984
負債合計	-	-	392	△ 58,234	2,024	-	-	885	1,022,977	-	1,022,977
固定負債	-	-	154	△ 58,167	-	-	-	-	898,693	-	898,693
地方債等	-	-	-	△ 58,167	-	-	-	-	777,867	-	777,867
長期未払金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
退職手当引当金	-	-	-	-	-	-	-	-	111,338	-	111,338
損失補償等引当金	-	-	-	-	-	-	-	-	6,166	-	6,166
その他	-	-	154	-	-	-	-	-	3,322	-	3,322
流動負債	-	-	238	△ 67	2,024	-	-	885	124,285	-	124,285
1年内償還予定地方債等	-	-	-	△ 67	-	-	-	-	115,073	-	115,073
未払金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
未払費用	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
前受金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
前受収益	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
賞与等引当金	-	-	-	-	2,024	-	-	-	7,769	-	7,769
預り金	-	-	-	-	-	-	-	885	885	-	885
その他	-	-	238	-	-	-	-	-	558	-	558
純資産合計	2,326	0	12,153	58,234	△ 2,024	280	314	-	28,007	-	28,007
固定資産等形成分	1,967	-	9,081	-	-	7	73	-	1,026,924	-	1,026,924
剰余分(不足分)	359	0	3,071	58,234	△ 2,024	273	241	-	△ 998,917	-	△ 998,917
他団体出資等分	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

科目	全体財務書類										総計 (単純合算)
	地方公営事業会計										
	病院事業	電気事業	工業用水道事業	土地造成事業	駐車場事業	港湾等整備事業	都市用木水源費	公共下水道事業	農業集落排水事業	流域下水道事業	
資産合計	41,385	27,992	10,686	1,729	1,691	58,440	1,217	3,723	501	28,861	1,227,208
固定資産	34,939	15,573	7,110	486	908	57,907	1,217	3,723	501	28,845	1,148,989
有形固定資産	33,460	11,352	6,897	486	908	57,901	-	3,723	501	28,845	945,596
事業用資産	29,808	10	0	486	842	9,958	-	-	-	-	253,088
土地	3,279	-	0	-	520	9,958	-	-	-	-	103,236
立木竹	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1,398
建物	24,892	-	-	-	1,448	-	-	-	-	-	249,066
建物減価償却累計額	△ 6,297	-	-	-	△ 1,141	-	-	-	-	-	△ 123,132
工作物	391	-	-	-	76	-	-	-	-	-	36,901
工作物減価償却累計額	△ 182	-	-	-	△ 60	-	-	-	-	-	△ 24,536
船舶	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1,601
船舶減価償却累計額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	△ 1,601
浮標等	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	2
浮標等減価償却累計額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	△ 0
航空機	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	556
航空機減価償却累計額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	△ 556
その他	-	10	-	486	-	-	-	-	-	-	546
その他減価償却累計額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	△ 20
建設仮勘定	7,725	-	-	-	-	-	-	-	-	-	9,627
インフラ資産	-	6,362	5,925	-	-	47,943	-	3,723	501	28,845	675,877
土地	-	591	247	-	-	45,673	-	-	-	11,050	224,672
建物	-	3,065	1,142	-	-	6,252	-	-	-	5,611	16,287
建物減価償却累計額	-	△ 1,743	△ 686	-	-	△ 4,033	-	-	-	△ 1,147	△ 7,612
工作物	-	12,621	9,809	-	-	59	-	-	-	17,571	982,096
工作物減価償却累計額	-	△ 8,858	△ 5,505	-	-	△ 8	-	-	-	△ 4,241	△ 551,016
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	3,723	501	5,085
その他減価償却累計額	-	-	△ 0	-	-	-	-	-	-	-	△ 215
建物仮勘定	-	685	918	-	-	-	-	-	-	-	6,580
物品	12,023	10,698	3,470	-	186	-	-	-	-	-	46,343
物品減価償却累計額	△ 8,371	△ 5,718	△ 2,497	-	△ 120	-	-	-	-	-	△ 29,712
無形固定資産	7	296	212	-	0	-	1,217	-	-	-	2,266
ソフトウェア	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	495
その他	7	296	212	-	0	-	1,217	-	-	-	1,771
投資その他の資産	1,472	3,924	0	-	-	6	-	-	-	-	201,126
投資及び出資金	0	-	0	-	-	-	-	-	-	-	86,151
有価証券	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	4,529
出資金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	81,622
その他	-	-	0	-	-	-	-	-	-	-	0
投資損失引当金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	△ 10,799
長期延滞債権	-	-	-	-	-	4	-	-	-	-	3,757
長期貸付金	-	3,924	-	-	-	-	-	-	-	-	41,048
基金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	80,059
減債基金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	34,219
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	45,840
その他	1,472	0	-	-	-	2	-	-	-	-	1,845
徴収不能引当金	-	-	-	-	-	△ 0	-	-	-	-	△ 934
流動資産	6,446	12,419	3,576	1,243	783	533	-	-	-	16	78,220
現金預金	2,795	11,481	3,424	1,105	777	287	-	-	-	16	43,162
未収金	3,397	267	114	-	6	-	-	-	-	-	4,180
短期貸付金	-	471	-	138	-	-	-	-	-	-	3,017
基金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	26,735
財政調整基金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	14,124
減債基金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	12,611
棚卸資産	227	1	39	-	0	245	-	-	-	-	898
その他	31	200	-	-	-	1	-	-	-	-	236
徴収不能引当金	△ 3	-	△ 1	-	-	-	-	-	-	-	△ 7
繰延資産	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
負債・純資産合計	41,385	27,992	10,686	1,729	1,691	58,440	1,217	3,723	501	28,861	1,227,208
負債合計	41,508	2,540	4,773	15	138	21,663	-	624	10	8,007	1,102,256
固定負債	36,598	1,883	4,467	-	133	18,697	-	593	10	7,550	968,622
地方債等	28,600	-	2,697	-	-	18,696	-	593	10	7,550	836,013
長期未払金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
退職手当引当金	2,103	287	40	-	-	-	-	-	-	-	113,768
損失補償等引当金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	6,166
その他	5,895	1,596	1,731	-	133	0	-	-	-	-	12,676
流動負債	4,910	658	306	15	5	2,966	-	31	1	457	133,633
1年内償還予定地方債等	1,944	-	196	-	-	2,965	-	31	1	457	120,666
未払金	2,234	391	96	0	5	-	-	-	-	-	2,726
未払費用	-	-	2	-	-	-	-	-	-	-	2
前受金	4	1	0	8	0	-	-	-	-	-	13
前受収益	-	-	-	-	-	0	-	-	-	-	0
賞与等引当金	605	61	12	-	-	2	-	-	-	-	8,449
預り金	75	-	-	-	-	-	-	-	-	-	960
その他	48	204	-	8	-	-	-	-	-	-	817
純資産合計	△ 123	25,452	5,913	1,714	1,552	36,777	1,217	3,099	491	20,854	124,953
固定資産等形成分	34,563	16,650	7,256	519	908	58,071	1,217	3,723	501	28,845	1,179,178
余剰分(不足分)	△ 34,686	8,802	△ 1,343	1,195	645	△ 21,294	-	△ 624	△ 10	△ 7,991	△ 1,054,225
他団体出資等分	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

連結貸借対照表内訳表

科目	連結修正等	相殺消去	純計	地方独立行政法人		地方三公社			(公財)e-とくしま推進財団	(公財)徳島県文化振興財団	(一財)徳島県環境整備公社
				(地独)徳島県鳴門病院	小計	徳島県土地開発公社	徳島県住宅供給公社	小計			
資産合計	2	△ 4,642	1,222,568	5,526	5,526	774	855	1,629	46	1,666	3,883
固定資産	143	△ 4,195	1,144,936	2,017	2,017	142	184	326	30	1,314	2,699
有形固定資産	-	-	945,596	1,931	1,931	2	180	182	0	91	1,262
事業用資産	-	-	253,088	1,329	1,329	-	178	178	-	6	1,200
土地	-	-	103,236	713	713	-	164	164	-	-	297
立木竹	-	-	1,398	-	-	-	-	-	-	-	-
建物	-	-	249,066	705	705	-	13	13	-	14	1,149
建物減価償却累計額	-	-	△ 123,132	△ 90	△ 90	-	△ 0	△ 0	-	△ 9	△ 427
工作物	-	-	36,901	1	1	-	5	5	-	1	456
工作物減価償却累計額	-	-	△ 24,536	△ 0	△ 0	-	△ 3	△ 3	-	△ 0	△ 275
船舶	-	-	1,601	-	-	-	-	-	-	-	-
船舶減価償却累計額	-	-	△ 1,601	-	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	2	-	-	-	-	-	-	-	-
浮標等減価償却累計額	-	-	△ 0	-	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	556	-	-	-	-	-	-	-	-
航空機減価償却累計額	-	-	△ 556	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	546	-	-	-	-	-	-	-	-
その他減価償却累計額	-	-	△ 20	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	-	-	9,627	-	-	-	-	-	-	-	-
インフラ資産	-	-	675,877	-	-	-	-	-	-	-	-
土地	-	-	224,672	-	-	-	-	-	-	-	-
建物	-	-	16,287	-	-	-	-	-	-	-	-
建物減価償却累計額	-	-	△ 7,612	-	-	-	-	-	-	-	-
工作物	-	-	982,096	-	-	-	-	-	-	-	-
工作物減価償却累計額	-	-	△ 551,016	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	5,085	-	-	-	-	-	-	-	-
その他減価償却累計額	-	-	△ 215	-	-	-	-	-	-	-	-
建物仮勘定	-	-	6,580	-	-	-	-	-	-	-	-
物品	-	-	46,343	1,221	1,221	6	4	10	3	127	2,608
物品減価償却累計額	-	-	△ 29,712	△ 618	△ 618	△ 4	△ 3	△ 7	△ 3	△ 42	△ 2,546
無形固定資産	-	-	2,266	86	86	0	0	1	-	-	2
ソフトウェア	-	-	495	86	86	0	0	1	-	-	1
その他	-	-	1,771	0	0	-	-	-	-	-	0
投資その他の資産	143	△ 4,195	197,074	0	0	139	4	143	30	1,223	1,436
投資及び出資金	-	△ 7,418	78,733	-	-	139	4	143	-	-	20
有価証券	-	-	4,529	-	-	139	-	139	-	-	20
出資金	-	△ 7,418	74,204	-	-	-	4	4	-	-	-
その他	-	-	0	-	-	-	-	-	-	-	-
投資損失引当金	-	7,418	△ 3,381	-	-	-	-	-	-	-	-
長期延滞債権	146	-	3,903	-	-	-	-	-	-	-	-
長期貸付金	-	△ 4,195	36,852	1	1	-	-	-	-	-	-
基金	-	-	80,059	-	-	-	-	-	30	1,223	1,163
減債基金	-	-	34,219	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	45,840	-	-	-	-	-	30	1,223	1,163
その他	-	-	1,845	0	0	-	-	-	-	-	253
徴収不能引当金	△ 2	-	△ 937	△ 1	△ 1	-	-	-	-	-	-
流動資産	△ 141	△ 447	77,632	3,509	3,509	633	671	1,303	15	351	1,183
現金預金	-	156	43,318	2,251	2,251	364	99	463	14	202	1,102
未収金	△ 146	△ 173	3,861	1,173	1,173	26	75	100	2	135	81
短期貸付金	-	△ 430	2,587	-	-	-	-	-	-	-	-
基金	-	-	26,735	-	-	-	-	-	-	-	-
財政調整基金	-	-	14,124	-	-	-	-	-	-	-	-
減債基金	-	-	12,611	-	-	-	-	-	-	-	-
棚卸資産	-	-	898	86	86	242	485	727	-	11	-
その他	-	-	236	2	2	1	12	13	0	3	0
徴収不能引当金	5	-	△ 3	△ 3	△ 3	-	-	-	-	-	-
繰延資産	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
負債・純資産合計	2	△ 4,642	1,222,568	5,526	5,526	774	855	1,629	46	1,666	3,883
負債合計	2,881	△ 4,642	1,100,494	4,155	4,155	315	746	1,061	7	216	1,439
固定負債	3,043	△ 4,195	967,470	3,250	3,250	65	40	105	-	34	1,139
地方債等	-	△ 4,195	831,818	-	-	-	-	-	-	-	-
長期未払金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
退職手当引当金	3,043	-	116,810	2,905	2,905	65	20	85	-	34	20
損失補償等引当金	-	-	6,166	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	12,676	345	345	-	20	20	-	-	1,119
流動負債	△ 162	△ 447	133,025	906	906	250	706	956	7	182	300
1年内償還予定地方債等	-	△ 380	120,286	-	-	242	628	870	-	-	-
未払金	-	△ 17	2,709	550	550	-	76	76	6	151	300
未払費用	-	-	2	28	28	8	-	8	-	-	-
前受金	-	-	13	10	10	-	0	0	0	23	-
前受収益	-	-	0	-	-	-	-	-	-	-	-
賞与等引当金	△ 162	-	8,287	190	190	-	-	-	-	7	-
預り金	-	-	960	25	25	0	1	1	0	1	-
その他	-	△ 50	767	102	102	-	-	-	-	0	0
純資産合計	△ 2,879	0	122,074	1,371	1,371	460	108	568	39	1,450	2,444
固定資産等形成分	△ 0	0	1,179,178	2,058	2,058	142	184	326	30	1,314	2,699
剰余分(不足分)	△ 2,879	-	△ 1,057,104	△ 687	△ 687	318	△ 76	242	△ 17	△ 50	△ 389
他団体出資等分	-	-	-	-	-	-	-	-	26	185	134

科目	第三セクター等										
	(公財)とくしま移種医療 推進財団	(公財)徳島県福祉基金	社会福祉法人徳島県社 会福祉事業団	(公財)とくしま"あい"ラ ンド推進協議会	(株)徳島健康科学総合 センター	(公財)とくしま産業振興 機構	(一財)徳島県観光協会	徳島工芸村(株)	(公財)徳島県国際交流 協会	(株)コート・ベール徳島	(公社)徳島森林づくり推 進機構
資産合計	47	1,250	2,418	128	948	51,442	727	395	576	1,378	20,269
固定資産	46	1,245	2,036	124	459	49,979	554	218	549	870	19,638
有形固定資産	-	-	75	0	323	7	9	218	0	659	19,530
事業用資産	-	-	49	-	318	-	4	218	-	623	19,406
土地	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
立木竹	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	19,403
建物	-	-	7	-	760	-	7	584	-	240	-
建物減価償却累計額	-	-	△ 2	-	△ 458	-	△ 3	△ 370	-	△ 218	-
工作物	-	-	54	-	79	-	-	12	-	14	-
工作物減価償却累計額	-	-	△ 10	-	△ 64	-	-	△ 8	-	△ 7	-
船舶	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
船舶減価償却累計額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
浮標等減価償却累計額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
航空機減価償却累計額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-	617	4
その他減価償却累計額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	△ 23	△ 1
建設仮勘定	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
インフラ資産	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
土地	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
建物	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
建物減価償却累計額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
工作物	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
工作物減価償却累計額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他減価償却累計額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
建物仮勘定	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
物品	-	-	101	7	49	10	25	12	1	73	187
物品減価償却累計額	-	-	△ 76	△ 7	△ 44	△ 3	△ 20	△ 12	△ 1	△ 36	△ 63
無形固定資産	-	-	2	-	1	0	1	0	0	12	0
ソフトウェア	-	-	2	-	-	-	-	-	-	12	-
その他	-	-	-	-	1	0	1	0	0	0	0
投資その他の資産	46	1,245	1,960	124	136	49,972	544	-	549	198	108
投資及び出資金	-	-	-	-	135	0	0	-	-	198	-
有価証券	-	-	-	-	135	-	-	-	-	195	-
出資金	-	-	-	-	-	0	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	0	-	-	-	3	-
投資損失引当金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
長期延滞債権	-	-	-	-	-	365	-	-	-	-	-
長期貸付金	-	-	-	-	-	188	-	-	-	-	-
基金	46	1,245	1,958	124	-	49,580	542	-	549	-	108
減債基金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	46	1,245	1,958	124	-	49,580	542	-	549	-	108
その他	-	-	1	-	1	23	2	-	-	-	-
徴収不能引当金	-	-	-	-	-	△ 183	-	-	-	-	-
流動資産	1	6	382	4	488	1,463	173	177	26	508	631
現金預金	0	6	260	3	459	818	68	175	13	491	148
未収金	0	-	119	-	28	616	104	2	13	12	382
短期貸付金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
基金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
財政調整基金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
減債基金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
棚卸資産	-	-	0	-	-	-	-	-	-	1	14
その他	-	-	3	0	1	190	2	0	0	4	87
徴収不能引当金	-	-	-	-	-	△ 161	-	-	-	-	-
繰延資産	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
負債・純資産合計	47	1,250	2,418	128	948	51,442	727	395	576	1,378	20,269
負債合計	0	0	165	3	19	50,195	80	18	51	929	19,309
固定負債	-	-	82	-	13	11,668	6	13	44	890	18,814
地方債等	-	-	39	-	-	11,498	-	-	39	-	13,466
長期未払金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	5,254
退職手当引当金	-	-	38	-	8	49	6	-	5	4	30
損失補償等引当金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	5	-	5	121	-	13	-	886	64
流動負債	0	0	83	3	6	38,527	74	4	7	40	495
1年内償還予定地方債等	-	-	2	-	-	37,857	-	-	4	-	215
未払金	0	0	51	2	6	272	63	4	38	38	238
未払費用	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	6
前受金	-	-	1	0	-	-	0	-	0	-	0
前受収益	-	-	0	-	-	-	-	-	-	-	-
賞与等引当金	-	-	21	-	-	-	4	-	-	-	10
預り金	-	0	7	0	-	207	8	0	0	0	7
その他	-	-	2	-	0	191	-	-	-	1	20
純資産合計	47	1,250	2,252	125	928	1,247	647	378	525	449	960
固定資産等形成分	46	1,245	2,036	124	459	49,614	554	218	549	870	19,638
余剰分(不足分)	△ 30	△ 353	216	△ 45	△ 93	△ 48,826	△ 338	△ 68	△ 67	△ 590	△ 18,678
他団体出資等分	31	358	-	46	562	459	431	228	42	169	-

連結貸借対照表内訳表

科目	(公財)徳島県林業労働力確保支援センター	(公財)徳島県水産振興公害対策基金	(公財)徳島県農業開発公社	(公財)徳島建設技術センター	徳島空港ビル(株)	徳島ハイウェイサービス(株)	阿佐海岸鉄道株式会社	(公財)徳島県埋蔵文化財センター	(公財)徳島県暴力追放県民センター	小計	総計 (単純合算)
	資産合計	515	3,625	66	635	2,708	327	33	178		
固定資産	500	3,567	1	266	2,013	155	17	93	702	87,077	1,234,357
有形固定資産	-	0	-	8	2,010	3	-	-	-	24,213	971,921
事業用資産	-	-	-	3	1,939	-	-	-	-	23,781	278,376
土地	-	-	-	-	-	-	-	-	-	297	104,410
立木竹	-	-	-	-	-	-	-	-	-	19,403	20,801
建物	-	-	-	1	2,504	-	-	0	-	5,268	255,052
建物減価償却累計額	-	-	-	△ 0	△ 699	-	-	△ 0	-	△ 2,187	△ 125,410
工作物	-	-	-	3	239	-	-	4	-	861	37,768
工作物減価償却累計額	-	-	-	△ 0	△ 113	-	-	△ 3	-	△ 481	△ 25,019
船舶	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1,601
船舶減価償却累計額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	△ 1,601
浮標等	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	2
浮標等減価償却累計額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	△ 0
航空機	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	556
航空機減価償却累計額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	△ 556
その他	-	-	-	-	53	-	-	-	-	674	1,220
その他減価償却累計額	-	-	-	-	△ 45	-	-	-	-	△ 69	△ 89
建設仮勘定	-	-	-	-	-	-	16	-	-	16	9,642
インフラ資産	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	675,877
土地	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	224,672
建物	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	16,287
建物減価償却累計額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	△ 7,612
工作物	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	982,096
工作物減価償却累計額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	△ 551,016
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	5,085
その他減価償却累計額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	△ 215
建物仮勘定	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	6,580
物品	-	2	-	20	154	24	58	-	-	3,460	51,034
物品減価償却累計額	-	△ 2	-	△ 15	△ 82	△ 20	△ 57	-	-	△ 3,029	△ 33,366
無形固定資産	-	0	0	4	2	1	0	-	-	25	2,378
ソフトウェア	-	-	0	4	0	1	-	-	-	19	601
その他	-	-	-	1	1	0	0	-	-	5	1,777
投資その他の資産	500	3,567	1	254	1	150	0	93	702	62,840	260,058
投資及び出資金	0	-	0	66	0	150	-	-	-	570	79,446
有価証券	-	-	0	11	-	150	-	-	-	512	5,180
出資金	-	-	0	-	0	-	-	-	-	0	74,208
その他	-	-	-	54	-	-	-	-	-	58	58
投資損失引当金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	△ 3,381
長期延滞債権	-	-	-	-	-	-	-	-	-	365	4,268
長期貸付金	-	200	-	-	-	-	-	-	-	388	37,241
基金	500	3,367	1	188	-	-	-	93	702	61,418	141,477
減債基金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	34,219
その他	500	3,367	1	188	-	-	-	93	702	61,418	107,258
その他	-	1	-	-	-	1	-	0	-	282	2,128
徴収不能引当金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	△ 183	△ 1,121
流動資産	15	58	64	368	695	173	16	86	7	6,890	89,334
現金預金	4	55	36	233	661	147	5	42	7	4,949	50,981
未収金	11	3	4	135	19	26	3	43	-	1,736	6,871
短期貸付金	-	-	7	-	-	-	-	-	-	7	2,594
基金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	26,735
財政調整基金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	14,124
減債基金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	12,611
棚卸資産	-	-	15	-	5	-	7	-	-	54	1,764
その他	0	-	1	1	10	0	1	1	-	304	555
徴収不能引当金	-	-	-	-	-	△ 0	-	-	-	△ 161	△ 167
繰延資産	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
負債・純資産合計	515	3,625	66	635	2,708	327	33	178	709	93,968	1,323,691
負債合計	14	64	58	180	131	25	3	165	0	73,072	1,178,782
固定負債	-	60	28	49	54	-	-	83	-	32,977	1,003,801
地方債等	-	-	28	-	-	-	-	-	-	25,069	856,887
長期未払金	-	-	-	-	3	-	-	-	-	5,257	5,257
退職手当引当金	-	60	-	49	27	-	-	83	-	412	120,212
損失補償等引当金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	6,166
その他	-	-	-	-	24	-	-	-	-	2,238	15,279
流動負債	14	4	30	130	77	25	3	83	0	40,095	174,981
1年内償還予定地方債等	-	-	-	-	-	-	-	-	-	38,077	159,234
未払金	14	4	29	128	52	13	3	82	-	1,460	4,796
未払費用	-	-	-	-	-	8	-	-	-	15	52
前受金	-	-	-	-	-	10	0	-	-	34	58
前受収益	-	-	-	-	-	-	-	-	-	0	0
賞与等引当金	-	-	0	-	7	2	-	-	-	52	8,529
預り金	0	0	0	2	7	1	-	1	0	242	1,228
その他	0	0	-	-	-	-	-	-	-	215	1,084
純資産合計	500	3,562	8	455	2,577	302	30	13	709	20,896	144,909
固定資産等形成分	500	3,567	9	266	2,013	155	17	93	702	86,719	1,268,281
剰余分(不足分)	△ 175	△ 619	△ 1	54	△ 988	△ 28	△ 7	△ 80	△ 179	△ 71,351	△ 1,128,899
他団体出資等分	175	613	-	135	1,552	176	19	-	186	5,527	5,527

科目	連結修正等	相殺消去	純計
資産合計	193	△ 27,215	1,296,669
固定資産	432	△ 27,109	1,207,680
有形固定資産	242	-	972,163
事業用資産	242	-	278,618
土地	242	-	104,652
立木竹	-	-	20,801
建物	-	-	255,052
建物減価償却累計額	-	-	△ 125,410
工作物	-	-	37,768
工作物減価償却累計額	-	-	△ 25,019
船舶	-	-	1,601
船舶減価償却累計額	-	-	△ 1,601
浮標等	-	-	2
浮標等減価償却累計額	-	-	△ 0
航空機	-	-	556
航空機減価償却累計額	-	-	△ 556
その他	-	-	1,220
その他減価償却累計額	-	-	△ 89
建設仮勘定	-	-	9,642
インフラ資産	-	-	675,877
土地	-	-	224,672
建物	-	-	16,287
建物減価償却累計額	-	-	△ 7,612
工作物	-	-	982,096
工作物減価償却累計額	-	-	△ 551,016
その他	-	-	5,085
その他減価償却累計額	-	-	△ 215
建物仮勘定	-	-	6,580
物品	-	-	51,034
物品減価償却累計額	-	-	△ 33,366
無形固定資産	-	-	2,378
ソフトウェア	-	-	601
その他	-	-	1,777
投資その他の資産	190	△ 27,109	233,139
投資及び出資金	6	△ 10,706	68,746
有価証券	6	-	5,186
出資金	-	△ 10,706	63,502
その他	-	-	58
投資損失引当金	-	3,381	-
長期延滞債権	0	-	4,269
長期貸付金	-	△ 19,784	17,458
基金	181	-	141,658
減債基金	-	-	34,219
その他	181	-	107,439
その他	-	-	2,128
徴収不能引当金	3	-	△ 1,118
流動資産	△ 239	△ 106	88,989
現金預金	-	819	51,800
未収金	△ 0	△ 819	6,052
短期貸付金	-	△ 106	2,488
基金	-	-	26,735
財政調整基金	-	-	14,124
減債基金	-	-	12,611
棚卸資産	△ 242	-	1,522
その他	-	-	555
徴収不能引当金	4	-	△ 163
繰延資産	-	-	-
負債・純資産合計	193	△ 27,215	1,296,669
負債合計	△ 4	△ 26,056	1,152,722
固定負債	△ 41	△ 25,950	977,811
地方債等	△ 22	△ 19,784	837,081
長期未払金	-	-	5,257
退職手当引当金	△ 18	-	120,194
損失補償等引当金	-	△ 6,166	-
その他	-	-	15,279
流動負債	37	△ 106	174,911
1年内償還予定地方債等	22	△ 106	159,151
未払金	-	△ 0	4,795
未払費用	-	-	52
前受金	-	-	58
前受収益	-	-	0
賞与等引当金	14	-	8,543
預り金	-	-	1,228
その他	-	-	1,084
純資産合計	198	△ 1,159	143,947
固定資産等形成分	432	△ 31,809	1,236,904
剰余分(不足分)	△ 1,214	30,650	△ 1,099,464
他団体出資等分	980	-	6,507

連結行政コスト計算書内訳表

科目	一般会計等財務書類										
	一般会計	用度事業特別会計	証紙収入特別会計	母子父子寡婦福祉資金貸付金特別会計	農業改良資金貸付金特別会計	県有林県行造林事業特別会計	中小企業近代化資金貸付金特別会計	中小企業・雇用対策事業特別会計	徳島ビル管理事業特別会計	県営住宅敷金等管理特別会計	公用地公共用地取得事業特別会計
純経常行政コスト	△ 408,626	△ 23	△ 41	△ 11	△ 3	△ 149	△ 3,054	△ 51,292	△ 1	1	△ 1,692
経常費用	421,600	566	2,499	12	3	151	3,055	51,747	70	0	1,703
業務費用	175,123	496	-	0	0	137	1	75	21	0	27
人件費	120,880	34	-	-	-	24	-	-	-	-	23
職員給与費	99,741	34	-	-	-	24	-	-	-	-	23
賞与等引当金繰入額	5,745	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
退職手当引当金繰入額	12,886	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	2,508	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
物件費等	53,241	462	-	0	0	85	1	75	21	0	4
物件費	27,751	459	-	0	0	85	1	70	0	0	4
維持補修費	7,708	3	-	-	-	-	-	5	21	-	-
減価償却費	17,757	-	-	-	-	0	-	-	-	-	-
その他	26	0	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他の業務費用	1,002	-	-	-	-	28	-	-	-	-	-
支払利息	46	-	-	-	-	28	-	-	-	-	-
徴収不能引当金繰入額	218	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	737	-	-	-	-	0	-	-	-	-	-
移転費用	246,477	71	2,499	12	3	13	3,054	51,672	49	-	1,676
補助金等	102,567	-	-	-	-	9	2	908	13	-	3
社会保障給付	7,923	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
他会計への繰出金	121,217	70	2,499	12	2	-	1,550	50,765	22	-	1,004
その他	14,769	0	-	-	1	5	1,502	-	14	-	669
経常収益	12,974	544	2,459	0	0	2	1	455	68	1	11
使用料及び手数料	6,013	24	-	-	-	-	-	4	-	-	-
その他	6,961	520	2,459	0	0	2	1	452	68	1	11
純行政コスト	△ 409,660	△ 23	△ 41	△ 12	△ 3	2	△ 3,054	△ 51,292	△ 1	1	△ 1,692
臨時損失	3,505	-	-	1	-	-	-	-	-	-	-
災害復旧事業費	2,382	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
資産除売却損	367	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
投資損失引当金繰入額	567	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
損失補償等引当金繰入額	27	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	161	-	-	1	-	-	-	-	-	-	-
臨時利益	2,471	-	-	-	-	151	-	-	-	-	-
資産売却益	702	-	-	-	-	151	-	-	-	-	-
その他	1,769	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

連結行政コスト計算書内訳表

科目	奨学金貸付金特別会計	都市用水水源費負担金特別会計	市町村振興資金貸付金特別会計	公債管理特別会計	給与集中管理特別会計	林業改善資金貸付金特別会計	沿岸漁業改善資金貸付金特別会計	歳入歳出外現金	総計 (単純合算)	相殺消去	純計
純経常行政コスト	△ 93	-	24	△ 9,516	△ 7	△ 0	△ 0	-	△ 474,484	174,336	△ 300,148
経常費用	95	32	8	9,516	30,972	0	0	-	522,029	△ 207,187	314,842
業務費用	0	-	8	9,516	30,972	0	0	-	216,377	△ 31,424	184,952
人件費	-	-	-	-	30,972	-	-	-	151,932	△ 30,937	120,995
職員給与費	-	-	-	-	28,947	-	-	-	128,769	△ 30,937	97,832
賞与等引当金繰入額	-	-	-	-	2,024	-	-	-	7,769	-	7,769
退職手当引当金繰入額	-	-	-	-	-	-	-	-	12,886	-	12,886
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	2,508	-	2,508
物件費等	0	-	3	-	-	0	0	-	53,893	△ 487	53,406
物件費	0	-	3	-	-	0	0	-	28,375	△ 487	27,887
維持補修費	-	-	0	-	-	-	-	-	7,736	-	7,736
減価償却費	-	-	-	-	-	-	-	-	17,757	-	17,757
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	26	-	26
その他の業務費用	-	-	5	9,516	-	-	-	-	10,551	-	10,551
支払利息	-	-	5	9,516	-	-	-	-	9,595	-	9,595
徴収不能引当金繰入額	-	-	-	-	-	-	-	-	218	-	218
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	737	-	737
移転費用	95	32	-	-	-	0	-	-	305,653	△ 175,763	129,890
補助金等	-	32	-	-	-	0	-	-	103,533	-	103,533
社会保障給付	-	-	-	-	-	-	-	-	7,923	-	7,923
他会計への繰出金	91	-	-	-	-	-	-	-	177,232	△ 175,763	1,469
その他	4	-	-	-	-	-	-	-	16,964	-	16,964
経常収益	2	32	32	-	30,965	0	0	-	47,545	△ 32,851	14,694
使用料及び手数料	-	-	-	-	-	-	-	-	6,041	△ 1,450	4,591
その他	2	32	32	-	30,965	0	0	-	41,504	△ 31,401	10,103
純行政コスト	△ 94	-	24	△ 9,516	△ 7	△ 0	△ 0	-	△ 475,370	174,336	△ 301,034
臨時損失	1	-	-	-	-	-	-	-	3,507	-	3,507
災害復旧事業費	-	-	-	-	-	-	-	-	2,382	-	2,382
資産除売却損	-	-	-	-	-	-	-	-	367	-	367
投資損失引当金繰入額	-	-	-	-	-	-	-	-	567	-	567
損失補償等引当金繰入額	-	-	-	-	-	-	-	-	27	-	27
その他	1	-	-	-	-	-	-	-	163	-	163
臨時利益	-	-	-	-	-	-	-	-	2,621	-	2,621
資産売却益	-	-	-	-	-	-	-	-	852	-	852
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	1,769	-	1,769

科目	全体財務書類										総計 (単純合算)
	地方公営事業会計 公営事業会計										
	病院事業	電気事業	工業用水道事業	土地造成事業	駐車場事業	港湾等整備事業	都市用木水源費	公共下水道事業	農業集落排水事業	流域下水道事業	
純経常行政コスト	△ 4,826	616	182	7	36	422	△ 84	30	1	△ 489	△ 304,254
経常費用	23,187	2,496	841	1	46	711	275	13	0	866	343,279
業務費用	23,187	2,245	841	0	46	611	84	13	0	866	212,845
人件費	10,914	934	178	-	-	27	-	-	-	-	133,048
職員給与費	9,388	760	150	-	-	25	-	-	-	-	108,155
賞与等引当金繰入額	△ 23	61	12	-	-	2	-	-	-	-	7,821
退職手当引当金繰入額	△ 105	112	16	-	-	-	-	-	-	-	12,909
その他	1,655	-	-	-	-	-	-	-	-	-	4,163
物件費等	6,932	1,215	561	0	46	338	84	-	-	723	63,305
物件費	4,703	302	-	0	1	43	-	-	-	233	33,169
維持補修費	157	255	66	-	1	121	-	-	-	-	8,336
減価償却費	2,072	658	353	-	44	174	84	-	-	489	21,632
その他	-	-	142	-	0	-	-	-	-	-	168
その他の業務費用	5,341	96	102	-	0	246	-	13	0	143	16,492
支払利息	358	-	36	-	-	245	-	13	0	143	10,390
徴収不能引当金繰入額	0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	219
その他	4,983	96	67	-	0	0	-	-	-	-	5,883
移転費用	-	251	-	1	0	100	191	-	-	-	130,434
補助金等	-	251	-	-	0	17	174	-	-	-	103,976
社会保障給付	-	-	-	-	-	0	-	-	-	-	7,924
他会計への繰出金	-	-	-	-	-	24	17	-	-	-	1,510
その他	-	-	-	-	-	60	-	-	-	-	17,024
経常収益	18,361	3,112	1,023	8	82	1,133	191	43	1	376	39,024
使用料及び手数料	17,502	3,057	1,015	8	81	835	-	-	-	-	27,089
その他	859	55	8	1	1	298	191	43	1	376	11,936
純行政コスト	△ 4,861	611	182	7	36	423	△ 84	30	1	△ 489	△ 305,178
臨時損失	34	5	-	-	-	-	-	-	-	-	3,546
災害復旧事業費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	2,382
資産売却却損	-	5	-	-	-	-	-	-	-	-	373
投資損失引当金繰入額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	567
損失補償等引当金繰入額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	27
その他	34	-	-	-	-	-	-	-	-	-	197
臨時利益	-	-	-	-	-	1	-	-	-	-	2,622
資産売却却益	-	-	-	-	-	1	-	-	-	-	854
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1,769

連結行政コスト計算書内訳表

科目	連結修正等	相殺消去	純計	地方独立行政法人		地方三公社			(公財)e-とくしま推進財団	(公財)徳島県文化振興財団	(一財)徳島県環境整備公社
				(地独)徳島県鳴門病院	小計	徳島県土地開発公社	徳島県住宅供給公社	小計			
純経常行政コスト	-	828	△ 303,427	△ 169	△ 169	△ 14	△ 28	△ 42	△ 24	△ 137	285
経常費用	-	△ 1,459	341,819	6,721	6,721	110	461	571	47	816	711
業務費用	-	△ 80	212,765	6,721	6,721	110	388	498	44	795	507
人件費	-	△ 25	133,023	4,052	4,052	25	39	64	15	135	77
職員給与費	-	△ 25	108,130	3,892	3,892	22	39	61	15	106	72
賞与等引当金繰入額	-	-	7,821	2	2	0	-	0	-	7	4
退職手当引当金繰入額	-	-	12,909	157	157	3	-	3	-	4	1
その他	-	-	4,163	-	-	-	-	-	-	19	-
物件費等	-	△ 48	63,257	2,663	2,663	85	338	423	30	659	391
物件費	-	△ 48	33,121	2,337	2,337	-	72	72	30	644	18
維持補修費	-	-	8,336	66	66	-	265	265	-	12	299
減価償却費	-	-	21,632	261	261	0	2	2	0	3	73
その他	-	-	168	-	-	85	-	85	-	-	-
その他の業務費用	-	△ 7	16,485	6	6	-	11	11	-	0	40
支払利息	-	△ 7	10,383	4	4	-	11	11	-	-	3
徴収不能引当金繰入額	-	-	219	1	1	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	5,883	1	1	-	-	-	-	0	37
移転費用	-	△ 1,379	129,054	-	-	-	73	73	2	21	204
補助金等	-	△ 787	103,190	-	-	-	-	-	2	7	-
社会保障給付	-	-	7,924	-	-	-	-	-	-	-	-
他会計への繰出金	-	-	917	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	△ 593	17,024	-	-	-	73	73	-	14	204
経常収益	-	△ 632	38,393	6,552	6,552	96	432	529	23	679	996
使用料及び手数料	-	-	27,089	-	-	95	-	95	-	-	-
その他	-	△ 632	11,304	6,552	6,552	1	432	434	23	679	996
純行政コスト	-	1,395	△ 303,784	△ 169	△ 169	△ 14	△ 28	△ 42	△ 24	△ 137	294
臨時損失	-	△ 567	2,979	1	1	-	-	-	-	-	26
災害復旧事業費	-	-	2,382	-	-	-	-	-	-	-	-
資産除売却損	-	-	373	1	1	-	-	-	-	-	-
投資損失引当金繰入額	-	△ 567	-	-	-	-	-	-	-	-	-
損失補償等引当金繰入額	-	-	27	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	197	0	0	-	-	-	-	-	26
臨時利益	-	-	2,622	1	1	-	-	-	-	-	35
資産売却益	-	-	854	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	1,769	1	1	-	-	-	-	-	35

科目	連結財務書類										
	第三セクター等										
	(公財)とくしま移種医療 推進財団	(公財)徳島県福祉基金	社会福祉法人徳島県社 会福祉事業団	(公財)とくしま"あい"ラ ンド推進協議会	(株)徳島健康科学総合 センター	(公財)とくしま産業振興 機構	(一財)徳島県観光協会	徳島工芸村(株)	(公財)徳島県国際交流 協会	(株)コート・パール徳島	(公社)徳島森林づくり推 進機構
純経常行政コスト	△ 1	△ 2	8	△ 130	12	△ 703	2	3	△ 0	36	△ 414
経常費用	2	17	979	136	78	1,078	489	62	52	274	1,091
業務費用	1	1	979	124	64	490	398	56	52	237	1,066
人件費	0	-	601	52	22	103	120	7	36	56	187
職員給与費	-	-	489	30	21	91	115	7	32	56	187
賞与等引当金繰入額	-	-	21	△ 0	-	-	4	-	3	△ 1	2
退職手当引当金繰入額	-	-	16	-	1	-	0	-	0	1	3
その他	0	-	75	22	-	8	-	-	1	1	-
物件費等	1	1	222	72	42	393	278	50	15	181	804
物件費	1	1	151	70	20	389	247	22	2	81	768
維持補修費	-	-	-	-	8	-	28	13	0	3	-
減価償却費	-	-	71	1	14	2	2	14	0	11	36
その他	-	-	-	1	0	1	0	0	13	85	-
その他の業務費用	-	0	157	-	-	△ 6	0	-	-	-	69
支払利息	-	-	0	-	-	-	6	-	-	-	67
徴収不能引当金繰入額	-	-	-	-	-	-	6	-	-	-	-
その他	-	0	157	-	-	△ 18	0	-	-	-	2
移転費用	1	16	-	12	14	588	91	6	-	37	25
補助金等	1	15	-	11	-	584	71	-	-	-	25
社会保障給付	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
他会計への繰出金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	1	-	1	14	4	20	6	-	37	-
経常収益	1	16	988	6	90	375	491	65	51	310	677
使用料及び手数料	-	-	-	-	-	-	-	51	-	-	-
その他	1	16	988	6	90	375	491	14	51	310	677
純行政コスト	△ 1	△ 2	8	△ 130	4	△ 737	6	3	△ 0	36	△ 414
臨時損失	-	-	-	-	-	34	0	-	-	-	1
災害復旧事業費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
資産除売却損	-	-	-	-	7	-	0	-	-	-	1
投資損失引当金繰入額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
損失補償等引当金繰入額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	34	-	-	-	-	-
臨時利益	-	-	-	-	-	0	4	-	-	-	-
資産売却益	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	0	4	-	-	-	-

連結行政コスト計算書内訳表

科目											小計	総計 (単純合算)
	(公財)徳島県林業労働 力確保支援センター	(公財)徳島県水産振興 公害対策基金	(公財)徳島県農業開発 公社	(公財)徳島県建設技術 センター	徳島空港ビル(株)	徳島ハイウェイサービス (株)	阿佐海岸鉄道株式会社	(公財)徳島県埋蔵文化 財センター	(公財)徳島県暴力追放 県民センター			
純経常行政コスト	△ 1	28	△ 65	△ 7	15	16	△ 51	-	△ 1	△ 1.132	△ 304.769	
経常費用	25	151	109	530	617	254	72	323	13	7.926	357.037	
業務費用	16	128	109	530	617	254	72	307	13	6.861	226.844	
人件費	2	60	39	164	140	195	55	109	5	2.186	139.325	
職員給与費	2	38	31	130	114	195	55	103	5	1.893	113.976	
賞与等引当金繰入額	-	△ 0	0	-	0	-	-	-	0	41	7.864	
退職手当引当金繰入額	-	1	-	-	8	-	-	6	-	45	13.115	
その他	0	21	8	34	18	-	-	-	-	206	4.369	
物件費等	-	68	69	366	413	47	1	197	8	4.307	70.651	
物件費	-	52	69	319	265	44	-	197	8	3.399	38.929	
維持補修費	-	15	-	29	13	0	-	-	-	420	9.087	
減価償却費	-	-	0	4	134	3	1	-	-	370	22.265	
その他	-	2	-	14	-	-	-	-	-	117	370	
その他の業務費用	13	-	-	-	65	12	17	-	-	368	16.869	
支払利息	-	-	-	-	6	-	-	-	-	82	10.479	
徴収不能引当金繰入額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	6	226	
その他	13	-	-	-	59	12	17	-	-	280	6.164	
移転費用	9	22	0	0	-	-	-	16	-	1.065	130.193	
補助金等	4	16	0	-	-	-	-	-	-	738	103.927	
社会保障給付	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	7.924	
他会計への繰出金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	917	
その他	5	6	0	0	-	-	-	16	-	328	17.424	
経常収益	24	179	44	523	632	269	21	323	12	6.794	52.267	
使用料及び手数料	-	-	-	-	-	-	-	-	-	51	27.234	
その他	24	179	44	523	632	269	21	323	12	6.744	25.033	
純行政コスト	△ 1	28	△ 65	△ 7	0	16	△ 51	-	△ 1	△ 1.175	△ 305.170	
臨時損失	-	-	-	0	15	-	0	-	-	83	3.063	
災害復旧事業費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	2.382	
資産除売却損	-	-	-	0	-	-	-	-	-	8	381	
投資損失引当金繰入額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
損失補償等引当金繰入額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	27	
その他	-	-	-	-	15	-	0	-	-	75	272	
臨時利益	-	-	-	0	-	0	-	-	-	40	2.663	
資産売却益	-	-	-	0	-	-	-	-	-	0	854	
その他	-	-	-	-	-	0	-	-	-	40	1.809	

連結行政コスト計算書内訳表

(単位:百万円)

科目	連結修正等	相殺消去	純計
純経常行政コスト	△ 0	1,242	△ 303,527
経常費用	0	△ 4,237	352,800
業務費用	0	△ 2,885	223,960
人件費	0	-	139,325
職員給与費	-	-	113,976
賞与等引当金繰入額	0	-	7,865
退職手当引当金繰入額	-	-	13,115
その他	-	-	4,369
物件費等	-	△ 2,885	67,766
物件費	-	△ 2,885	36,044
維持補修費	-	-	9,087
減価償却費	-	-	22,265
その他	-	-	370
その他の業務費用	-	-	16,869
支払利息	-	-	10,479
徴収不能引当金繰入額	-	-	226
その他	-	-	6,164
移転費用	-	△ 1,352	128,841
補助金等	-	△ 1,352	102,576
社会保障給付	-	-	7,924
他会計への繰出金	-	-	917
その他	-	-	17,424
経常収益	-	△ 2,994	49,273
使用料及び手数料	-	△ 90	27,144
その他	-	△ 2,904	22,129
純行政コスト	△ 0	1,242	△ 303,928
臨時損失	-	-	3,063
災害復旧事業費	-	-	2,382
資産売却却損	-	-	381
投資損失引当金繰入額	-	-	-
損失補償等引当金繰入額	-	-	27
その他	-	-	272
臨時利益	-	-	2,663
資産売却却益	-	-	854
その他	-	-	1,809

連結純資産変動計算書内訳表

科目	一般会計等財務書類										
	一般会計	用度事業特別会計	証紙収入特別会計	母子父子寡婦福祉資金貸付金特別会計	農業改良資金貸付金特別会計	県有林県行造林事業特別会計	中小企業近代化資金貸付金特別会計	中小企業・雇用対策事業特別会計	徳島ビル管理事業特別会計	県営住宅敷金等管理特別会計	公用地公共用地取得事業特別会計
前年度末純資産残高	△ 12,396	754	747	521	33	701	6,367	405	231	20	445
純行政コスト(△)	△ 409,660	△ 23	△ 41	△ 12	△ 3	2	△ 3,054	△ 51,292	△ 1	1	△ 1,692
財源	371,482	-	-	-	0	59	-	51,302	-	-	1,022
税収等	319,886	-	-	-	0	59	-	51,302	-	-	645
国県等補助金	51,596	-	-	-	-	-	-	-	-	-	378
本年度差額	△ 38,178	△ 23	△ 41	△ 12	△ 3	61	△ 3,054	10	△ 1	1	△ 670
固定資産の変動(内部変動)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
有形固定資産等の増加	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
有形固定資産等の減少	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
貸付金・基金等の増加	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
貸付金・基金等の減少	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
資産評価差額	246	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
無償所管換等	560	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
他団体出資等分の増加	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
他団体出資等分の減少	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
本年度純資産変動額	△ 37,372	△ 23	△ 41	△ 12	△ 3	61	△ 3,054	10	△ 1	1	△ 670
本年度末純資産残高	△ 49,768	731	706	509	30	762	3,313	415	229	21	△ 225

連結純資産変動計算書内訳表

科目	奨学金貸付金特別会計	都市用水水源費負担金特別会計	市町村振興資金貸付金特別会計	公債管理特別会計	給与集中管理特別会計	林業改善資金貸付金特別会計	沿岸漁業改善資金貸付金特別会計	歳入歳出外現金	総計 (単純合算)	相殺消去	純計
前年度末純資産残高	2,420	0	12,129	-	△ 2,017	280	314	-	10,953	-	10,953
純行政コスト(△)	△ 94	-	24	△ 9,516	△ 7	△ 0	△ 0	-	△ 475,370	174,336	△ 301,034
財源	-	-	-	67,749	-	0	0	-	491,616	△ 174,336	317,280
税収等	-	-	-	67,749	-	0	0	-	439,642	△ 174,336	265,306
国県等補助金	-	-	-	-	-	-	-	-	51,974	-	51,974
本年度差額	△ 94	-	24	58,234	△ 7	0	-	-	16,247	-	16,247
固定資産の変動(内部変動)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
有形固定資産等の増加	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
有形固定資産等の減少	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
貸付金・基金等の増加	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
貸付金・基金等の減少	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
資産評価差額	-	-	-	-	-	-	-	-	246	-	246
無償所管換等	△ 0	-	-	-	-	-	-	-	560	-	560
他団体出資等分の増加	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
他団体出資等分の減少	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
本年度純資産変動額	△ 94	-	24	58,234	△ 7	0	-	-	17,054	-	17,054
本年度末純資産残高	2,326	0	12,153	58,234	△ 2,024	280	314	-	28,007	-	28,007

連結純資産変動計算書内訳表

科目	全体財務書類										総計 (単純合算)
	地方公営事業会計 公営事業会計										
	病院事業	電気事業	工業用水道事業	土地造成事業	駐車場事業	港湾等整備事業	都市用木水源費	公共下水道事業	農業集落排水事業	流域下水道事業	
前年度末純資産残高	591	24,841	5,673	1,706	1,516	33,896	1,301	3,069	490	20,834	104,871
純行政コスト(△)	△ 4,861	611	182	7	36	423	△ 84	30	1	△ 489	△ 305,178
財源	3,005	-	58	-	1	-	-	-	-	365	320,709
税収等	787	-	22	-	-	-	-	-	-	140	266,255
国県等補助金	2,218	-	36	-	1	-	-	-	-	225	54,454
本年度差額	△ 1,856	611	240	7	36	423	△ 84	30	1	△ 124	15,531
固定資産の変動(内部変動)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
有形固定資産等の増加	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
有形固定資産等の減少	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
貸付金・基金等の増加	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
貸付金・基金等の減少	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
資産評価差額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	246
無償所管換等	-	-	4	-	-	△ 372	-	-	-	-	192
他団体出資等分の増加	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
他団体出資等分の減少	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	1,142	0	△ 4	-	-	2,830	-	-	-	143	4,112
本年度純資産変動額	△ 714	611	240	7	36	2,881	△ 84	30	1	19	20,081
本年度末純資産残高	△ 123	25,452	5,913	1,714	1,552	36,777	1,217	3,099	491	20,854	124,953

連結純資産変動計算書内訳表

科目	連結修正等	相殺消去	純計	地方独立行政法人		地方三公社			(公財)e-とくしま推進財 団	(公財)徳島県文化振興 財団	(一財)徳島県環境整備 公社
				(地独)徳島県鳴門病院	小計	徳島県土地開発公社	徳島県住宅供給公社	小計			
前年度末純資産残高	△ 3,334	△ 591	100,946	1,408	1,408	471	136	607	39	1,435	2,124
純行政コスト(△)	-	1,395	△ 303,784	△ 169	△ 169	△ 14	△ 28	△ 42	△ 24	△ 137	294
財源	-	△ 804	319,906	132	132	-	-	-	24	150	-
税収等	-	△ 804	265,452	-	-	-	-	-	-	122	-
国県等補助金	-	-	54,454	132	132	-	-	-	24	29	-
本年度差額	-	591	16,122	△ 37	△ 37	△ 14	△ 28	△ 42	△ 0	13	294
固定資産の変動(内部変動)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
有形固定資産等の増加	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
有形固定資産等の減少	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
貸付金・基金等の増加	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
貸付金・基金等の減少	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
資産評価差額	-	-	246	-	-	-	-	-	-	-	-
無償所管換等	-	-	192	-	-	-	-	-	-	-	-
他団体出資等分の増加	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
他団体出資等分の減少	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	456	-	4,568	△ 0	△ 0	3	-	3	-	1	25
本年度純資産変動額	456	591	21,128	△ 37	△ 37	△ 11	△ 28	△ 39	△ 0	15	320
本年度末純資産残高	△ 2,879	0	122,074	1,371	1,371	460	108	568	39	1,450	2,444

連結純資産変動計算書内訳表

科目	連結財務書類										
	第三セクター等										
	(公財)とくしま移種医療 推進財団	(公財)徳島県福祉基金	社会福祉法人徳島県社 会福祉事業団	(公財)とくしま"あい"ラ ンド推進協議会	(株)徳島健康科学総合 センター	(公財)とくしま産業振興 機構	(一財)徳島県観光協会	徳島工芸村(株)	(公財)徳島県国際交流 協会	(株)コート・ペール徳島	(公社)徳島森林づくり推 進機構
前年度末純資産残高	47	1,252	2,244	125	924	1,230	641	375	523	418	952
純行政コスト(△)	△ 1	△ 2	8	△ 130	4	△ 737	6	3	△ 0	36	△ 414
財源	1	-	-	130	-	754	-	-	2	-	421
税収等	-	-	-	8	-	-	-	-	2	-	-
国県等補助金	1	-	-	122	-	754	-	-	0	-	421
本年度差額	△ 0	△ 2	8	△ 0	4	17	6	3	2	36	7
固定資産の変動(内部変動)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
有形固定資産等の増加	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
有形固定資産等の減少	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
貸付金・基金等の増加	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
貸付金・基金等の減少	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
資産評価差額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
無償所管換等	-	-	0	-	-	-	-	-	-	-	-
他団体出資等分の増加	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
他団体出資等分の減少	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	△ 0	△ 0	-	0	0	△ 0	-	-	△ 0	△ 5	1
本年度純資産変動額	△ 0	△ 2	9	0	4	17	6	3	2	31	8
本年度末純資産残高	47	1,250	2,252	125	928	1,247	647	378	525	449	960

連結純資産変動計算書内訳表

科目										小計	総計 (単純合算)
	(公財)徳島県林業労働 力確保支援センター	(公財)徳島県水産振興 公害対策基金	(公財)徳島県農業開発 公社	(公財)徳島県建設技術 センター	徳島空港ビル(株)	徳島ハイウェイサービス (株)	阿佐海岸鉄道株式会社	(公財)徳島県埋蔵文化 財センター	(公財)徳島県暴力追放 県民センター		
前年度末純資産残高	500	3,558	7	462	2,578	287	31	13	709	20,474	123,435
純行政コスト(△)	△ 1	28	△ 65	△ 7	0	16	△ 51	-	△ 1	△ 1,175	△ 305,170
財源	1	-	65	-	5	-	50	-	1	1,605	321,643
税収等	-	-	-	-	-	-	-	-	0	131	265,583
国県等補助金	1	-	65	-	5	-	50	-	1	1,474	56,060
本年度差額	0	28	1	△ 7	5	16	△ 1	-	△ 0	429	16,473
固定資産の変動(内部変動)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
有形固定資産等の増加	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
有形固定資産等の減少	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
貸付金・基金等の増加	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
貸付金・基金等の減少	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
資産評価差額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	246
無償所管換等	-	-	-	-	-	-	-	-	-	0	192
他団体出資等分の増加	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
他団体出資等分の減少	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	△ 24	△ 0	-	△ 6	-	-	-	-	△ 8	4,562
本年度純資産変動額	0	4	0	△ 7	△ 2	16	△ 1	-	△ 0	422	21,474
本年度末純資産残高	500	3,562	8	455	2,577	302	30	13	709	20,896	144,909

連結純資産変動計算書内訳表

(単位:百万円)

科目	連結修正等	相殺消去	純計
前年度末純資産残高	443	△ 1,163	122,715
純行政コスト(△)	△ 0	1,242	△ 303,926
財源	-	△ 1,242	320,401
税収等	-	-	265,583
国県等補助金	-	△ 1,242	54,818
本年度差額	△ 0	-	16,473
固定資産の変動(内部変動)	-	-	-
有形固定資産等の増加	-	-	-
有形固定資産等の減少	-	-	-
貸付金・基金等の増加	-	-	-
貸付金・基金等の減少	-	-	-
資産評価差額	148	-	395
無償所管換等	-	-	192
他団体出資等分の増加	-	-	-
他団体出資等分の減少	-	-	-
その他	△ 393	3	4,172
本年度純資産変動額	△ 245	3	21,232
本年度末純資産残高	198	△ 1,159	143,947

科目	一般会計等財務書類											
	一般会計	用度事業特別会計	証紙収入特別会計	母子父子寡婦福祉資金貸付金特別会計	農業改良資金貸付金特別会計	県有林県行造林事業特別会計	中小企業近代化資金貸付金特別会計	中小企業・雇用対策事業特別会計	徳島ビル管理事業特別会計	県営住宅敷金等管理特別会計	用地公共用地取得事業特別会計	
業務活動収支	△ 35,670	△ 23	△ 41	△ 12	△ 3	△ 90	△ 3,054	10	△ 1	1	△ 1,040	
業務支出	400,170	566	2,499	12	3	150	3,055	51,747	70	0	1,700	
業務費用支出	154,604	496	-	0	0	137	1	75	21	0	27	
人件費支出	119,228	34	-	-	-	24	-	-	-	-	23	
物件費等支出	34,618	462	-	0	0	85	1	75	21	0	4	
支払利息支出	46	-	-	-	-	28	-	-	-	-	-	
その他の支出	713	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
移転費用支出	245,565	71	2,499	12	3	13	3,054	51,672	49	-	1,673	
補助金等支出	102,347	-	-	-	-	9	2	908	13	-	3	
社会保障給付支出	7,923	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
他会計への繰出支出	121,170	70	2,499	12	2	-	1,550	50,765	22	-	1,000	
その他の支出	14,124	0	-	-	1	5	1,502	-	14	-	669	
業務収入	365,077	544	2,459	0	0	61	1	51,757	68	1	660	
税収等収入	319,870	-	-	-	0	59	-	51,302	-	-	645	
国県等補助金収入	32,231	-	-	-	-	-	-	-	-	-	12	
使用料及び手数料収入	6,012	24	-	-	-	-	-	4	-	-	-	
その他の収入	6,965	520	2,459	0	0	2	1	452	68	1	3	
臨時支出	2,345	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
災害復旧事業費支出	2,339	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
その他の支出	7	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
臨時収入	1,788	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
投資活動収支	△ 12,414	△ 51	-	44	3	129	165	△ 3	-	46	△ 113	
投資活動支出	58,415	280	-	68	-	21	-	50,767	-	14	873	
公共施設等整備費支出	22,106	280	-	-	-	21	-	3	-	-	870	
基金積立金支出	27,856	-	-	-	-	-	-	-	-	-	3	
投資及び出資金支出	11	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
貸付金支出	8,392	-	-	68	-	-	-	50,765	-	-	-	
その他の支出	50	-	-	-	-	-	-	-	-	14	-	
投資活動収入	46,002	210	-	112	3	151	165	50,765	-	60	760	
国県等補助金収入	19,366	-	-	-	-	-	-	-	-	-	366	
基金取崩収入	15,414	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
貸付金元金回収収入	8,398	-	-	112	3	-	165	50,765	-	-	-	
資産売却収入	2,825	210	-	-	-	151	-	-	-	-	386	
その他の収入	-	-	-	-	-	-	-	-	-	60	8	
財務活動収支	47,884	-	-	△ 23	△ 3	△ 39	△ 71	-	-	-	909	
財務活動支出	1,074	-	-	23	3	39	71	-	-	-	-	
地方債等償還支出	-	-	-	-	3	39	71	-	-	-	-	
その他の支出	1,074	-	-	23	-	-	-	-	-	-	-	
財務活動収入	48,958	-	-	-	-	-	-	-	-	-	909	
地方債等発行収入	48,135	-	-	-	-	-	-	-	-	-	909	
その他の収入	823	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
本年度資金収支額	△ 199	△ 74	△ 41	9	△ 2	1	△ 2,960	8	△ 1	46	△ 244	
前年度末資金残高	13,338	754	747	179	25	0	5,472	182	231	84	527	
本年度末資金残高	13,139	681	706	188	22	1	2,512	190	229	130	283	
前年度末歳計外現金残高	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
本年度歳計外現金増減額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
本年度末歳計外現金残高	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
本年度末現金預金残高	13,139	681	706	188	22	1	2,512	190	229	130	283	

連結資金収支計算書内訳表

科目	奨学金貸付金特別会計	都市用水水源費負担金特別会計	市町村振興資金貸付金特別会計	公債管理特別会計	給与集中管理特別会計	林業改善資金貸付金特別会計	沿岸漁業改善資金貸付金特別会計	歳入歳出外現金	総計 (単純合算)	相殺消去	純計
業務活動収支	△ 94	-	24	58,234	-	0	-	-	18,242	9	18,252
業務支出	95	32	8	9,516	30,965	0	0	-	500,598	△ 207,193	293,395
業務費用支出	0	-	8	9,516	30,965	0	0	-	195,851	△ 31,433	164,417
人件費支出	-	-	-	-	30,965	-	-	-	150,273	△ 30,937	119,336
物件費等支出	0	-	3	-	-	0	0	-	35,270	△ 497	34,773
支払利息支出	-	-	5	9,516	-	-	-	-	9,595	-	9,595
その他の支出	-	-	-	-	-	-	-	-	713	-	713
移転費用支出	95	32	-	-	-	0	-	-	304,738	△ 175,760	128,978
補助金等支出	-	32	-	-	-	0	-	-	103,314	-	103,314
社会保障給付支出	-	-	-	-	-	-	-	-	7,923	-	7,923
他会計への繰出支出	91	-	-	-	-	-	-	-	177,181	△ 175,760	1,421
その他の支出	4	-	-	-	-	-	-	-	16,319	-	16,319
業務収入	1	32	32	67,749	30,965	0	0	-	519,408	△ 207,184	312,224
税収等収入	-	-	-	67,749	-	0	0	-	439,626	△ 174,333	265,294
国県等補助金収入	-	-	-	-	-	-	-	-	32,242	-	32,242
使用料及び手数料収入	-	-	-	-	-	-	-	-	6,040	△ 1,450	4,590
その他の収入	1	32	32	-	30,965	0	0	-	41,500	△ 31,401	10,098
臨時支出	-	-	-	-	-	-	-	-	2,345	-	2,345
災害復旧事業費支出	-	-	-	-	-	-	-	-	2,339	-	2,339
その他の支出	-	-	-	-	-	-	-	-	7	-	7
臨時収入	-	-	-	-	-	-	-	-	1,768	-	1,768
投資活動収支	141	-	△ 339	-	-	1	13	-	△ 12,378	△ 9	△ 12,387
投資活動支出	85	-	1,686	-	-	-	17	-	112,207	△ 257	111,950
公共施設等整備費支出	-	-	-	-	-	-	-	-	23,260	△ 257	23,003
基金積立金支出	-	-	-	-	-	-	-	-	27,860	-	27,860
投資及び出資金支出	-	-	-	-	-	-	-	-	11	-	11
貸付金支出	85	-	1,686	-	-	-	17	-	61,013	-	61,013
その他の支出	-	-	-	-	-	-	-	-	64	-	64
投資活動収入	226	-	1,346	-	-	1	30	-	99,829	△ 267	99,563
国県等補助金収入	-	-	-	-	-	-	-	-	19,732	-	19,732
基金取崩収入	-	-	-	-	-	-	-	-	15,414	-	15,414
貸付金元金回収収入	226	-	1,346	-	-	1	30	-	61,045	-	61,045
資産売却収入	-	-	-	-	-	-	-	-	3,571	△ 267	3,304
その他の収入	-	-	-	-	-	-	-	-	67	-	67
財務活動収支	-	-	△ 246	△ 58,234	-	-	-	-	△ 9,823	-	△ 9,823
財務活動支出	-	-	246	104,376	-	-	-	-	105,832	-	105,832
地方債等償還支出	-	-	-	104,376	-	-	-	-	104,489	-	104,489
その他の支出	-	-	246	-	-	-	-	-	1,343	-	1,343
財務活動収入	-	-	-	46,142	-	-	-	-	96,009	-	96,009
地方債等発行収入	-	-	-	46,142	-	-	-	-	95,186	-	95,186
その他の収入	-	-	-	-	-	-	-	-	823	-	823
本年度資金収支額	47	-	△ 561	-	-	1	13	-	△ 3,958	-	△ 3,958
前年度末資金残高	287	0	4,025	-	-	272	228	-	26,351	-	26,351
本年度末資金残高	334	0	3,464	-	-	273	241	-	22,392	-	22,392
前年度末歳計外現金残高	-	-	-	-	-	-	-	860	860	-	860
本年度歳計外現金増減額	-	-	-	-	-	-	-	25	25	-	25
本年度末歳計外現金残高	-	-	-	-	-	-	-	885	885	-	885
本年度末現金預金残高	334	0	3,464	-	-	273	241	885	23,277	-	23,277

科目	全体財務書類										合計 (単純合算)
	地方公営事業会計 公営事業会計										
	病院事業	電気事業	工業用水道事業	土地造成事業	駐車場事業	港湾等整備事業	都市用木水源費	公共下水道事業	農業集落排水事業	流域下水道事業	
業務活動収支	527	1,671	510	15	77	604	-	30	1	18	21,705
業務支出	17,476	1,670	583	1	3	537	191	13	0	350	314,220
業務費用支出	17,476	1,311	583	0	3	513	-	13	0	350	184,667
人件費支出	8,875	881	149	-	-	27	-	-	-	-	129,269
物件費等支出	4,667	367	135	0	2	181	-	-	-	207	40,333
支払利息支出	357	-	38	-	-	245	-	13	0	143	10,392
その他の支出	3,577	63	262	-	0	60	-	-	-	-	4,674
移転費用支出	-	359	-	1	-	24	191	-	-	-	129,554
補助金等支出	-	262	-	1	-	-	-	174	-	-	103,751
社会保障給付支出	-	-	-	-	-	0	-	-	-	-	7,924
他会計への繰出支出	-	-	-	-	-	24	17	-	-	-	1,463
その他の支出	-	97	-	-	-	-	-	-	-	-	16,416
業務収入	18,003	3,342	1,093	16	80	1,142	191	43	1	368	336,503
税収等収入	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	265,294
国県等補助金収入	34	-	-	-	-	-	190	43	1	-	32,510
使用料及び手数料収入	14,496	3,329	988	15	78	845	-	-	-	-	24,341
その他の収入	3,473	12	105	1	1	297	1	-	-	368	14,358
臨時支出	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	2,345
災害復旧事業費支出	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	2,339
その他の支出	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	7
臨時収入	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1,788
投資活動収支	△ 3,392	△ 1,545	△ 528	△ 37	△ 9	△ 181	-	-	-	△ 81	△ 18,160
投資活動支出	5,178	2,017	528	70	9	193	-	-	-	365	120,310
公共施設等整備費支出	5,178	1,117	528	-	9	193	-	-	-	365	30,393
基金積立金支出	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	27,860
投資及び出資金支出	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	11
貸付金支出	-	900	-	70	-	-	-	-	-	-	61,983
その他の支出	-	0	-	-	-	-	-	-	-	-	64
投資活動収入	1,786	472	0	33	0	12	-	-	-	284	102,150
国県等補助金収入	1,062	-	-	-	-	-	-	-	-	225	21,019
基金取崩収入	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	15,414
貸付金元金回収収入	-	472	-	33	-	-	-	-	-	-	61,551
資産売却収入	-	0	-	-	-	0	12	-	-	-	3,316
その他の収入	724	-	0	-	-	-	-	-	-	59	851
財務活動収支	2,559	-	711	△ 3	-	△ 430	-	△ 30	△ 1	55	△ 6,961
財務活動支出	1,942	-	189	3	-	3,122	-	30	392	392	111,511
地方債等償還支出	1,929	-	189	3	-	3,122	-	30	1	366	110,128
その他の支出	13	-	-	-	-	-	-	-	-	26	1,382
財務活動収入	4,501	-	900	-	-	2,692	-	-	-	447	104,550
地方債等発行収入	4,501	-	-	-	-	2,038	-	-	-	238	101,963
その他の収入	-	-	900	-	-	654	-	-	-	209	2,587
本年度資金収支額	△ 306	127	693	△ 25	69	△ 6	-	-	-	△ 8	△ 3,415
前年度末資金残高	3,101	11,354	2,731	1,130	708	294	-	-	-	24	45,692
本年度末資金残高	2,795	11,481	3,424	1,105	777	287	-	-	-	16	42,277
前年度末歳計外現金残高	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	860
本年度歳計外現金増減額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	25
本年度末歳計外現金残高	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	885
本年度末現金預金残高	2,795	11,481	3,424	1,105	777	287	-	-	-	16	43,162

連結資金収支計算書内訳表

科目	連結修正等	相殺消去	純計	地方独立行政法人		地方三公社			(公財)e-とくしま推進財団	(公財)徳島県文化振興財団	(一財)徳島県環境整備公社
				(地独)徳島県鳴門病院	小計	徳島県土地開発公社	徳島県住宅供給公社	小計			
業務活動収支	-	117	21,823	134	134	△ 17	49	32	△ 4	33	429
業務支出	-	△ 1,052	313,168	6,414	6,414	101	372	473	48	802	602
業務費用支出	-	△ 43	184,624	6,414	6,414	101	372	473	45	781	398
人件費支出	-	△ 25	129,244	4,011	4,011	19	39	58	15	125	72
物件費等支出	-	-	40,333	1,362	1,362	1	72	72	31	656	317
支払利息支出	-	△ 1	10,390	4	4	-	11	11	-	-	3
その他の支出	-	△ 17	4,657	1,037	1,037	82	251	332	-	0	7
移転費用支出	-	△ 1,009	128,545	-	-	-	-	-	2	21	204
補助金等支出	-	△ 787	102,965	-	-	-	-	-	2	7	204
社会保障給付支出	-	-	7,924	-	-	-	-	-	-	-	-
他会計への繰出支出	-	△ 222	1,240	-	-	-	-	-	-	-	-
その他の支出	-	-	16,416	-	-	-	-	-	-	14	-
業務収入	-	△ 935	335,568	6,548	6,548	84	421	506	44	836	996
税収等収入	-	△ 17	265,277	-	-	-	-	-	-	122	-
国県等補助金収入	-	△ 124	32,387	138	138	-	-	-	34	29	-
使用料及び手数料収入	-	△ 8	24,333	-	-	-	-	-	-	-	-
その他の収入	-	△ 786	13,571	6,410	6,410	84	421	506	10	685	996
臨時支出	-	-	2,345	-	-	-	-	-	-	-	-
災害復旧事業費支出	-	-	2,339	-	-	-	-	-	-	-	-
その他の支出	-	-	7	-	-	-	-	-	-	-	-
臨時収入	-	-	1,768	-	-	-	-	-	-	-	35
投資活動収支	-	△ 81	△ 18,240	△ 150	△ 150	30	△ 45	△ 15	-	-	△ 44
投資活動支出	-	123	120,433	150	150	0	47	47	-	-	79
公共施設等整備費支出	-	123	30,515	-	-	-	47	47	-	-	-
基金積立金支出	-	-	27,860	-	-	-	-	-	-	-	27
投資及び出資金支出	-	-	11	144	144	-	-	-	-	-	-
貸付金支出	-	-	61,983	0	0	-	-	-	-	-	-
その他の支出	-	-	64	6	6	0	-	0	-	-	52
投資活動収入	-	42	102,192	-	-	30	2	32	-	-	35
国県等補助金収入	-	42	21,061	-	-	-	-	-	-	-	-
基金取崩収入	-	-	15,414	-	-	-	-	-	-	-	35
貸付金元金回収収入	-	-	61,551	-	-	-	-	-	-	-	-
資産売却収入	-	-	3,316	-	-	30	-	30	-	-	-
その他の収入	-	-	851	-	-	-	2	2	-	-	-
財務活動収支	-	-	△ 6,961	△ 105	△ 105	-	△ 23	△ 23	-	-	△ 145
財務活動支出	-	-	111,511	905	905	242	63	305	-	-	145
地方債等償還支出	-	-	110,128	800	800	242	63	305	-	-	145
その他の支出	-	-	1,382	105	105	-	-	-	-	-	-
財務活動収入	-	-	104,550	800	800	242	40	282	-	-	-
地方債等発行収入	-	-	101,963	800	800	242	40	282	-	-	-
その他の収入	-	-	2,587	-	-	-	-	-	-	-	-
本年度資金収支額	-	37	△ 3,378	△ 122	△ 122	13	△ 19	△ 6	△ 4	33	240
前年度末資金残高	-	119	45,811	2,373	2,373	351	119	469	17	169	862
本年度末資金残高	-	156	42,433	2,251	2,251	364	99	463	14	202	1,102
前年度末歳計外現金残高	-	-	860	-	-	-	-	-	-	-	-
本年度歳計外現金増減額	-	-	25	-	-	-	-	-	-	-	-
本年度末歳計外現金残高	-	-	885	-	-	-	-	-	-	-	-
本年度末現金預金残高	-	156	43,318	-	-	364	99	463	-	-	-

科目	連結財務書類										
	(公財)とくしま移種医療 推進財団	(公財)徳島県福祉基金	社会福祉法人徳島県社 会福祉事業団	(公財)とくしま“あい”ラ ンド推進協議会	(株)徳島健康科学総合 センター	(公財)とくしま産業振興 機構	(一財)徳島県観光協会	徳島工芸村(株)	(公財)徳島県国際交流 協会	(株)コート・パール徳島	(公社)徳島森林づくり推 進機構
業務活動収支	△ 0	△ 1	58	1	△ 56	38	8	18	△ 0	42	△ 13
業務支出	2	16	928	135	136	1,161	575	47	53	254	1,091
業務費用支出	1	1	928	123	123	1,161	485	42	53	228	1,066
人件費支出	0	-	603	52	21	146	115	7	35	56	193
物件費等支出	1	1	150	70	94	1,008	370	35	11	170	805
支払利息支出	-	-	0	-	-	6	-	-	-	-	67
その他の支出	-	0	175	-	8	-	0	-	8	-	2
移転費用支出	1	15	-	12	14	-	90	6	-	27	25
補助金等支出	1	15	-	11	-	-	70	-	-	-	25
社会保障給付支出	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
他会計への繰出支出	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他の支出	-	-	-	1	14	-	20	6	-	27	-
業務収入	2	16	985	136	86	1,199	583	65	53	296	1,079
税収等収入	-	1	4	-	-	9	-	-	2	-	-
国県等補助金収入	1	-	-	130	-	734	-	-	0	-	421
使用料及び手数料収入	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他の収入	1	15	982	6	86	456	583	14	51	11	657
臨時支出	-	1	-	-	6	-	-	-	-	-	-
災害復旧事業費支出	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他の支出	-	1	-	-	6	-	-	-	-	-	-
臨時収入	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
投資活動収支	-	△ 0	△ 24	0	-	51	△ 91	-	-	-	△ 73
投資活動支出	-	0	111	△ 0	-	628	108	-	-	-	120
公共施設等整備費支出	-	-	5	-	-	-	-	-	-	-	-
基金積立金支出	-	-	-	-	-	-	108	-	-	-	-
投資及び出資金支出	-	-	0	-	-	-	-	-	-	-	-
貸付金支出	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他の支出	-	0	106	△ 0	-	628	-	-	-	-	120
投資活動収入	-	-	87	-	-	679	17	-	-	-	48
国県等補助金収入	-	-	2	-	-	-	-	-	-	-	-
基金取崩収入	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	48
貸付金元金回収収入	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
資産売却収入	-	-	74	-	-	-	-	-	-	-	-
その他の収入	-	-	11	-	-	679	17	-	-	-	-
財務活動収支	-	-	-	-	-	△ 61	-	-	△ 4	-	163
財務活動支出	-	-	-	-	-	75,579	-	-	4	-	222
地方債等償還支出	-	-	-	-	-	75,579	-	-	-	-	-
その他の支出	-	-	-	-	-	△ 0	-	-	1	-	222
財務活動収入	-	-	-	-	-	75,518	-	-	0	-	384
地方債等発行収入	-	-	-	-	-	75,518	-	-	-	-	-
その他の収入	-	-	-	-	-	△ 0	-	-	0	-	384
本年度資金収支額	△ 0	△ 1	33	1	△ 56	28	△ 83	18	△ 4	42	77
前年度末資金残高	1	7	227	2	516	790	151	157	18	449	71
本年度末資金残高	0	6	260	3	459	818	68	175	13	491	148
前年度末繰計外現金残高											
本年度繰計外現金増減額											
本年度末繰計外現金残高											
本年度末現金預金残高											

連結資金収支計算書内訳表

科目	(公財)徳島県林業労働	(公財)徳島県水産振興	(公財)徳島県農業開発	(公財)徳島県建設技術	徳島空港ビル(株)	徳島ハイウェイサービス	阿佐海岸鉄道株式会社	(公財)徳島県埋蔵文化	(公財)徳島県暴力追放	小計	総計 (単純合算)
	力確保支援センター	公害対策基金	公社	センター		(株)		財センター	県民センター		
業務活動収支	△ 5	5	△ 2	△ 12	149	32	△ 2	△ 36	△ 0	680	22,669
業務支出	30	176	112	535	482	242	76	332	13	7,849	327,905
業務費用支出	21	160	112	535	482	242	75	316	13	7,390	198,901
人件費支出	2	84	39	164	134	195	55	109	5	2,228	135,541
物件費等支出	-	75	72	319	271	32	20	207	8	4,722	46,489
支払利息支出	-	-	-	-	16	-	-	-	-	-	93
その他の支出	19	0	-	53	60	15	1	-	-	348	6,374
移転費用支出	9	16	0	-	-	-	0	16	-	459	129,004
補助金等支出	4	16	0	-	-	-	0	-	-	356	103,321
社会保障給付支出	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	7,924
他会計への繰出支出	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1,240
その他の支出	5	-	0	-	-	-	-	16	-	103	16,519
業務収入	25	181	110	523	631	274	73	296	13	8,501	351,123
税収等収入	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	138
国県等補助金収入	1	-	65	-	-	-	50	-	1	1,467	33,992
使用料及び手数料収入	-	152	-	-	-	-	-	-	-	213	24,547
その他の収入	24	29	44	523	631	274	23	296	12	6,683	27,170
臨時支出	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	7
災害復旧事業費支出	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他の支出	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	7
臨時収入	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	35
投資活動収支	-	-	△ 1	△ 14	△ 8	-	-	-	-	△ 204	△ 18,609
投資活動支出	-	-	1	14	13	-	-	-	-	1,074	121,704
公共施設等整備費支出	-	-	-	-	12	-	-	-	-	17	30,580
基金積立金支出	-	-	-	14	-	-	-	-	-	149	28,008
投資及び出資金支出	-	-	-	-	-	-	-	-	-	0	155
貸付金支出	-	-	1	-	-	-	-	-	-	1	61,983
その他の支出	-	-	-	0	0	-	-	-	-	908	978
投資活動収入	-	-	-	0	5	-	-	-	-	870	103,095
国県等補助金収入	-	-	-	-	5	-	-	-	-	6	21,067
基金取崩収入	-	-	-	-	-	-	-	-	-	83	15,496
貸付金元金回収収入	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	61,551
資産売却収入	-	-	-	0	-	-	-	-	-	74	3,420
その他の収入	-	-	-	-	0	-	-	-	-	707	1,560
財務活動収支	-	-	-	-	△ 462	-	-	-	-	△ 509	△ 7,599
財務活動支出	-	-	-	-	462	-	-	-	-	76,412	189,133
地方債等償還支出	-	-	-	-	-	-	-	-	-	75,728	186,961
その他の支出	-	-	-	-	462	-	-	-	-	684	2,172
財務活動収入	-	-	-	-	-	-	-	-	-	75,903	181,534
地方債等発行収入	-	-	-	-	-	-	-	-	-	75,518	178,563
その他の収入	-	-	-	-	-	-	-	-	-	384	2,971
本年度資金収支額	△ 5	5	△ 3	△ 26	△ 321	32	△ 2	△ 36	△ 0	△ 33	△ 3,539
前年度末資金残高	8	50	39	259	981	115	8	78	7	4,982	53,636
本年度末資金残高	4	55	36	233	661	147	5	42	7	4,949	50,097
前年度末歳計外現金残高	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	860
本年度歳計外現金増減額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	25
本年度末歳計外現金残高	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	885
本年度末現金預金残高	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	50,981

連結資金収支計算書内訳表

(単位:百万円)

科目	連結修正等	相殺消去	純計
業務活動収支	-	337	23,006
業務支出	-	△ 8	327,897
業務費用支出	-	△ 8	198,893
人件費支出	-	-	135,541
物件費等支出	-	△ 8	46,481
支払利息支出	-	-	10,497
その他の支出	-	-	6,374
移転費用支出	-	-	129,004
補助金等支出	-	-	103,321
社会保障給付支出	-	-	7,924
他会計への繰出支出	-	-	1,240
その他の支出	-	-	16,519
業務収入	-	329	351,452
税収等収入	-	-	265,414
国県等補助金収入	-	394	34,386
使用料及び手数料収入	-	-	24,547
その他の収入	-	△ 65	27,105
臨時支出	-	-	2,352
災害復旧事業費支出	-	-	2,339
その他の支出	-	-	13
臨時収入	-	-	1,803
投資活動収支	-	-	△ 18,609
投資活動支出	-	-	121,704
公共施設等整備費支出	-	-	30,580
基金積立金支出	-	-	28,008
投資及び出資金支出	-	-	155
買付金支出	-	-	61,983
その他の支出	-	-	978
投資活動収入	-	-	103,095
国県等補助金収入	-	-	21,067
基金取崩収入	-	-	15,496
買付金元金回収収入	-	-	61,551
資産売却収入	-	-	3,420
その他の収入	-	-	1,560
財務活動収支	-	-	△ 7,599
財務活動支出	-	-	189,133
地方債等償還支出	-	-	186,961
その他の支出	-	-	2,172
財務活動収入	-	-	181,534
地方債等発行収入	-	-	178,563
その他の収入	-	-	2,971
本年度資金収支額	-	337	△ 3,202
前年度末資金残高	-	482	54,117
本年度末資金残高	-	819	50,915
前年度末歳計外現金残高	-	-	860
本年度歳計外現金増減額	-	-	25
本年度末歳計外現金残高	-	-	885
本年度末現金預金残高	-	819	51,800

9 用語の解説

1. 「貸借対照表」関係

【資産の部】

一会計年度を越えて県の経営資源として用いられると見込まれるもの。

◇有形固定資産

県が保有する学校、庁舎など公共用又は公用施設、道路、橋りょうなど社会基盤となるインフラ資産、物品をいい、その保有が長期に及ぶもの。

◇建設仮勘定

年度をまたがって行われる建設工事等に係る完成前の固定資産への支出金額

◇出資金

公営企業会計や外郭団体等への出資金

◇投資損失引当金

市場価格のない投資及び出資金のうち、連結対象団体（会計）に対するものについて、当該団体の財政状態の悪化により出資金等の価値が取得（出資）時よりも著しく低下した場合における実質価額と取得価額との差額を計上

◇長期延滞債権

県税、使用料・手数料、貸付金にかかる償還金などで支払がなされていない未収金のうち、1年以上の長期にわたるものを計上。

◇貸付金

県が有する第三者への貸付金残高を計上（翌年度償還のものは「短期」、それ以外は「長期」として区分）。

◇基金

流動資産に、流動性の高い財政調整基金及び減債基金（満期一括償還分等以外）を計上し、それ以外は固定資産に計上。

◇徴収不能引当金

未収金、長期延滞債権、長期貸付金については、原則、過去5年間の平均不納欠損率により（又は個別に回収可能性を検討し）、徴収不能見込額を計上。

◇現金預金

形式収支（単年度の歳入総額から歳出総額を差し引いた額）である「歳計現金」及び「歳計外現金（職員給与等の社会保険料控除等の預り金）」を合算し計上。

◇未収金

納期限を超過し、出納整理期間中にも収入されなかったものを計上。なお、未収金のうち1年以上の長期にわたるものについては、前述の「長期延滞債権」に計上。

◇棚卸資産

売却を目的として所有する物品、建物、土地等。

【負債の部】

資産形成の財源として調達した資金のうち、将来返済を要するもの。

◇地方債

年度末における県債残高から翌年度に予定されている元金償還額を控除した額を計上。

◇退職手当引当金

職員全員が当該年度期末自己都合退職した場合の要支給額を計上。

◇損失補償等引当金

履行すべき額が確定していない損失補償債務等のうち、地方公共団体の財政の健全化に関する法律に規定する将来負担比率の算定に含めた将来負担額（公社、第3セクター等）を計上しています。

◇1年内償還予定地方債

県債の年度末残高のうち、翌年度に予定されている元金償還額を計上。

◇賞与等引当金

翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分（12月～3月）を計上。

◇預り金

職員給与等から徴収した社会保険料など

【純資産の部】

資産と負債の差額であり、資産形成に対し、これまでの世代が既に負担し、次の世代に引き継ぐ正味価値を表す。

◇固定資産等形成分

これまで整備した固定資産等の残高（減価償却累計額の控除後）

◇余剰分（不足分）

「資産と負債の差額」から、前述の「固定資産等形成分」を控除した額を計上。この額は、「物」や「債権」に拘束されない“将来自由に使用できる正味財産”を表す。

2. 「行政コスト計算書」関係

【経常費用】

県の行政活動のうち、資産形成につながらない、人的サービスや給付サービスなど資源の消費を伴うもの。

◇人件費

職員等に対し勤労の対価、報酬として支払われる一切の経費。

◇賞与等引当金繰入額

貸借対照表の「賞与引当金」と同額を計上。

◇退職手当引当金繰入額

基準日における「退職給与引当金」の当該年度発生額に、当該年度の退職手当支給額を加算した額。

◇物件費

賃金、旅費、需用費、役務費、備品購入費、委託料など。

◇維持補修費

施設等の効用を維持するための管理に要する費用。

◇減価償却費

有形固定資産が時の経過等に伴い摩耗損耗、陳腐化することにより、価値が減少したと認められる金額。

◇支払利息

地方債及び一時借入金にかかる支払利息。

◇徴収不能引当金繰入額

基準日における「徴収不能引当金」の当該年度発生額。

◇補助金等

市町村などに対する負担金、補助及び交付金など。

◇社会保障給付

社会保障制度の一環として、生活保護法、身体障害者福祉法等の法令に基づき、現金又は物品として被扶助者に対して支給した金額。

◇他会計への繰出金

県の普通会計以外の会計（電気事業会計など）に対して支出した繰出金のうち、資産の増減に関する以外の費用。

【経常収益】

県が行政経営の財源として受け取る使用料・手数料等の受益者負担額。

◇使用料及び手数料

使用料及び手数料にかかる、当該年度歳入決算額。

【純経常行政コスト】

「経常収益」と「経常費用」の差額。

【臨時損失】

◇投資損失引当金繰入額

基準日における「投資損失引当金」の当該年度発生額。

◇損失補償等引当金繰入額

基準日における「損失補償等引当金」の当該年度発生額。

【純行政コスト】

「臨時利益」と「臨時損失」の差額に「純経常行政コスト」を加えたもの。通常マイナスの数値となり、使用料及び手数料等の受益者負担以外の県税や地方交付税などの「一般財源等」により賄われることとなる。

3. 「純資産変動計算書」関係

【財源】

「地方税」「地方交付税」及び「国庫支出金」等の行政コストに充当されるべき財源で、「行政コスト計算書」における「経常収益」「臨時利益」以外の歳入。

【固定資産等の変動（内部変動）】

主に公共資産の整備や貸付金の実施あるいは回収による資産の増減を整理。

例えば公共資産の整備を行った場合は、当該整備に要した資産が「余剰分」（現金等の流動資産）から「固定資産等形成分」（固定資産）に振り替わる。

逆に公共資産を売却した場合は、売却により得られた歳入については有形固定資産などの形により「拘束された財源」から「将来自由に使用可能な財源」になるため、「余剰分」に振り替わることとなる。

【資産評価差額】

「有形固定資産」等の資産について、時価評価による評価替えを行った際に生じる差額。

【無償所管替等】

無償で土地などの「有形固定資産」や有価証券などを譲渡または取得した場合の、その評価額に応じた額。また、固定資産が新たに判明した「調査判明」の場合にも計上。

4. 「資金収支計算書」関係

【業務活動収支】

地方公共団体において経常的に行われる行政活動から発生するもの。

税金、施設利用料や発行手数料等の収入、交付金等の収受、人件費や少額物品（消耗品）等の購入、建物等の維持管理支出等による資金収支を記載。

【投資活動収支】

土地、建物等の有形固定資産の取得、基金積立金、貸付金等及びその財源としての国庫支出金や基金取崩しによる収入、貸付金元金回収収入等の投資的な資金収支を記載。

【財務活動収支】

地方債の償還などの支出と、地方債発行による収入などによる資金収支を記載。

5. 「連結貸借対照表」関係

「連結貸借対照表」において、普通会計にはない連結特有の用語を集めました。

◇繰延資産

「ある年度において費用として支払った金額でも、その効果が次期以降に継続する場合には、その残存している効果を見積もってその部分を資産として繰り延べることができる」とされており、創立費（会社設立費用等）、開業費（営業開始までに必要な物件費、人件費）、開発費（新製品の調査研究、建設計画等）、株式交付費（株式発行に経費）、社債発行費等が該当する。

◇他団体出資等分

第三セクター等の連結団体について、徳島県以外の団体の出資等がある場合、出資等の割合に応じ、余剰分を減額し、当該項目に計上。



宝くじは、徳島県内の売場でお買い求めくださるようお願いします。
徳島県内でお買い求めいただきました宝くじの収益金は、
徳島県のために使われます。

詳しくは、「徳島県財政課のホームページ」の「お知らせ」欄「宝くじのページ」をご覧ください。

<https://www.pref.tokushima.lg.jp/kenseijoho/zaisei/2006081800025/>